

三菱UFJフィナンシャル・グループ

2007年度決算説明会
【データブック】

2008年5月27日

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」という）およびそのグループ会社（以下「当グループ」という）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをご参照下さい。なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

<本資料における計数の定義>



連結	三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
単体合算※	三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
商業銀行連結	三菱東京UFJ銀行(連結)
商業銀行※	三菱東京UFJ銀行(単体)
信託銀行連結	三菱UFJ信託銀行(連結)
信託銀行※	三菱UFJ信託銀行(単体)

※特に断りのない限り、分離子会社を含まない

余白

目次



2007年度決算の概要

● 損益の状況	6
● 資金利益	10
● 運用・調達	14
● 非資金利益の増減要因	16
● 連単差	18
● 営業費の状況	19
● 臨時損益・特別損益	20
● 資産・負債	21
● 三菱UFJ証券	22
● UnionBanCal Corporation(米国基準)	26
● 三菱UFJニコス	28
● カブドットコム証券	29
● 消費者金融	30
● ジャックス	31
● 三菱UFJリース	32
● 三菱UFJファクター	33
● 資産運用	34

部門別収益の状況

● 部門別収益状況	37
● リテール(粗利益・営業純益)	38
● リテール(運用商品)	39
● リテール(保険商品販売)	40
● リテール(住宅ローン)	41
● リテール(コンシューマーファイナンス)	42
● リテール(相続・不動産関連)	43
● 法人(粗利益・営業純益)	44
● 法人(中小企業ビジネス)	45
● 法人(決済ビジネス)	46

● 法人(投資銀行業務(国内))	47
● 法人(不動産ビジネス)	48
● 法人(アジアビジネス)	49
● 法人(米州ビジネス)	50
● 法人(欧州ビジネス)	51
● 受託財産(粗利益・営業純益)	52
● 受託財産(年金業務)	53
● 受託財産(投信運用業務・投信管理業務)	54
● 受託財産(グローバルカストディー業務)	55

資産・資本の状況

● 与信関係費用	57
● 金融再生法開示債権	58
● 貸倒引当金・保全の状況	59
● 引当率の推移	60
● 保有有価証券の状況	61
● 証券化商品エクスポージャー等	62
● ヘッジ会計適用分デリバティブの状況	69
● 自己資本比率	70
● 繰延税金資産	71

参考情報

● 国別与信残高	73
● 主要な子会社・関連会社	75
● 株式(普通株・優先株)	76
● 優先出資証券	77
● 株主構成	78
● 2008年度業績予想	79
● 他グループ比較	80
● 店舗網	81
● 海外ネットワーク	82

2007年度決算の概要

部門別収益の状況

資産・資本の状況

参考情報

損益の状況1

【連結】



(単位：億円)

	06年度	07年度	増減
1 連結業務粗利益	37,266	35,126	▲2,139
2 信託勘定償却前連結業務粗利益	37,267	35,127	▲2,140
3 資金利益	19,044	18,420	▲623
4 信託報酬	1,529	1,517	▲12
5 うち与信関係費用(信託勘定)	▲1	▲0	0
6 役務取引等利益	11,586	10,735	▲850
7 特定取引利益	3,150	3,653	502
8 その他業務利益	1,955	799	▲1,156
9 うち国債等債券関係損益	▲188	310	498
10 営業費	20,740	21,158	417
11 うちのれん償却	90	143	53
12 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	16,618	14,112	▲2,505
13 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	16,527	13,969	▲2,558
14 一般貸倒引当金繰入額(▲は繰入)	—	410	410
15 連結業務純益(13+5+14)	16,526	14,379	▲2,147
16 臨時損益(▲は費用)	▲1,955	▲4,088	▲2,133
17 与信関係費用	▲1,961	▲3,447	▲1,485
18 貸出金償却	▲1,933	▲2,515	▲582
19 個別貸倒引当金繰入額	—	▲698	▲698
20 その他の与信関係費用	▲27	▲232	▲205
21 株式等関係損益	1,271	▲248	▲1,520
22 株式等売却益	1,697	1,769	72
23 株式等売却損	▲38	▲147	▲109
24 株式等償却	▲387	▲1,871	▲1,483
25 持分法による投資損益	▲806	130	936
26 その他の臨時損益	▲459	▲523	▲63
27 うちのれん償却	32	46	14
28 経常利益	14,570	10,290	▲4,280

29 特別損益	516	▲81	▲597
30 うち償却債権取立益	1,112	398	▲713
31 うち貸倒引当金戻入益	93	—	▲93
32 うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	21	21
33 うち減損損失	▲186	▲147	39
34 うち子会社における構造改革損失引当金繰入額	—	▲640	▲640
35 税金等調整前当期純利益	15,087	10,208	▲4,878
36 法人税、住民税及び事業税	1,150	1,001	▲149
37 法人税等調整額	4,137	2,010	▲2,126
38 少数株主利益	989	830	▲158
39 当期純利益	8,809	6,366	▲2,443
40 与信関係費用(▲は費用)(5+14+17+31+32)	▲1,869	▲3,016	▲1,146
41 与信関係費用総額+償却債権取立益(▲は費用)(30+40)	▲756	▲2,617	▲1,860
42 連結子会社数	253	242	▲11
43 持分法適用会社数	48	43	▲5

(注) 連結業務純益 = 子銀行単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれん(借方)の償却費用 - 内部取引

損益の状況2

【単体合算】



(単位：億円)

	06年度	07年度	増減
1 業務粗利益	24,280	23,092	▲1,187
2 信託勘定償却前業務粗利益	24,281	23,092	▲1,188
3 資金利益	14,120	14,103	▲17
4 信託報酬	1,110	1,138	27
5 うち与信関係費用（信託勘定）	▲1	▲0	0
6 役務取引等利益	5,665	4,970	▲694
7 特定取引利益	1,572	2,216	644
8 その他業務利益	1,810	663	▲1,147
9 うち国債等債券関係損益	▲156	345	502
10 営業費	12,540	12,937	397
11 業務純益（一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前）	11,740	10,154	▲1,586
12 一般貸倒引当金繰入額（▲は繰入）	▲17	-	17
13 業務純益（11+5+12）	11,722	10,154	▲1,567
14 臨時損益（▲は費用）	▲593	▲2,754	▲2,161
15 与信関係費用	▲1,291	▲1,755	▲463
16 貸出金償却	▲1,166	▲1,644	▲478
17 個別貸倒引当金繰入額	▲45	-	45
18 その他の与信関係費用	▲79	▲110	▲31
19 株式等関係損益	1,084	▲733	▲1,818
20 株式等売却益	1,531	1,206	▲325
21 株式等売却損	▲31	▲130	▲98
22 株式等償却	▲415	▲1,809	▲1,394
23 その他の臨時損益	▲386	▲265	120
24 経常利益	11,129	7,400	▲3,729
25 特別損益	1,292	1,443	151
26 うち償却債権取立益	1,020	360	▲659
27 うち貸倒引当金戻入益	905	798	▲106
28 うち偶発損失引当金戻入益（与信関連）	-	94	94
29 うち減損損失	▲151	▲87	64
30 税引前当期純利益	12,421	8,843	▲3,577
31 法人税、住民税及び事業税	158	238	80
32 還付法人税等	-	91	91
33 法人税等調整額	3,453	2,045	▲1,408
34 当期純利益	8,809	6,651	▲2,158
35 与信関係費用総額（▲は費用）（5+12+15+27+28）	▲404	▲862	▲457
36 与信関係費用総額+償却債権取立益（▲は費用）（26+35）	615	▲501	▲1,116

損益の状況3

【商業銀行】



(単位：億円)

	06年度	07年度	増減
1 業務粗利益	19,566	19,278	▲287
2 国内業務粗利益	13,649	14,187	538
3 資金利益	9,924	10,598	673
4 役務取引等利益	3,318	2,890	▲427
5 特定取引利益	150	332	182
6 その他業務利益	255	366	110
7 うち国債等債券関係損益	25	432	407
8 国際業務粗利益	5,917	5,090	▲826
9 資金利益	1,944	1,766	▲178
10 役務取引等利益	937	934	▲2
11 特定取引利益	1,251	1,859	607
12 その他業務利益	1,784	530	▲1,253
13 うち国債等債券関係損益	▲28	156	185
14 営業費	10,569	10,996	427
15 人件費	3,522	3,678	155
16 物件費	6,448	6,705	256
17 税金	597	613	15
18 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,997	8,282	▲715
19 一般貸倒引当金繰入額（▲は繰入）	-	-	-
20 業務純益（18+19）	8,997	8,282	▲715
21 臨時損益（▲は費用）	▲652	▲2,609	▲1,957
22 与信関係費用	▲1,293	▲1,757	▲464
23 貸出金償却	▲1,148	▲1,631	▲483
24 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
25 その他の与信関係費用	▲144	▲125	18
26 株式等関係損益	938	▲571	▲1,510
27 株式等売却益	1,297	1,069	▲228
28 株式等売却損	▲12	▲112	▲99
29 株式等償却	▲345	▲1,528	▲1,182
30 その他の臨時損益	▲297	▲280	17
31 経常利益	8,345	5,672	▲2,672

32 特別損益	1,234	1,197	▲37
33 うち償却債権取立益	921	306	▲614
34 うち貸倒引当金戻入益	905	609	▲295
35 うち偶発損失引当金戻入益（与信関連）	-	75	75
36 うち減損損失	▲122	▲52	69
37 税引前当期純利益	9,580	6,870	▲2,709
38 法人税、住民税及び事業税	151	239	87
39 還付法人税等	-	91	91
40 法人税等調整額	2,735	1,212	▲1,522
41 当期純利益	6,692	5,509	▲1,183

42 与信関係費用総額（▲は費用）（19+22+34+35）	▲387	▲1,072	▲684
43 与信関係費用総額+償却債権取立益（▲は費用）（33+42）	534	▲765	▲1,299

損益の状況4

【信託銀行】



(単位：億円)

	06年度	07年度	増減
1 業務粗利益	4,713	3,813	▲899
2 信託勘定償却前業務粗利益(注1)	4,714	3,814	▲900
3 国内業務粗利益	4,659	4,212	▲446
4 信託報酬	1,110	1,138	27
5 信託報酬(信託勘定償却前)(注1)	1,111	1,138	27
6 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)(注1)	145	153	7
7 その他信託報酬	966	985	19
8 与信関係費用(信託勘定)(注2)	▲1	▲0	0
9 資金利益	2,003	1,580	▲422
10 役務取引等利益	1,412	1,148	▲264
11 特定取引利益	275	167	▲107
12 その他業務利益	▲143	176	320
13 うち国債等債券関係損益	▲102	175	278
14 国際業務粗利益	54	▲398	▲453
15 信託報酬	0	0	▲0
16 資金利益	247	157	▲90
17 役務取引等利益	▲2	▲2	▲0
18 特定取引利益	▲105	▲143	▲37
19 その他業務利益	▲85	▲410	▲324
20 うち国債等債券関係損益	▲50	▲419	▲368
21 営業費	1,971	1,941	▲29
22 人件費	629	581	▲47
23 物件費	1,252	1,260	8
24 税金	89	99	9
25 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	2,743	1,872	▲870
26 一般貸倒引当金繰入額(▲は繰入)	▲17	-	17
27 業務純益(25+8+26)	2,724	1,872	▲852

28 臨時損益(▲は費用)	59	▲145	▲204
29 与信関係費用(銀行勘定)	1	2	0
30 貸出金償却	▲17	▲12	5
31 個別貸倒引当金繰入額	▲45	-	45
32 その他の与信関係費用	64	15	▲49
33 株式等関係損益	145	▲162	▲307
34 株式等売却益	234	137	▲97
35 株式等売却損	▲19	▲18	0
36 株式等償却	▲69	▲281	▲211
37 その他の臨時損益	▲88	14	102
38 経常利益	2,783	1,727	▲1,056
39 特別損益	57	245	188
40 うち償却債権取立益	98	53	▲44
41 うち貸倒引当金戻入益	-	188	188
42 うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)(注3)	-	18	18
43 うち減損損失	▲28	▲34	▲5
44 税引前当期純利益	2,840	1,973	▲867
45 法人税、住民税及び事業税	6	▲0	▲6
46 法人税等調整額	718	832	114
47 当期純利益	2,116	1,141	▲974
48 与信関係費用総額(▲は費用)(8+26+29++41+42)	▲17	210	227
49 与信関係費用総額+償却債権取立益(▲は費用)(40+48)	81	263	182

(注1)元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理前の金額

(注2)元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理額

(注3)偶発損失引当金戻入益のうち「与信関係費用」に該当する額

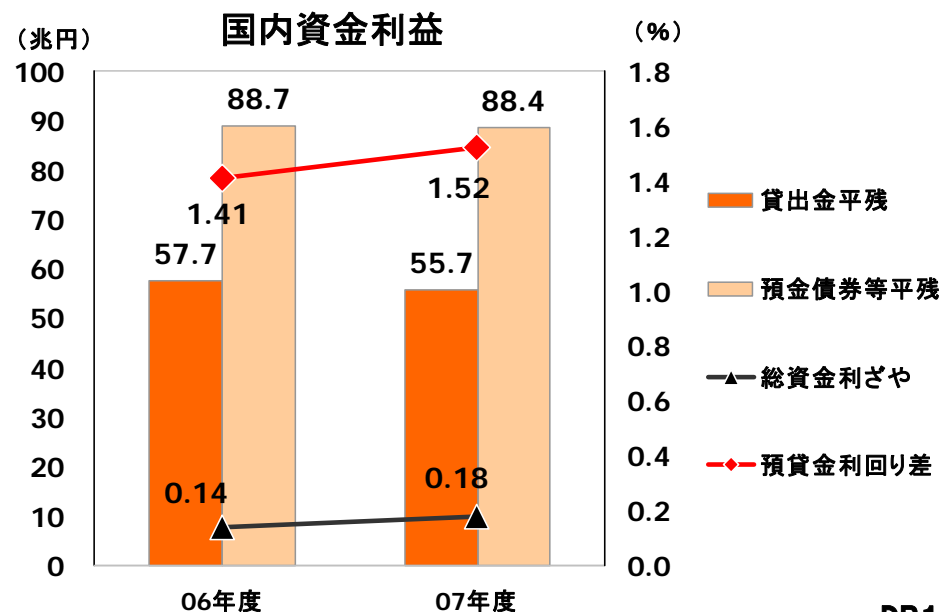
(単位: 億円)

＜国内業務＞		06年度	07年度	増減
1	資金利益	9,924	10,598	673
2	資金運用収益	11,906	13,735	1,828
3	貸出金 ^{*1}	8,773	9,947	1,173
4	有価証券	2,634	2,880	246
5	預け金	0	0	0
6	金利スワップ受入利息 ^{*2}	8	-	▲8
7	その他	490	906	416
8	資金調達費用	1,982	3,136	1,154
9	預金	858	2,045	1,187
10	譲渡性預金	107	243	135
11	社債等利息	596	337	▲259
12	売現先	39	46	7
13	外部負債 ^{*3}	307	330	23
14	その他	72	132	60

*1 金融機関向を除く
 *2 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上
 *3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : +1,173億円
貸出平残 : ▲1.9兆円、利回り: +26bp
- 預金利息 : +1,187億円
預金平残 : ▲65億円、利回り: +14bp
- 有価証券利息 : +246億円
・配当金
国債 : ▲19億円(平残▲4.0兆円、利回り+11bp)
社債 : +102億円(平残▲0.3兆円、利回り+27bp)
株式 : +171億円



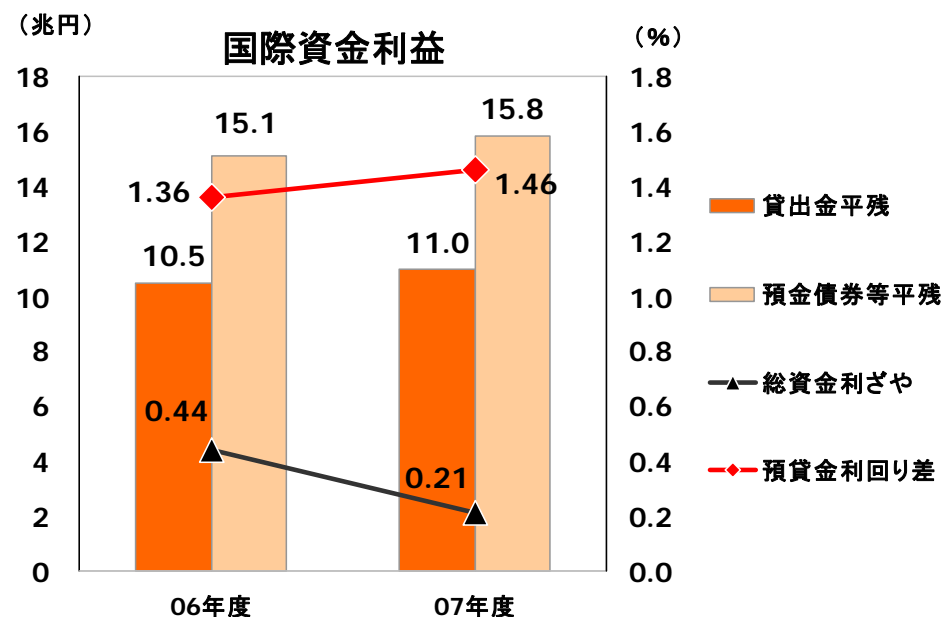
(単位: 億円)

＜国際業務＞		06年度	07年度	増減
1	資金利益	1,944	1,766	▲178
2	資金運用収益	12,902	13,449	547
3	貸出金*1	5,409	5,572	163
4	有価証券	3,263	3,414	150
5	預け金	2,083	2,043	▲39
6	金利スワップ受入利息*2	67	11	▲56
7	その他	2,077	2,407	329
8	資金調達費用	10,957	11,682	725
9	預金	5,134	4,896	▲238
10	譲渡性預金	601	732	130
11	社債等利息	176	400	223
12	売現先	1,004	1,162	158
13	外部負債*3	1,488	1,656	167
14	その他	2,552	2,835	283

*1 金融機関向を除く
 *2 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上
 *3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : +163億円
 貸出平残 : +0.5兆円、利回り: ▲11bp
- 預金利息 ▲238億円
 預金平残 : +0.3兆円、利回り: ▲26bp
- 有価証券利息 : +150億円
 ・配当金
 外国証券 : +150億円(平残+0.6兆円、利回り▲22bp)



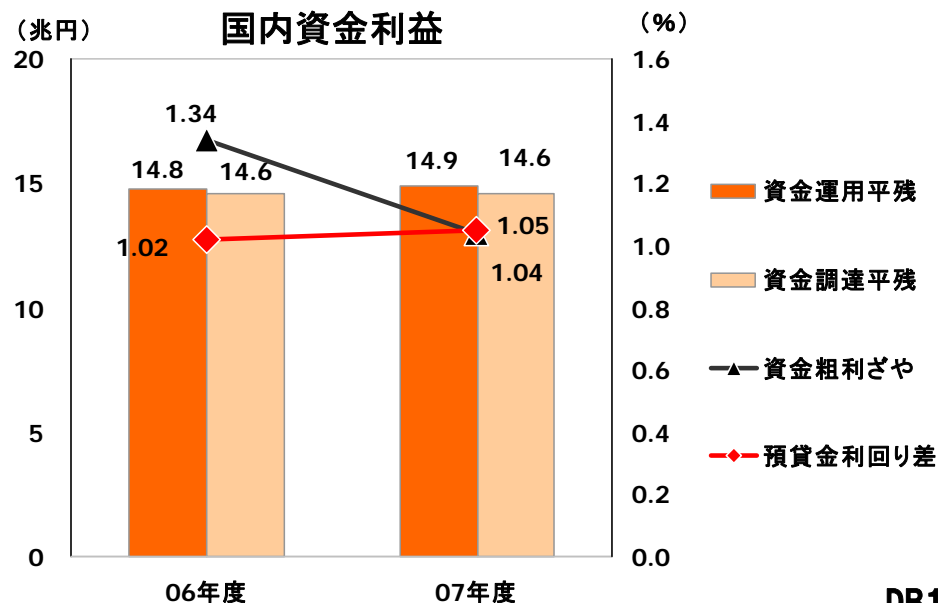
(単位: 億円)

<国内業務>		06年度	07年度	増減
1	資金利益	2,003	1,580	▲422
	(うち金利スワップ収支*1)	40	12	▲28
2	資金運用収益	2,348	2,252	▲95
3	貸出金*2	1,155	1,312	156
4	有価証券	1,123	823	▲300
5	預け金	0	0	0
6	資金調達費用	345	672	326
7	預金	218	426	208
8	譲渡性預金	43	100	57
9	債券貸借取引支払利息	3	3	0
10	外部負債*3	48	63	15

*1 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上
 *2 金融機関向を除く
 *3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : +156億円
 貸出平残 : ▲4,724億円、利回り: +24bp
- 預金利息 : +208億円
 預金平残 : +2,114億円、利回り: +19bp
- 有価証券利息 : ▲300億円
 ・配当金
 国債 : ▲5億円(平残+758億円、利回り▲5bp)
 社債 : +19億円(平残+672億円、利回り+29bp)
 株式 : ▲109億円
 その他証券 : ▲202億円
 (平残+808億円、利回り▲5.95%ポイント)



(単位: 億円)

<国際業務>		06年度	07年度	増減
1	資金利益	247	157	▲90
	(うち金利スワップ収支*1)	▲129	▲163	▲33
2	資金運用収益	1,150	1,225	75
3	貸出金*2	254	263	9
4	有価証券	592	689	96
5	預け金	255	245	▲9
6	資金調達費用	902	1,067	165
7	預金	454	401	▲52
8	債券貸借取引支払利息	82	102	20
9	売現先勘定	6	66	59
10	外部負債*3	46	23	▲22

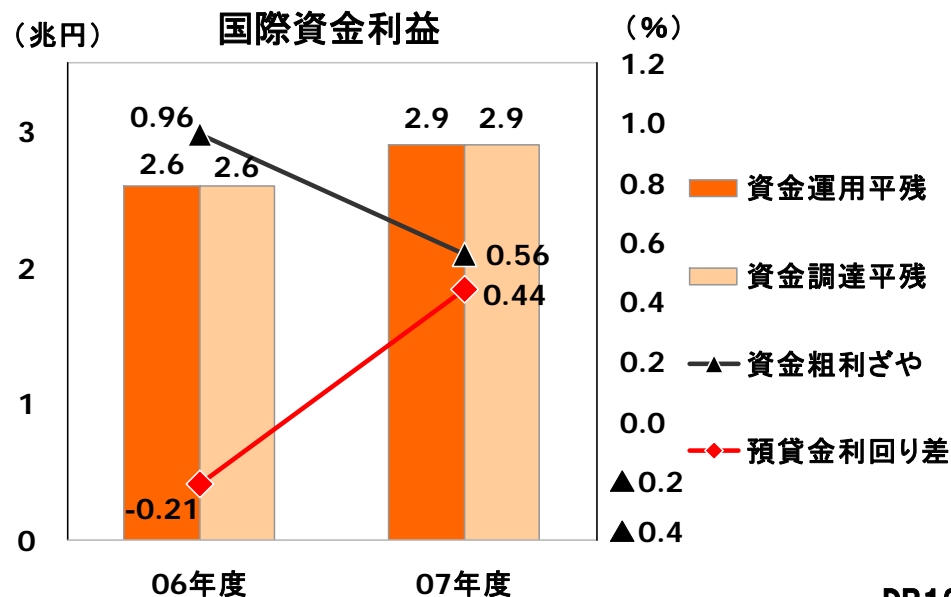
*1 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

*2 金融機関向を除く

*3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : +9億円
貸出平残 : +9,431億円、利回り: +8bp
- 有価証券利息 : +96億円
・配当金
外国証券 : +96億円
(平残+1,835億円、利回り: +10bp)
- 売現先勘定 : +59億円
(平残+1,618億円)
- 債券貸借取引 : +20億円
支払利息 (平残+38億円)



(単位:億円)

<国内業務部門>	平均残高		収入・費用		利回(%)	
	07年度	前年度比	07年度	前年度比	07年度	前年度比(%ポイント)
資金運用勘定	983,700	▲ 47,975	13,735	1,828	1.396	0.242
貸出金	557,888	▲ 19,442	9,947	1,173	1.783	0.263
有価証券	283,735	▲ 45,444	2,880	246	1.015	0.215
コールローン	2,831	▲ 2,378	18	4	0.647	0.375
債券貸借取引支払保証金	27,863	11,009	161	114	0.580	0.300
買入手形	86	▲ 450	0	0	0.599	0.497
預け金	45	15	0	0	0.175	0.109
資金調達勘定	974,941	▲ 38,115	3,136	1,154	0.321	0.126
預金	844,667	▲ 65	2,045	1,187	0.242	0.140
譲渡性預金	39,425	▲ 3,137	243	135	0.618	0.364
コールマネー	19,687	2,579	95	64	0.487	0.305
売現先勘定	7,876	▲ 5,770	46	7	0.593	0.306
債券貸借取引受入担保金	22,199	▲ 1,664	124	60	0.559	0.290
売渡手形	-	▲ 9,719	-	▲ 2	-	-
借入金	14,695	▲ 12,043	234	▲ 38	1.598	0.575
ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	1.077	0.115

<国際業務部門>							
資金運用勘定	平均残高		収入・費用		利回(%)		
	07年度	前年度比	07年度	前年度比	07年度	前年度比(%ポイント)	
資金運用勘定	297,613	29,980	13,449	547	4.519	▲ 0.301	
貸出金	110,953	5,714	5,572	163	5.022	▲ 0.117	
有価証券	73,583	6,442	3,414	150	4.639	▲ 0.221	
コールローン	2,379	▲ 1,126	106	▲ 65	4.459	▲ 0.428	
預け金	64,257	10,924	2,043	▲ 39	3.180	▲ 0.726	
資金調達勘定	324,452	21,732	11,682	725	3.600	▲ 0.018	
預金	144,002	3,914	4,896	▲ 238	3.400	▲ 0.264	
譲渡性預金	14,031	2,315	732	130	5.217	0.085	
コールマネー	5,142	1,953	192	29	3.747	▲ 1.365	
売現先勘定	25,880	5,158	1,162	158	4.490	▲ 0.354	
債券貸借取引受入担保金	765	▲ 3,203	38	▲ 168	5.074	▲ 0.161	
借入金	31,582	878	1,463	137	4.634	0.315	
ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.593	▲ 0.133	

※ネットインタレストマージン=ネット資金利益/資金運用勘定平残

(単位：億円)

<国内業務部門>	平均残高		収入・費用		利回 (%)	
	07年度	前年度比	07年度	前年度比	07年度	前年度比(%ポイント)
資金運用勘定	149,332	377	2,252	▲ 95	1.508	▲ 0.068
貸出金	88,292	▲ 4,724	1,312	156	1.486	0.243
有価証券	44,523	898	823	▲ 300	1.848	▲ 0.727
コールローン	1,956	983	12	10	0.651	0.406
債券貸借取引支払保証金	4,358	2,644	24	20	0.572	0.297
買入手形	25	▲ 80	0	0	0.511	0.407
預け金	228	23	0	0	0.179	0.115
資金調達勘定	146,219	▲ 220	672	326	0.459	0.223
預金	106,685	2,114	426	208	0.399	0.190
譲渡性預金	15,562	1,325	100	57	0.648	0.343
コールマネー	896	▲ 699	6	0	0.691	0.278
売現先勘定	98	▲ 293	0	0	0.609	0.224
債券貸借取引受入担保金	756	▲ 624	3	0	0.450	0.184
売渡手形	-	▲ 731	-	0	-	-
借入金	6,740	204	57	16	0.856	0.226
ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	1.058	▲ 0.286

<国際業務部門>						
資金運用勘定	29,711	3,371	1,225	75	4.125	▲ 0.241
貸出金	6,350	94	263	9	4.143	0.082
有価証券	15,262	1,835	689	96	4.517	0.103
コールローン	35	7	1	0	4.965	0.648
預け金	7,268	823	245	▲ 9	3.382	▲ 0.586
資金調達勘定	29,990	3,438	1,067	165	3.560	0.162
預金	11,948	779	401	▲ 52	3.363	▲ 0.704
譲渡性預金	2,682	▲ 73	139	▲ 2	5.181	0.034
コールマネー	442	▲ 458	21	▲ 20	4.833	0.211
売現先勘定	1,825	1,618	66	59	3.621	0.291
債券貸借取引受入担保金	2,463	38	102	20	4.178	0.765
借入金	69	▲ 157	2	▲ 2	2.948	1.031
ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.530	▲ 0.409

※ネットインタレストマージン＝ネット資金利益/資金運用勘定平残

非資金利益の増減要因1

【商業銀行】



(単位: 億円)

	06年度	07年度	増減
1 役務取引等利益	4,255	3,825	▲430
2 為替手数料	1,395	1,359	▲35
3 受入為替手数料	1,742	1,708	▲33
4 支払為替手数料	347	349	2
5 その他手数料	2,860	2,465	▲394
6 その他受入手数料	3,763	3,398	▲365
7 その他支払手数料等	903	932	29
8 特定取引利益	1,401	2,191	790
9 商品有価証券利益	34	61	26
10 特定取引有価証券利益	4	39	35
11 特定金融派生商品利益	1,250	1,880	629
12 その他の特定取引利益	113	211	98
13 その他業務利益	2,039	896	▲1,142
14 外国為替売買益	2,043	1,251	▲791
15 債券関係損益(5勘定戻)	▲3	589	592
16 金融派生商品利益	▲391	▲233	157
17 債券費・社債費	▲5	▲14	▲9
18 その他	397	▲695	▲1,092

【役務取引等利益】

- 内国役務収益、運用商品販売手数料、起債取組みの減少等を主因として、前年度比▲430億円の減収

【特定取引利益・その他業務利益】

- 特定取引利益とその他業務利益の合算で前年度比▲352億円の減収

(特定金融派生商品利益(特定取引利益)増加、外国為替売買益(その他業務利益)減少の一部は、為替変動に起因する科目間の入繰り)

- 対顧デリバティブ、通貨オプションの減少等により、特定金融派生商品利益+外為売買益は前年度比▲161億円の減収
- 債券関係損益は前年度比+592億円
- その他要因:住宅ローン証券化益の減少、証券化商品関連損失計上等

非資金利益の増減要因2

【信託銀行】



(単位:億円)

	06年度	07年度	増減
1 信託報酬	1,110	1,138	27
2 貸付信託・合同信託報酬	143	152	8
3 (同 信託勘定償却前)*1	145	153	7
4 年金信託、投資信託、特金、指定単等	804	805	0
5 不動産管理処分信託等	111	106	▲4
6 その他	50	74	23
7 信託勘定与信関係費用	▲1	▲0	0
8 役務取引等利益	1,410	1,145	▲264
9 証券代行	495	445	▲50
10 不動産	441	310	▲130
11 投信・個人年金保険販売	367	286	▲80
12 その他	105	102	▲2
13 特定取引利益	170	24	▲145
14 その他業務利益	▲229	▲233	▲4
15 外国為替売買益	19	21	2
16 債券関係損益(5勘定戻)	▲153	▲243	▲90
17 金融派生商品利益	▲96	▲12	83
18 その他	1	0	▲0

【信託報酬】

- 「年金信託、投資信託、特金、指定単等」は、年金信託・投資信託の報酬増加等の増収要因があったものの、前年度の未収信託報酬計上開始に伴う一時的増収の剥落もあり、横ばい
- 「その他」は、有価証券処分信託の大口受託を主因に+23億円

【役務取引等利益】

- 「証券代行」は、名義書換事務手数料の減少を主因に▲50億円
- 「不動産」は、市況要因等からの仲介手数料減少を主因に▲130億円
- 「投信・個人年金保険販売」は、投信販売、保険販売ともに販売額が減少し▲80億円

*1 貸付信託・合同信託報酬－信託勘定与信関係費用

● 業務粗利益の連結単体差は1兆2,034億円(連単倍率約1.52倍)

(単位:億円)

	連結	単体合算	連単差*1	連単差の内訳		
				うちMUS*2	うち UNBC	うち MUニコス*3
1 業務粗利益(信託勘定償却前)	35,127	23,092	12,034	2,087	2,957	3,927
2 うち資金利益①	18,420	14,103	4,317	▲224	1,966	1,863
3 うち役務取引等利益②	10,735	4,970	5,764	883	648	2,068
4 持分法による投資損益③	130	—	130	—	—	—

*1 連単差の各社計数は連結調整後概算値

*2 三菱UFJ証券

*3 三菱UFJニコス

<その他の主な連単差要因>

(単位:億円)

① 資金利益 *4	② 役務取引等利益 *4	③ 持分法による投資損益 *5
泉州銀行 : 332	三菱UFJ投信 : 535	三菱UFJリース : 50
三菱東京UFJ銀行(中国) : 183	国際投信投資顧問 : 433	アコム : 43
BTMUトラスト : 123	三菱UFJ住宅ローン保証 : 172	モビット : 21
オランダ三菱東京UFJ銀行 : 72	カブドットコム証券 : 137	中京銀行 : 16
カナダ三菱東京UFJ銀行 : 64	三菱UFJ不動産販売 : 125	三菱UFJメルリンチPB証券 : 13

*4 連結調整後概算値

*5 各社当期純利益の持分相当分に連結調整を加えたもの(各社決算計数とは異なる)

営業費の状況

【連結】



(単位:億円)

	06年度	07年度	増減	
			増減	増減率
1 連結経費 経費率*1	20,740 55.6%	21,158 60.2%	417 +4.5ポイント	2.0% -
2 三菱東京UFJ銀行(単体) 経費率	10,569 54.0%	10,996 57.0%	427 +3.0ポイント	4.0% -
3 三菱UFJ信託銀行 経費率*1	1,971 41.8%	1,941 50.9%	▲29 +9.0ポイント	▲1.5% -
4 (単体合算)	12,540	12,937	397	3.1%
5 うち人件費	4,151	4,259	108	2.6%
6 うち物件費	7,701	7,965	264	3.4%
7 うち減価償却費・ リース	1,731	1,885	154	8.9%
8 三菱UFJ証券	1,837	2,003	166	9.0%
9 UNBC	2,037	1,934	▲103	▲5.0%
10 三菱UFJニコス*2	2,857	2,667	▲190	▲6.6%
11 その他子会社等	1,467	1,615	147	10.0%

*1 経費÷業務粗利益(信託勘定償却前)

*2 三菱UFJニコスの06年度実績は旧UFJニコス(連結)と旧ディーシーカード(単体)の06年度実績の合算

07年度のポイント

● 07年度の営業費は、前年度比417億円増加
(経費率は、前年度比+4.5ポイントの60.2%)

■ 銀行における営業費増加

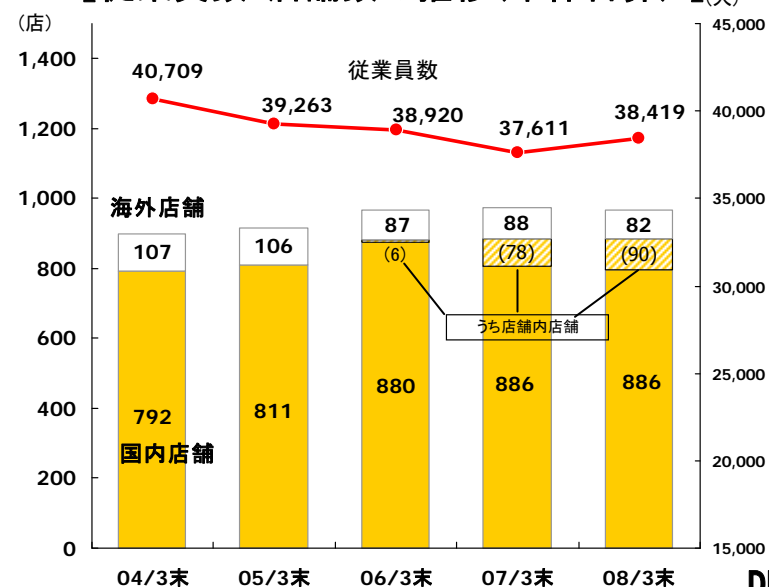
・統合等に係るシステム関連経費や内外コンプライアンス態勢強化等に係る経費の増加により物件費増加

・保険業務等新業務向け出向受入やスタッフの直庸化などにより人件費が増加

■ 三菱UFJ証券の経費増加は、システム関連経費等が増加したことが主因

■ その他子会社等経費は、カブドットコム証券の新規連結等により増加

【従業員数・店舗数の推移(単体合算)】(人)



臨時損益・特別損益

【単体合算】



(単位:億円)

	06年度	07年度	増減
1 臨時損益(▲は費用)	▲593	▲2,754	▲2,161
2 与信関係費用	▲1,291	▲1,755	▲463
3 貸出金償却	▲1,166	▲1,644	▲478
4 個別貸倒引当金繰入額	▲45	-	45
5 その他の与信関係費用	▲79	▲110	▲31
6 株式等関係損益	1,084	▲733	▲1,818
7 株式等売却益	1,531	1,206	▲325
8 株式等売却損	▲31	▲130	▲98
9 株式等償却	▲415	▲1,809	▲1,394
10 その他の臨時損益	▲386	▲265	120
11 特別損益	1,292	1,443	151
12 うち償却債権取立益	1,020	360	▲659
13 うち貸倒引当金戻入益	905	798	▲106
14 うち偶発損失引当金戻入金 (与信関連)	-	94	94
15 うち減損損失	▲151	▲87	64

【臨時損益】

- 小口先を中心とした破綻懸念先以下の新規発生増加等により、与信関係費用は前年度比463億円の増加
- 株式相場下落を背景に保有株式の減損を主因として、株式関係損益は前年度比▲1,818億円の減少

【特別損益】

- 償却債権取立益、貸倒引当金戻入益は、ともに減少
- その他要因: 固定資産処分益の増加等

(億円)

	07/3末			08/3末			増減		
		商業銀行	信託銀行		商業銀行	信託銀行		商業銀行	信託銀行
資産	1,598,573	1,406,138	192,434	1,597,965	1,396,613	201,351	▲ 608	▲ 9,525	8,917
貸出金	780,854	681,949	98,904	801,766	703,978	97,788	20,912	22,028	▲ 1,115
国内貸出	679,544	583,584	95,959	680,174	585,325	94,848	630	1,741	▲ 1,110
中小企業等貸出	438,049	389,117	48,931	435,290	388,959	46,331	▲ 2,758	▲ 158	▲ 2,600
消費者ローン残高	182,362	171,633	10,729	182,544	171,919	10,624	182	286	▲ 104
住宅ローン残高	170,986	160,518	10,467	172,737	162,332	10,405	1,751	1,813	▲ 62
海外店・オフショア	101,310	98,364	2,945	121,592	118,652	2,940	20,282	20,287	▲ 5
有価証券	475,420	407,057	68,362	402,629	331,910	70,718	▲ 72,790	▲ 75,146	2,355
株式	88,954	72,659	16,294	68,407	56,602	11,804	▲ 20,546	▲ 16,056	▲ 4,490
国債	225,151	197,434	27,717	173,985	143,043	30,942	▲ 51,166	▲ 54,390	3,224
その他	161,314	136,963	24,350	160,236	132,264	27,971	▲ 1,077	▲ 4,698	3,621
負債	1,511,480	1,335,919	175,560	1,523,596	1,335,614	187,981	12,116	▲ 305	12,421
預金	1,120,413	1,002,766	117,646	1,140,810	1,018,615	122,195	20,397	15,848	4,548
国内店預金	1,016,985	907,612	109,373	1,023,170	910,070	113,100	6,184	2,457	3,727
個人預金	608,583	526,617	81,966	625,947	540,933	85,014	17,363	14,315	3,048
法人預金その他	408,402	380,995	27,406	397,223	369,137	28,086	▲ 11,179	▲ 11,858	679
海外店預金等	103,427	95,153	8,273	117,640	108,545	9,094	14,212	13,391	821

(注) 信託銀行の資産・負債は銀行勘定のみ(信託勘定含まず)

<別掲>

(億円)

預金	1,120,413	1,002,766	117,646	1,140,810	1,018,615	122,195	20,397	15,848	4,548
国内業務部門	974,738	867,405	107,333	981,117	869,785	111,332	6,378	2,379	3,998
流動性預金 *1	597,742	574,956	22,786	571,301	551,544	19,756	▲ 26,441	▲ 23,411	▲ 3,029
定期性預金 *2	369,919	285,801	84,118	394,402	303,660	90,742	24,482	17,859	6,623
その他の預金	7,076	6,647	428	15,413	14,579	833	8,337	7,932	405
国際業務部門	145,674	135,361	10,313	159,693	148,830	10,862	14,018	13,469	549
流動性預金 *1	16,592	16,585	7	17,334	17,324	9	741	739	2
定期性預金 *2	82,164	74,244	7,919	96,241	87,210	9,030	14,076	12,966	1,110
その他の預金	46,917	44,531	2,386	46,117	44,295	1,822	▲ 799	▲ 236	▲ 563

*1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

*2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

- サブプライム問題に端を発した市場混乱の影響により収益減少、販売費・一般管理費の増加もあり減益へ

(億円)

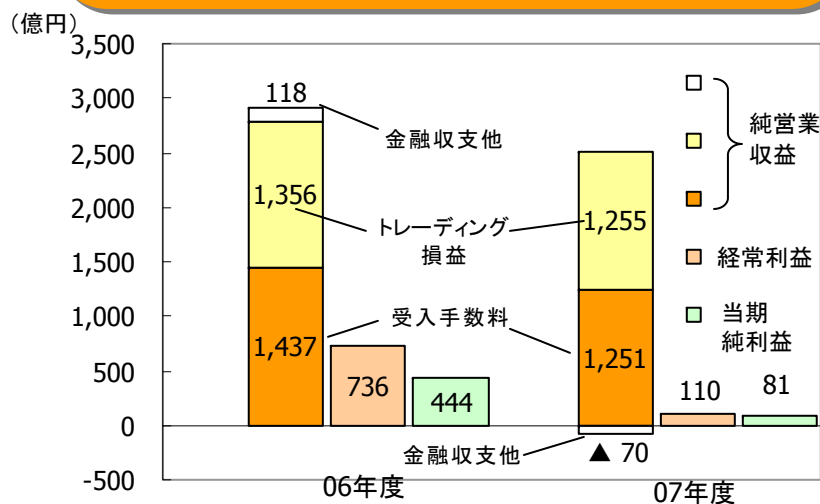
	06年度	07年度	増減
営業収益	4,355	5,340	985
純営業収益 ^{*1}	2,913	2,436	▲ 477
販売費・一般管理費	2,265	2,390	125
営業利益	648	45	▲ 602
経常利益	736	110	▲ 626
当期純利益	444	81	▲ 362

*1 営業収益から金融費用を控除

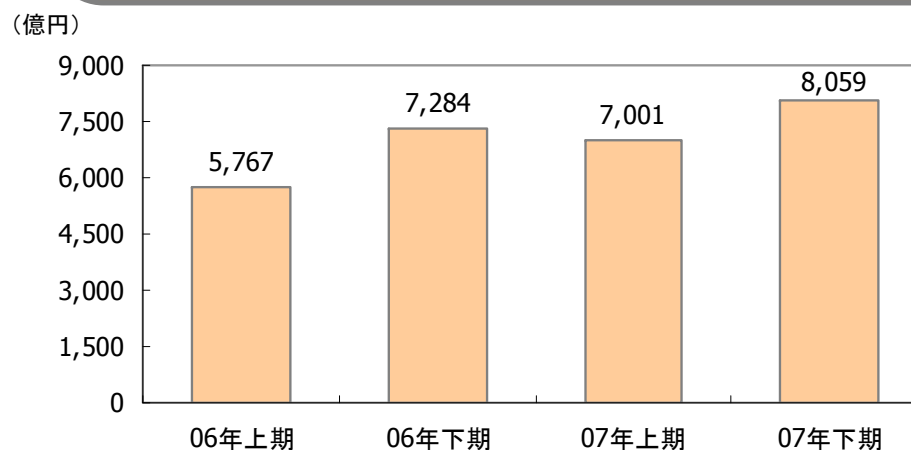
07年度のポイント

- 受入手数料: 前年度比 約13%減
 - 委託手数料(▲85億円/約16%減)
: 市場混乱の影響により株価低迷、株式委託手数料が減少
 - 引受・売出手数料(▲50億円/約28%減)
: 株式発行市場の低迷により、株式引受・売出手数料が減少
- トレーディング損益: 前年度比 約7%減
: 厳しい相場環境の下、ポジション損失が拡大し対顧取引も低調
- 販売費・一般管理費は増加: 前年度比 約6%増
: 業容拡大に向けた先行投資によりシステム関連経費などが増加
- 国内営業部門預り資産: 残高20.4兆円 前年度末比約10%減
: 投信販売は伸長したが、株価低迷により時価ベースの残高は減少

三菱UFJ証券 純営業収益と当期純利益の推移



株式投信販売額の推移(国内営業部門)



三菱UFJ証券(営業実績)



	06/1Q	2Q	3Q	4Q	07/1Q	2Q	3Q	4Q	06年度*2	07年度*2
国内営業部門預り資産(単位:億円)	193,648	200,631	208,760	226,927	235,732	227,282	220,392	203,956	226,927	203,956
株式	103,582	105,748	106,245	111,534	115,045	103,856	95,433	82,613	111,534	82,613
債券	56,701	60,187	67,056	77,246	79,361	83,233	83,552	83,337	77,246	83,337
投信	32,248	33,672	34,556	37,026	40,255	38,934	40,203	36,929	37,026	36,929
《参考》										
証券仲介業内訳(単位:億円)	9,527	12,310	14,785	16,667	18,745	19,729	19,997	19,891	16,667	19,891
有残口座数(単位:千口座)	1,117	1,142	1,169	1,186	1,207	1,230	1,246	1,265	1,186	1,265
《参考》										
証券仲介業内訳(単位:千口座)	87	107	130	141	156	168	173	182	141	182
新規開設口座数(単位:千単位)	45	38	43	43	40	39	32	32	170	145
証券プロパー	16	17	20	29	22	27	26	22	84	98
証券仲介	28	21	22	13	17	11	6	10	86	46
株式投信販売額推移(単位:億円)*1	2,895	2,872	2,846	4,438	3,815	3,186	3,757	4,302	13,051	15,061
証券プロパー	2,745	2,830	2,744	3,957	3,380	2,838	3,467	4,187	12,275	13,873
証券仲介	150	42	103	481	435	348	290	116	775	1,188
個人向け国債販売額推移(単位:億円)	2,219	1,717	1,363	906	1,303	558	374	231	6,204	2,466
証券プロパー	407	385	255	194	306	103	56	66	1,242	531
証券仲介	1811	1,332	1,108	712	997	455	318	165	4,963	1,935
リテール外債販売額推移(単位:億円)	1,607	1,367	1,780	1,536	2,227	1,979	1,386	1,105	6,289	6,698
公募債	432	315	141	55	52	83	65	313	943	512
仕組債	842	833	1,462	1,281	1,927	1,539	1,059	414	4,417	4,939
既発債	332	220	177	200	249	357	262	379	929	1,247
《参考》										
証券仲介業内訳(単位:億円)	384	240	664	187	329	323	309	552	1,474	1,512

*1 株式投信販売額は国内営業部門

*2 残高等は年度末

三菱UFJ証券(主な主幹事/アドバイザー案件)



07年10月-08年3月

■ デット・ファイナンス

▶ 国内普通社債

三菱東京UFJ銀行(合計2,500億円)、麒麟ホールディングス(合計2,000億円)、東京電力(合計1,000億円)、
第1回財政投融资マスタートラスト特定目的会社(1,000億円)、日本電信電話(700億円)、積水ハウス(600億円)

▶ 財投機関債

住宅金融支援機構(MBS:S種債 合計3,500億円、月次債 合計2,024億円、SB:合計907億円)、公営企業金融公庫(合計1,800億円)、
日本高速道路保有・債務返済機構(合計600億円)、中小企業金融公庫(500億円)、日本政策投資銀行(合計500億円)

▶ 地方債

東京都(合計400億円)、静岡県(200億円)、東京都 東京再生都債(200億円)、神奈川県(200億円)、福岡県(200億円)

▶ サムライ債

ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション(合計870億円)、ポーランド共和国(500億円)、ルノー(合計500億円)

■ エクイティ・ファイナンス

▶ 新規公開

アールテック・ウエノ(12億円)、カルナバイオサイエンス(11億円)、デジタルハーツ(7億円)

▶ 公募・売出し

名村造船所(62億円)、WDB(3億円)

■ 証券化

▶ 住宅ローン債権、リース料債権、貸付債権等 合計12件 1,289億円

■ M&A

○ インテックとTISとの共同持株会社設立による経営統合

○三菱東京UFJ銀行によるカブドットコム証券に対する公開買付け

○ 三菱地所によるサンシャインシティに対する公開買付け

○セイジョーとセガメディクスとの共同持株会社設立による経営統合

○ 三菱マテリアルによる株式交換を通じた三菱伸銅及び三宝伸銅工業の完全子会社化、及び当該2社の合併

(注)金額は発行規模

三菱UFJ証券(リーグテーブル)



【2007年4月～2008年3月】

IPO公募売出総引受額シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	野村証券	57.0
2	大和証券エスエムビーシー	15.4
3	日興シティグループ証券	5.6
4	JPモルガン証券	4.5
5	三菱UFJ証券	4.2
6	新光証券	4.1
7	みずほ証券	1.5
8	みずほインベスターズ証券	1.4
9	SBIイー・トレード証券	1.1
10	東海東京証券	1.0

既公開株式公募・売出総引受額シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	野村証券	30.9
2	大和証券エスエムビーシー	27.9
3	日興シティグループ証券	10.1
4	みずほ証券	9.0
5	三菱UFJ証券	8.6
6	新光証券	4.4
7	岡三証券	1.6
8	ゴールドマン・サックス証券	0.9
9	モルガン・スタンレー証券	0.9
10	東海東京証券	0.9

SB主幹事シェア(自社債除く)

順位	証券会社	シェア (%)
1	みずほ証券	23.6
2	三菱UFJ証券	18.9
3	大和証券エスエムビーシー	17.7
4	野村証券	16.1
5	日興シティグループ証券	10.0
6	ゴールドマン・サックス証券	2.5
7	新光証券	2.2
8	メリルリンチ日本証券	2.1
9	UBS証券	1.8
10	クレディ・スイス証券	1.5

財投機関債主幹事シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	三菱UFJ証券	21.0
2	野村証券	20.0
3	大和証券エスエムビーシー	16.1
4	みずほ証券	13.2
5	ゴールドマン・サックス証券	12.7
6	日興シティグループ証券	9.6
7	モルガン・スタンレー証券	4.0
8	メリルリンチ日本証券	1.7
9	新光証券	0.9
10	クレディ・スイス証券	0.8

ABS引受・私募取扱額

順位	証券会社	引受・私募 取扱額 (億円)
1	大和SMBC	9,165
2	みずほ	8,549
3	三菱UFJ	6,241
4	モルガン・スタンレー	5,263
5	野村	4,471
6	リーマン・ブラザーズ	4,086
7	日興シティ	3,976
8	オリックス	3,774
9	ゴールドマン・サックス	3,222
10	UBS	2,747

M&Aアドバイザー(取引金額ベース)

順位	アドバイザー	取引金額 (百万 米ドル)
1	野村	24,776.3
2	JPモルガン	16,215.6
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,070.0
4	大和証券SMBC	14,559.9
5	シティ	14,079.8
6	ゴールドマン・サックス	13,006.1
7	メリルリンチ	12,911.2
8	モルガン・スタンレー	12,910.6
9	リーマン・ブラザーズ	9,929.4
10	UBS	9,041.2

※日本企業が関わる公表案件

出所: トムソンファイナンシャル

ABSは日経ヴェリタス第7号/アイ・エヌ情報センターデータ提供 より作成

- 預金の高利回りシフトを主因に資金利益が減少する一方、役務利益は着実に増加

(単位: 百万US\$)

	06年	07年	増減
1 粗利益	2,670	2,596	▲74
2 営業費用	1,637	1,643	5
3 業務純益	1,032	952	▲80
4 貸倒引当金繰入額*1	▲5	81	86
5 当期純利益*2	752	608	▲144
6 不稼働資産	42	56	14

*1 06年の▲5は戻入益を示す

*2 非継続事業合算後(06年の非継続事業損益▲8百万US\$、07年の同損益38百万US\$を含む)

07年のポイント

- 貸出金・預金ともに順調に増加、無利息預金は減少

貸出金平残 : 394億ドル (06年比+ 10.41%)

うち住宅ローン平残 : 129億ドル (06年比+ 9.43%)

預金平残 : 421億ドル (06年比+ 5.46%)

うち無利息預金平残 : 142億ドル (06年比▲16.47%)

ネットインタレストマージン : 3.53% (06年比▲0.55ポイント)

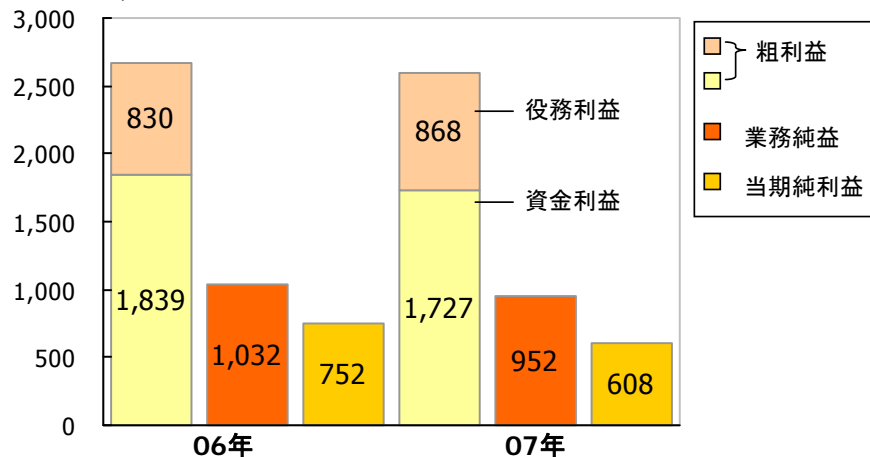
- 不稼働資産は微増するも、引当は十分な水準を維持

不稼働資産残高 : 56百万ドル (総資産比0.10%)

貸倒引当金残高 : 493百万ドル (不稼働貸出比884.80%)

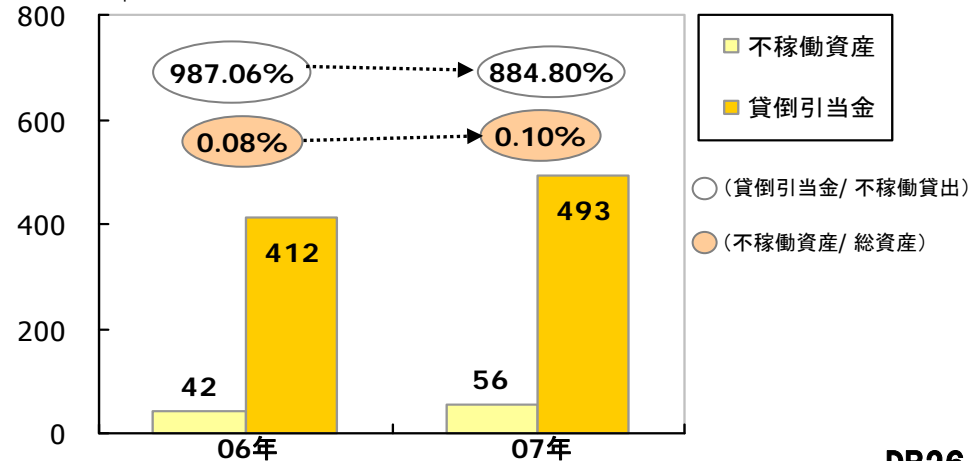
収益の推移

(百万US\$)



不稼働資産と貸倒引当金の推移

(百万US\$)



- 貸出の増加および資金調達コストの低下により資金利益が増加に転じ、粗利益、業務純益ともに増加

(単位:百万US\$)

	07年	08年	増減
	第1四半期	第1四半期	
1 粗利益	640	674	34
2 営業費用	410	437	26
3 業務純益	229	237	8
4 貸倒引当金繰入額	4	72	68
5 当期純利益*1	149	108	▲41
6 不稼働資産	41	131	89

*1 非継続事業合算後(07年第1四半期の非継続事業損益1百万US\$、08年第1四半期の同損益▲0.1百万US\$を含む)

08年第1四半期のポイント

■ 貸出・預金ともに順調に増加

貸出金平残 : 427億ドル (07年Q1比+ 11.03%)

うち住宅ローン平残 : 139億ドル (07年Q1比+ 12.96%)

預金平残 : 436億ドル (07年Q1比+ 5.43%)

うち無利息預金平残 : 126億ドル (07年Q1比▲16.50%)

ネットインタレストマージン : 3.54% (07年Q1比▲0.03ポイント)

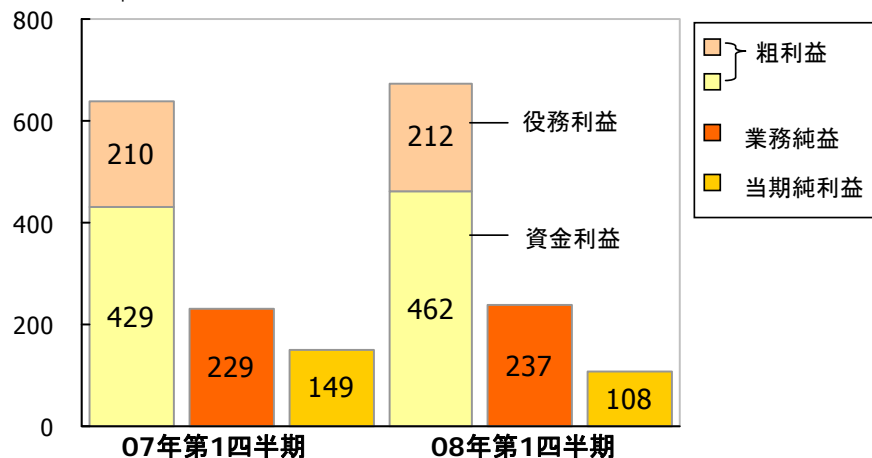
■ 不稼働資産の増加に対応し、十分な引当を積み増し

不稼働資産残高 : 131百万ドル (総資産比0.23%)

貸倒引当金残高 : 561百万ドル (不稼働貸出比445.20%)

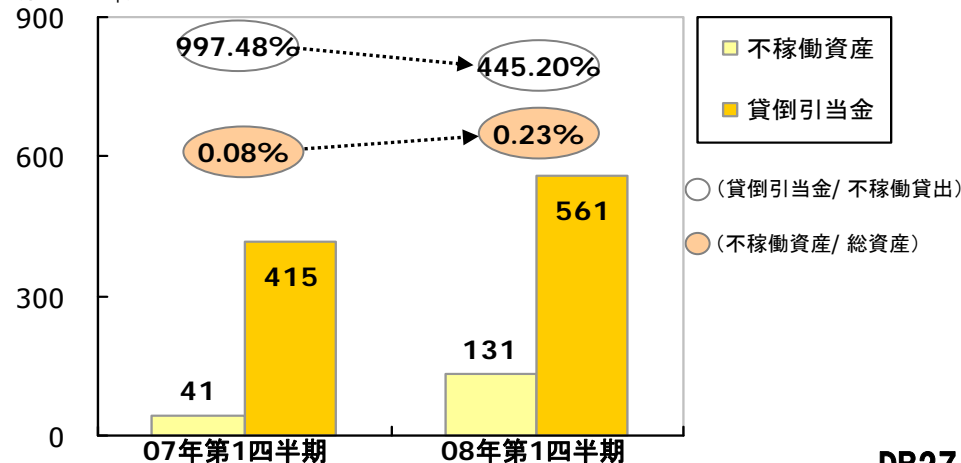
収益の推移

(百万US\$)



不稼働資産と貸倒引当金の推移

(百万US\$)



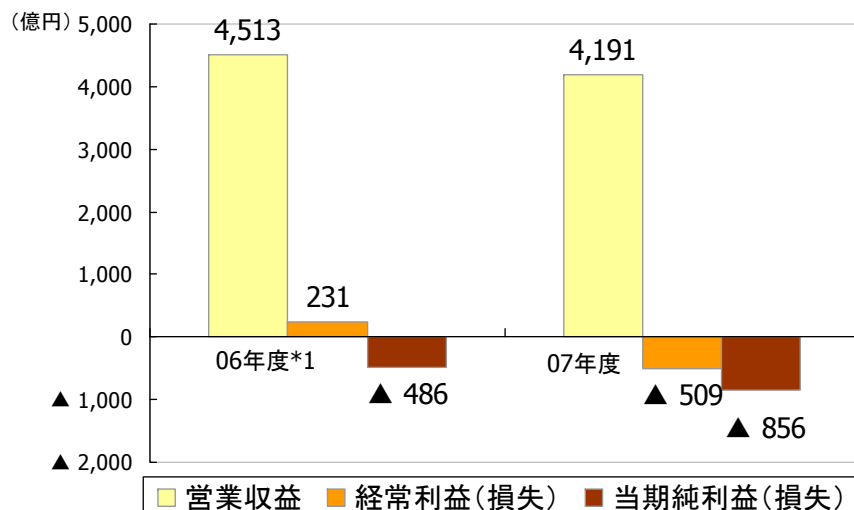
●三菱UFJニコス(連結子会社)

(単位: 億円)

	06年度*1	07年度	増減
1 営業収益	4,513	4,191	▲321
2 営業費用	4,297	4,701	403
3 経常利益(損失)	231	▲509	▲741
4 当期純利益(損失)	▲486	▲856	▲369

*1 06年度計数は、旧UFJニコスと旧ディーシーカードの単純合算

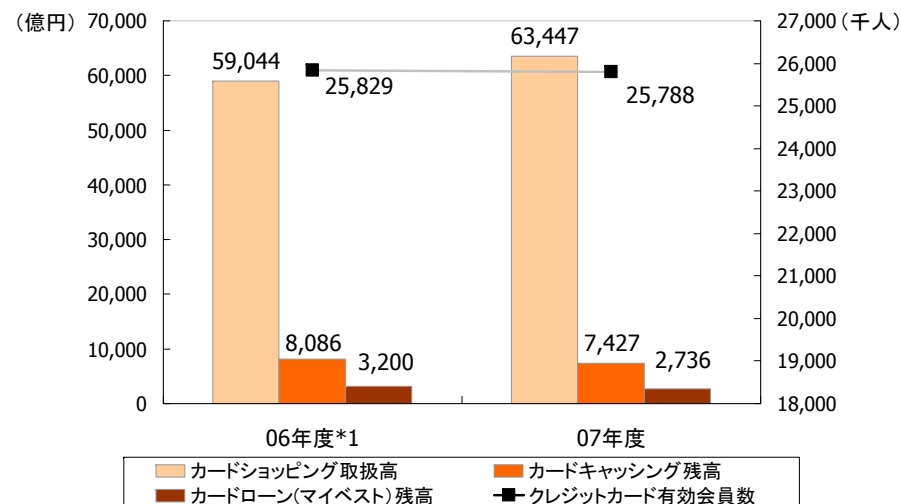
収益の推移



07年度のポイント

- 営業収益は前年度比▲7.1%
 - カードキャッシング等の新規貸出分を利息制限法以下の金利に対応したことにより減収
 - カードショッピング収益は前年度比+4.5%増
- 営業費用は前年度比+9.4%
 - 貸倒引当金、利息返還損失引当金を積み増し
- 当期純利益(損失)は▲856億円
 - 構造改革損失引当金繰入額640億円の特別損失をVISA株式売却益等が一部相殺

カードショッピング取扱高・ファイナンス残高/カード有効会員数推移



●カブドットコム証券(連結子会社)

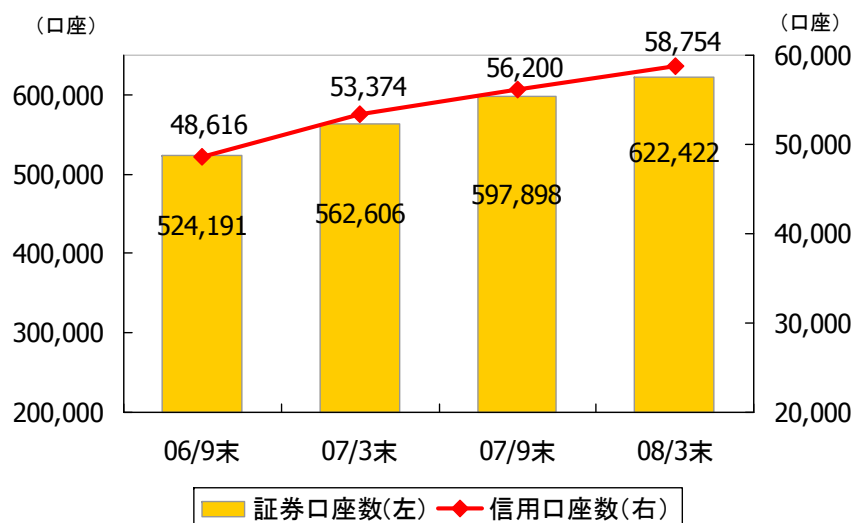
(単位：億円)

	06年度	07年度	増減
1 営業収益	209	206	▲2
2 受入手数料	150	137	▲13
3 金融収益(a)	58	69	11
4 金融費用(b)	11	13	2
5 (金融収支a-b)	47	55	8
6 販管費	87	93	6
7 経常利益	110	99	▲10
8 当期純利益	60	60	▲0

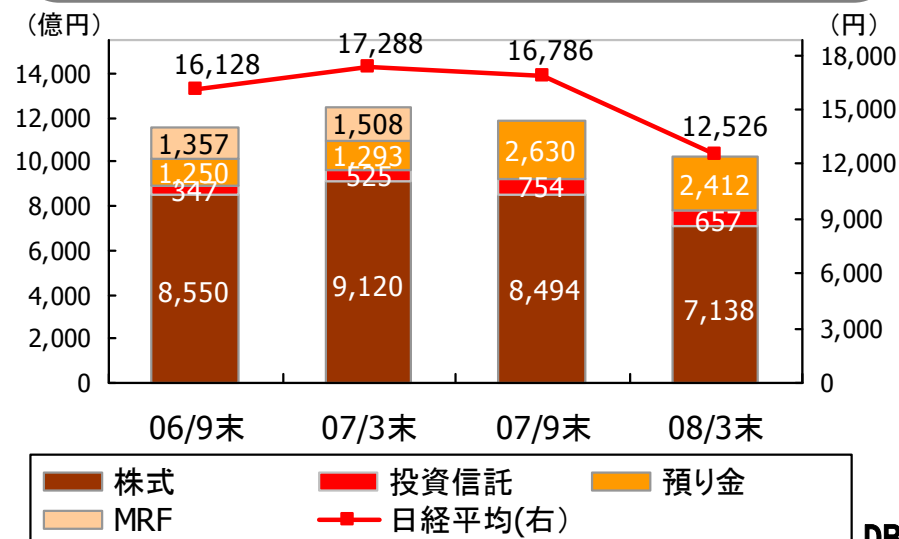
07年度のポイント

- 外部環境悪化の中、営業収益、当期純利益は前期並みを確保
 - 先物・OP取引、FX取引、投信などの手数料は増加したが、株式個人委託売買市場の落ち込みにより受入手数料は減少
 - 格付の上昇に伴う調達コストの低減等により金融収支は前年度比+19%と大幅に改善
 - 株券電子化準備、金商法施行に伴う勘定系システムの刷新等により販管費は前年度比+7%
- 預り資産残高は前年度末比▲18%
 - 口座数は堅調増加したものの、日経平均株価(前年度末比▲28%)や海外株価の下落により、時価評価による株式、投資信託の預り資産残高は前年度末比▲18%

口座数の推移



預り資産の推移



(単位: 億円)

●アコム (持分法適用会社)	06年度	07年度	増減
1 営業収益	3,707	3,171	▲536
2 営業貸付金残高*1	14,461	12,778	▲1,682
3 口座数*1(千件)	2,670	2,364	▲305
4 1口座当たり残高*1(千円)	541	540	▲1

*1 消費者向無担保ローン

(単位: 億円)

●モビット (持分法適用会社)	06年度	07年度	増減
1 営業収益	418	428	9
2 営業貸付金残高	2,378	2,318	▲59
3 口座数(千件)	316	308	▲8
4 1口座当たり残高(千円)	750	750	0

(単位: 億円)

●DCキャッシュワン (持分法適用会社)	06年度	07年度	増減
1 営業収益	153	167	13
2 営業貸付金残高	826	811	▲15
3 口座数(千件)	182	180	▲2
4 1口座当たり残高(千円)	452	450	▲2

07年度のポイント

- 営業収益は前年度比▲14.4%
 - 営業貸付金利息収益が減収
- 営業貸付金残高は前年度末比▲11.6%
- 1口座当たり残高は前年度末比微減

07年度のポイント

- 営業収益は前年度比+2.2%
- 営業貸付金残高は前年度末比▲2.5%、口座数同▲2.5%
- 1口座当たりの残高は前年度末比不変

07年度のポイント

- 保証業務の寄与もあり、営業収益は前年度比+8.8%
- 営業貸付金残高は前年度末比▲1.9%
- 口座数、1口座当たり残高ともに前年度末比微減

● ジャックス (持分法適用会社)

(単位:億円)

	06年度	07年度	
			増減
1 営業収益	1,549	1,399	▲149
2 営業費用	1,495	1,479	▲16
3 経常利益(損失)	52	▲84	▲136
4 当期純利益(損失)	28	▲97	▲126

07年度のポイント

■ 営業収益は前年度比▲9.7%

- 関連業法の改正を見据えた加盟店管理の徹底、与信の厳格化、営業収益の計上基準の一部見直し等により減収

■ 当期純利益(損失)は▲97億円

- 貸倒関連費用の増加、割増退職金等により減益

●三菱UFリース (持分法適用会社)

(単位: 億円)

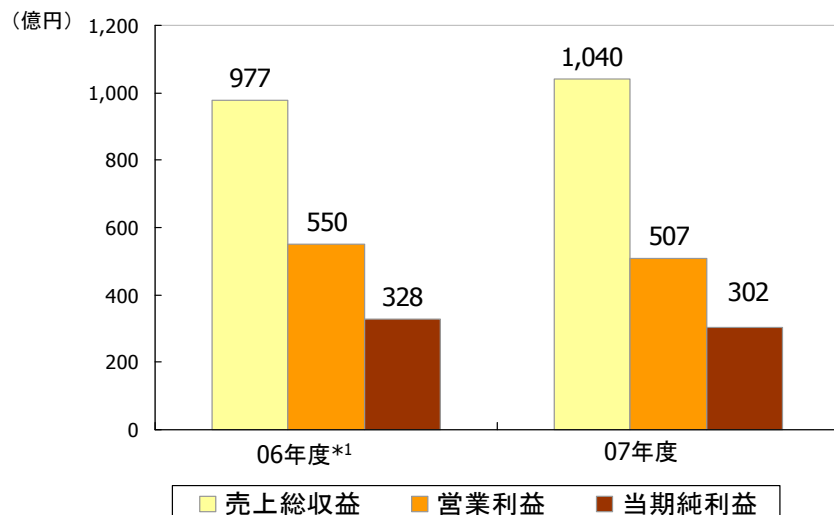
	06年度 *1	07年度	増減
1 売上総利益	977	1,040	62
2 販管費	426	533	106
3 営業利益	550	507	▲43
4 当期純利益	328	302	▲26

*1 旧ダイヤモンドリース+旧UFJセントラルリース

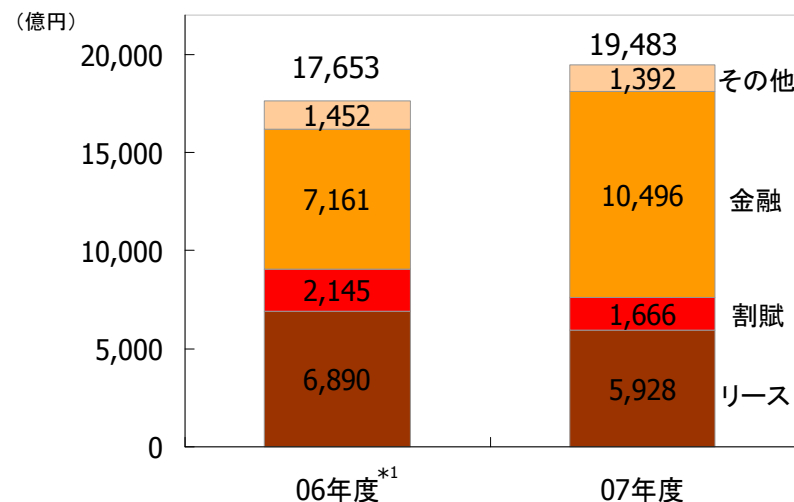
07年度のポイント

- 2007年4月の合併により、業容は飛躍的に拡大
- 売上総利益は前年度(旧両社合算)比6.4%増加
 - 収益性重視の営業展開により資金原価の増加を吸収
- 販売管理費は前年度(旧両社合算)比24.9%増加
 - システム統合等一時的費用および合併に係るのれんの償却費を計上。貸倒関連費用は増加
- 契約実行高は、前年度(旧両社合算)比10.3%増加
 - ファクタリング取引や不動産関連ファイナンス等の金融・その他取引が好調に推移

収益の推移



契約実行高



●三菱UFJファクター (連結子会社)

(単位:億円)

	06年度	07年度	
			増減
1 営業総利益	118	126	+8
2 販管費	66	79	+13
3 営業利益	51	46	▲5
4 当期純利益	30	27	▲3

07年度のポイント

- 営業総利益は前年度比8億円、6.8%の増加
 - 保証ファクタリング、一括ファクタリングの資産が積み上がると共に代金収納業務の取扱件数も堅調に増加し業容拡大
- 営業利益は前年度比5億円の減少、当期純利益は前年度比3億円の減少
 - 全国的な倒産増による保証ファクタリング向け与信関係費用が10億円増加したことを主因に、販管費が13億円増加し営業利益減少

●三菱UFJ投信

(連結子会社)

(単位:億円)

	06年度	07年度	増減
1 営業収益	520	535	15
2 営業費用	365	388	23
3 営業利益	155	147	▲8
4 当期純利益	94	94	0

07年度のポイント

- 投資信託残高は、市況悪化に伴う時価下落を主因として、前年度比0.9兆円減の6.8兆円に
- 投資型年金保険向け私募投信等への資金流入は、引き続き好調
- 07上期を中心に投信販売が好調だったことにより営業収益が増加する一方で、広告宣伝拡大による経費が増加

●国際投信投資顧問

(連結子会社)

(単位:億円)

	06年度	07年度	増減
1 営業収益	774	796	22
2 営業費用	492	517	25
3 営業利益	281	278	▲3
4 当期純利益	172	165	▲7

07年度のポイント

- 投資信託残高は、為替による時価変動を主因として、前年度比0.2兆円減の6.9兆円に
- 主力ファンド「グローバル・ソブリン・オープン」を中心に、資金流入は好調を維持
- 07上期を中心に投信販売が好調だったことにより営業収益が増加する一方で、販売会社サポート拡充による経費が増加

●エム・ユー投資顧問

(連結子会社)

(単位:億円)

	06年度	07年度	増減
1 営業収益	27	25	▲2
2 営業費用	22	25	3
3 営業利益	4	0	▲4
4 当期純利益	3	0	▲3

07年度のポイント

- 契約残高は、市況悪化に伴う時価下落を主因として、前年度比0.2兆円減の1.5兆円に
- 国内債券は受託拡大するも、時価残高減少により営業収益が減少。また、運用体制強化による経費が増加

余白

● 2007年度決算の概要

● **部門別収益の状況**

● 資産・資本の状況

● 参考情報

部門別収益状況

【連結】



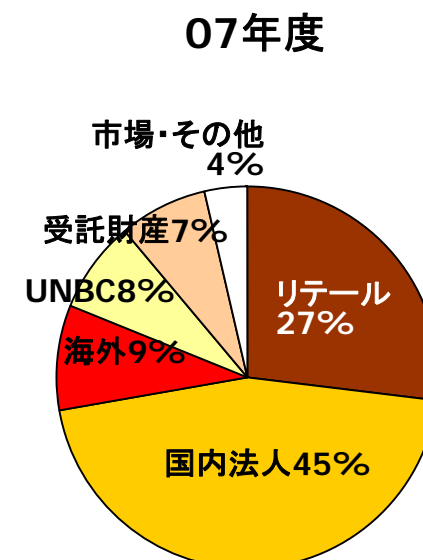
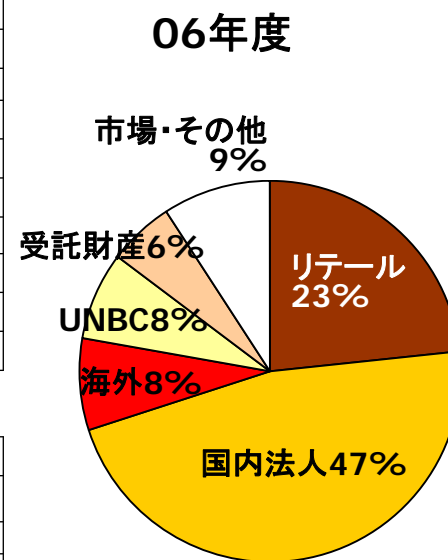
- 法人部門、市場部門の減収やシステム統合関連コストの増加等により、営業純益は前年度比▲16%の減益

連結粗利益^{*1*3*4}・営業純益^{*2*3*4}

事業ポートフォリオ(営業純益ベース)

(単位:億円)

	06年度		07年度		増減	
		(構成比)		(構成比)		(増減率)
1 粗利益	38,023	100%	36,201	100%	▲1,822	▲5%
2 リテール	13,001	34%	13,289	37%	288	2%
3 法人	19,253	51%	17,919	49%	▲1,334	▲7%
4 国内	12,976	34%	11,904	33%	▲1,072	▲8%
5 海外	3,034	8%	3,051	8%	17	1%
6 UNBC	3,243	9%	2,964	8%	▲280	▲9%
7 受託財産	1,942	5%	1,985	5%	43	2%
8 市場・その他	3,826	10%	3,008	8%	▲818	▲21%



(単位:億円)

	06年度		07年度		増減	
		(構成比)		(構成比)		(増減率)
1 営業純益	16,304	100%	13,712	100%	▲2,591	▲16%
2 リテール	3,806	23%	3,711	27%	▲94	▲2%
3 法人	10,086	62%	8,489	62%	▲1,598	▲16%
4 国内	7,601	47%	6,184	45%	▲1,418	▲19%
5 海外	1,250	8%	1,217	9%	▲33	▲3%
6 UNBC	1,235	8%	1,088	8%	▲147	▲12%
7 受託財産	904	6%	1,000	7%	96	11%
8 市場・その他	1,507	9%	512	4%	▲995	▲66%

*3 07年度は、中国拠点の現地法人化に伴う決算期変更により、当該拠点の業績は07/4~12月の9ヶ月分しか含まれていない(3ヶ月の影響額は粗利で約94億円)

*4 信託報酬の未収計上開始に伴い、06年度の計数には05年度末に発生した未収分(約60億円)が計上されている

*1 子会社からの配当金収入を除く内部取引消去前の計数(管理ベース)

*2 連結業務純益の内部取引消去等連結調整前の計数(管理ベース、のれん償却前)

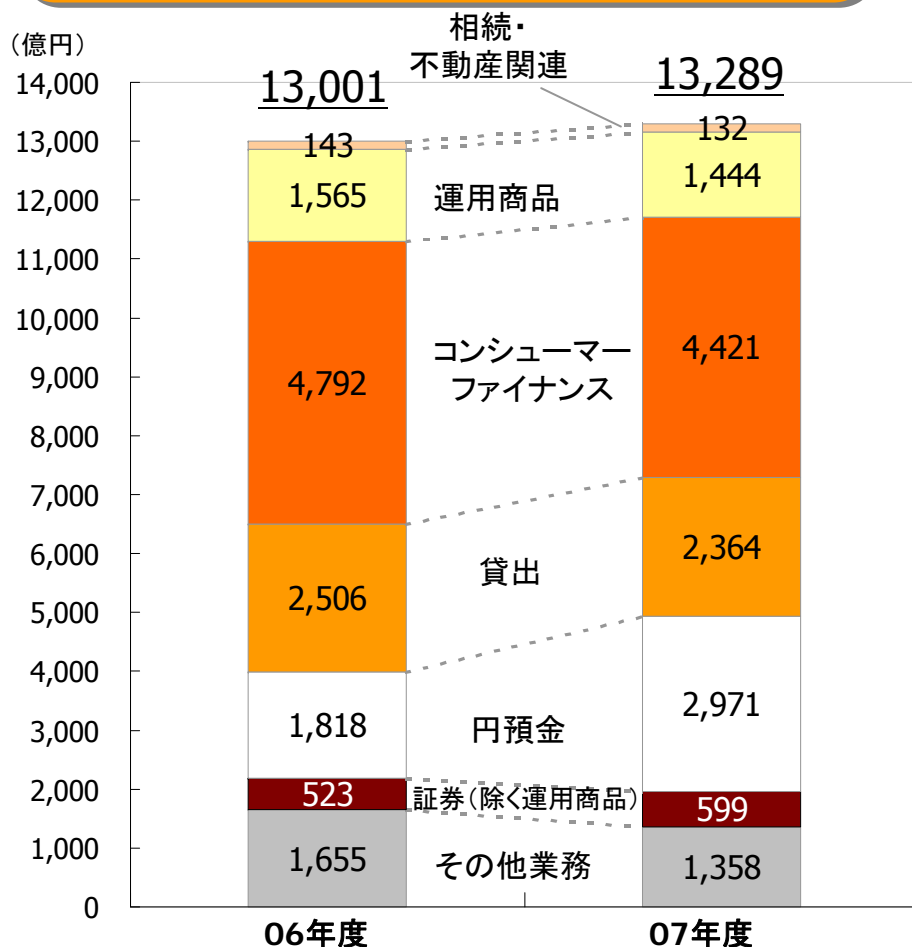
リテール(粗利益・営業純益)

【連結】

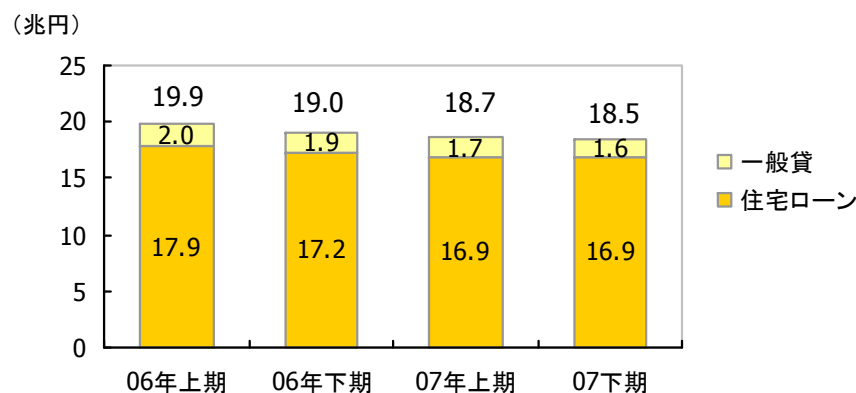


- 円預金の収益拡大により増収
- 粗利益は前年度比2.2%増加、営業純益は前年度比▲2.5%減

連結粗利益の状況

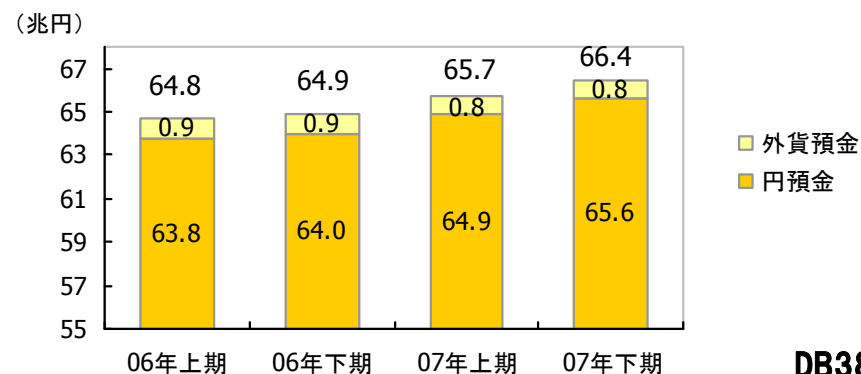


リテール貸出平残の推移

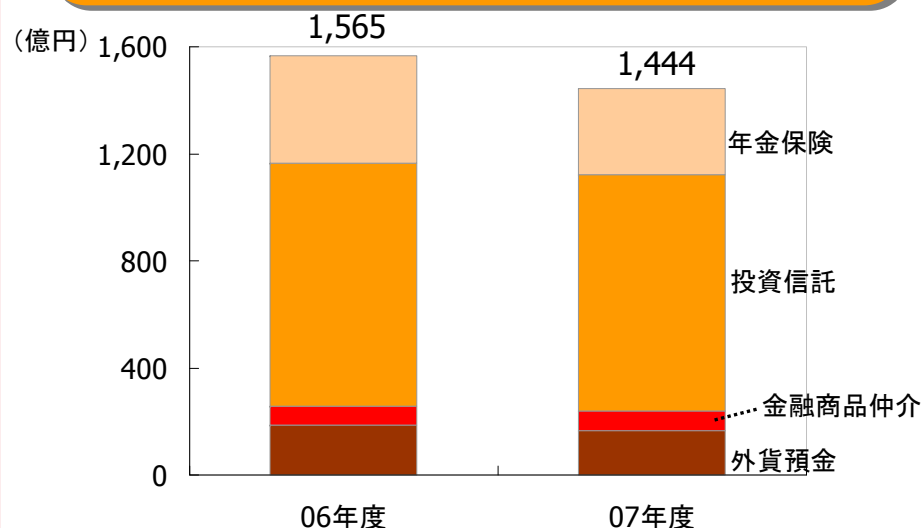


(注) 期中の住宅ローン証券化実行額:
06上1.1兆円、06下0.5兆円、07上0.2兆円、07下0.1兆円

リテール預金平残の推移



運用商品収益の推移



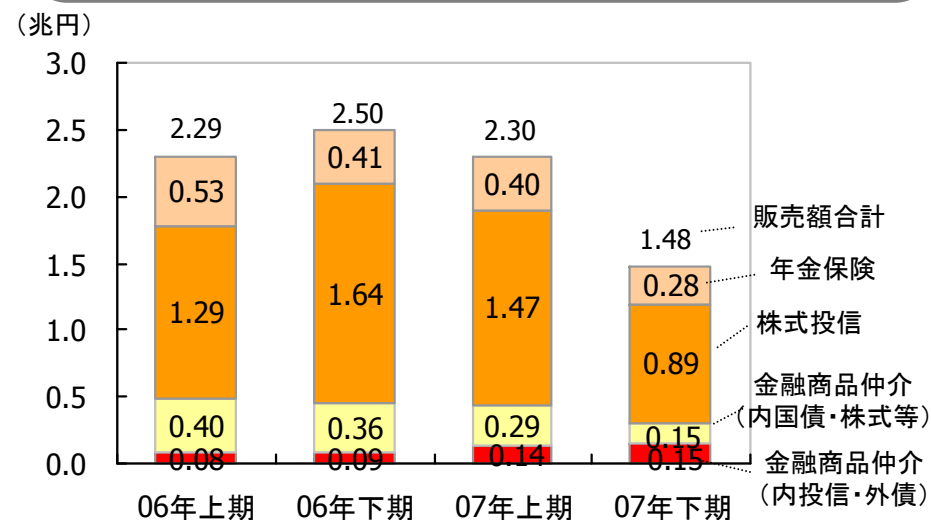
07年度実績:粗利益1,444億円 (前年度比▲121億円)

- 運用商品販売額は、マーケット環境悪化を受けて前年度比21%減少の3.78兆円
- 株式投信、年金保険、金融商品仲介の合計預り残高は、前年度末比4%増加

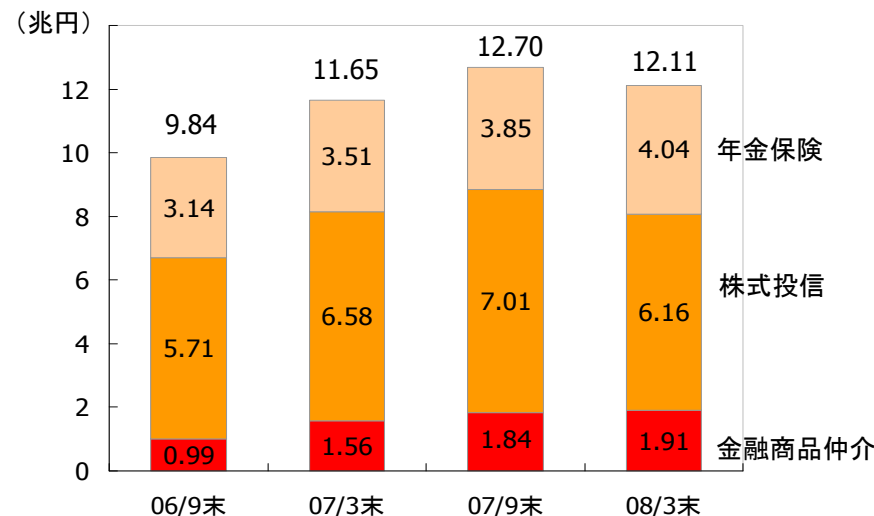
08年度の取組み:

- マーケティング力の抜本的強化、講演会・セミナー実施等によるアフターフォローの充実
- 多様化するニーズに対応した商品ラインナップの拡充
- 保険全面解禁商品の取扱い商品数、取扱い店舗、販売員(保険プランナー)を拡大

運用商品販売額



株式投信、保険、金融証券仲介*1の預り残高



*1 07/3末から、金融商品仲介残高には「紹介」分を含む

リテール(保険商品販売)

【商銀】



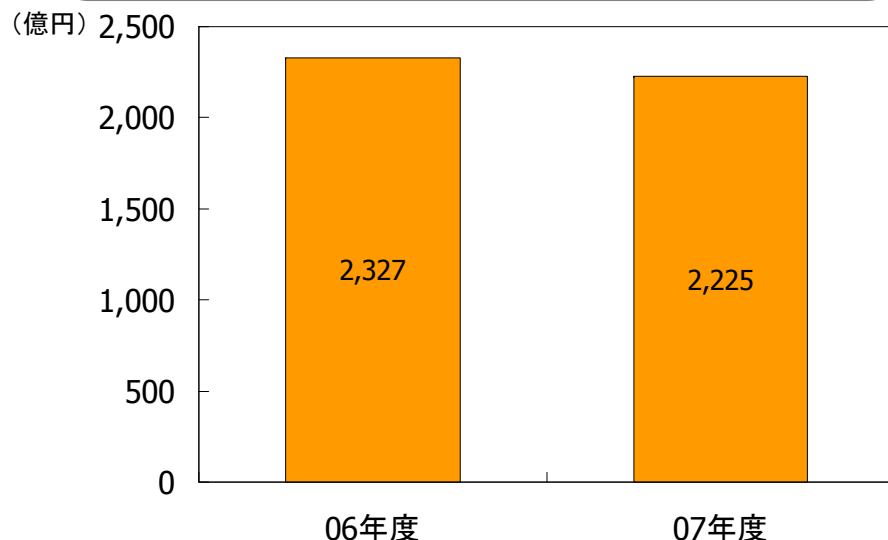
- 07年12月の全面解禁に対応し、保険プランナー(保険販売専門員)を主要店舗に配置
保険プランナー販売実績:年金保険、一時払終身保険を含む約3,500件(～08/3末)
- 今後も、取扱い商品、取扱い店舗数、保険プランナーを段階的に拡大する方針

取扱い商品分野	取扱い商品数	銀行窓販解禁時期	取扱い店舗数*1	販売担当者
投資型年金保険	13	2002年10月	534店(08/3末)	保険プランナー、SFP、FP等約6,000名
定額年金保険	4			
一時払終身保険	4			
平準払終身保険	3	2007年12月 (全面解禁)	173店(08/3末) →256店(+83店) に拡大(08年4月)	保険プランナー 08/3末 約370名 (うち営業店配置 約270名) →08年度内に100名 超の増員(営業店配 置)を計画
収入保障保険	1			
医療保険	2			
がん保険	1			
介護保険*2	1			

*1 同一場所で営業している店舗の場合は1カ店と計算

*2 介護保険商品の取扱いは08年4月21日スタート

住宅ローン収益の推移



(注) 住宅ローンは、賃貸用不動産建築資金を含む

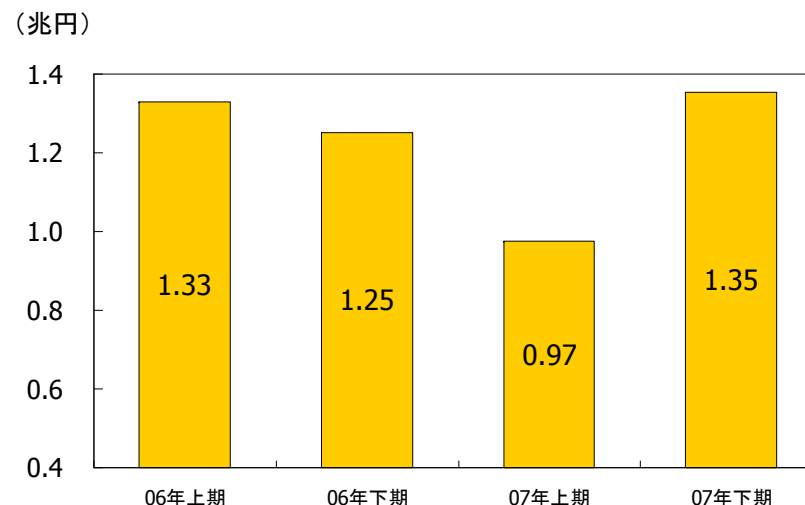
07年度実績: 粗利益2,225億円
(前年度比▲102億円)

- 新規着工・販売戸数の減少等の市場環境悪化を背景に、住宅ローン実行額は、上期に大きく減少したが、下期には優良顧客層へのキャンペーン等により反転
- 住宅ローン平均残高は前年度比▲0.6兆円の減少

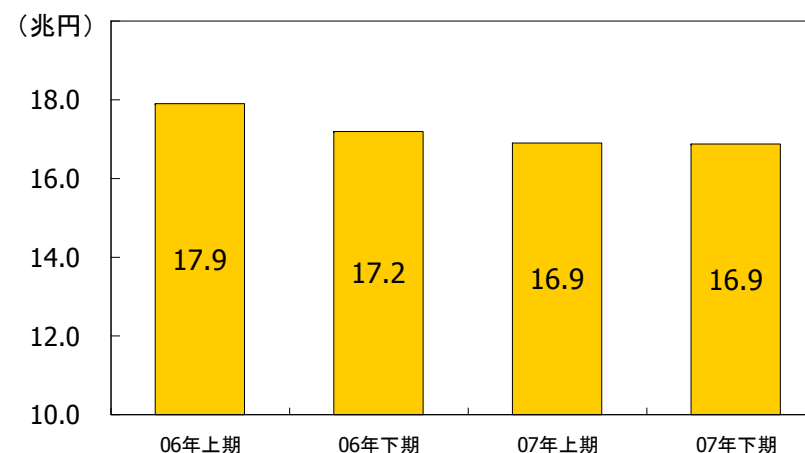
08年度の取組み:

- 競争力ある商品・サービスの実行により「質」・「量」両面で改善を図る
- 三菱UFJローンビジネスの代理業者化推進

住宅ローン実行額の推移

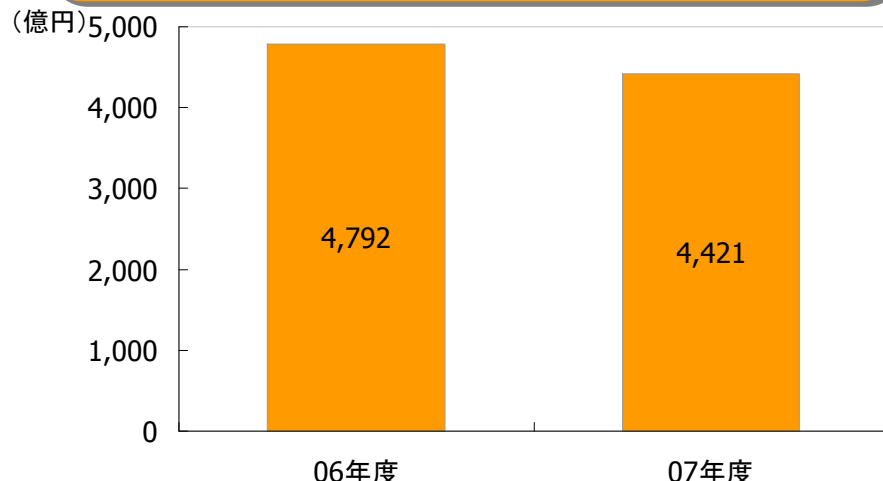


住宅ローン平残の推移



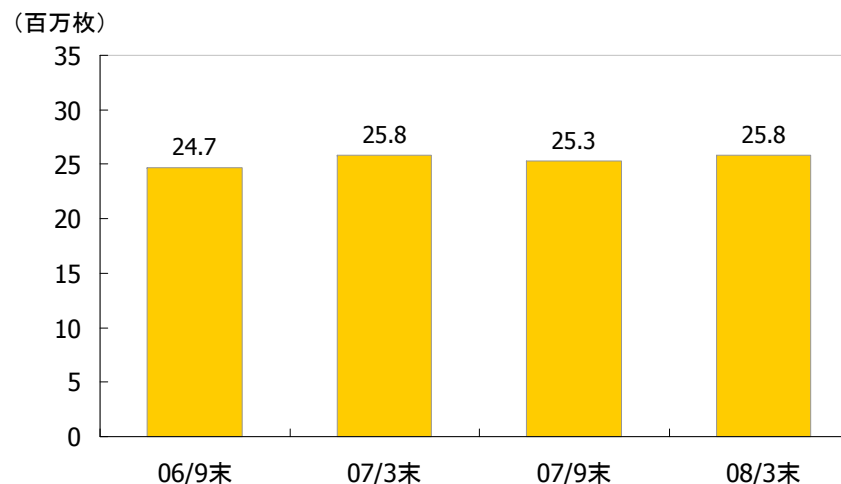
(注) 期中の住宅ローン証券化実行額:
06上1.1兆円、06下0.5兆円、07上0.2兆円、07下0.1兆円

コンシューマーファイナンス収益*1の推移



*1 クレジットカード収益(三菱UFJニコス)+本体カードローン等収益

三菱UFJニコスのクレジットカード有効会員数*2



*2 07/3以前は旧UFJニコスと旧DCカードの合算値

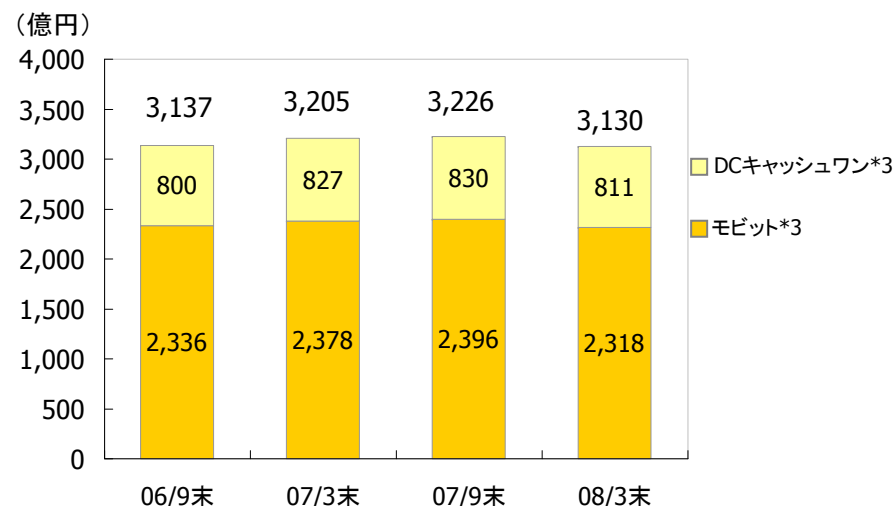
07年度実績:粗利益4,421億円 (前年度比▲371億円)

- 三菱UFJニコスにおける抜本的な構造改革実施影響等により粗利益は前年度比▲8%減少
- 総合カード発行枚数残高は217万枚にまで増加
- アコム保証型カードローン“バンクイック”販売開始

08年度の取組み:

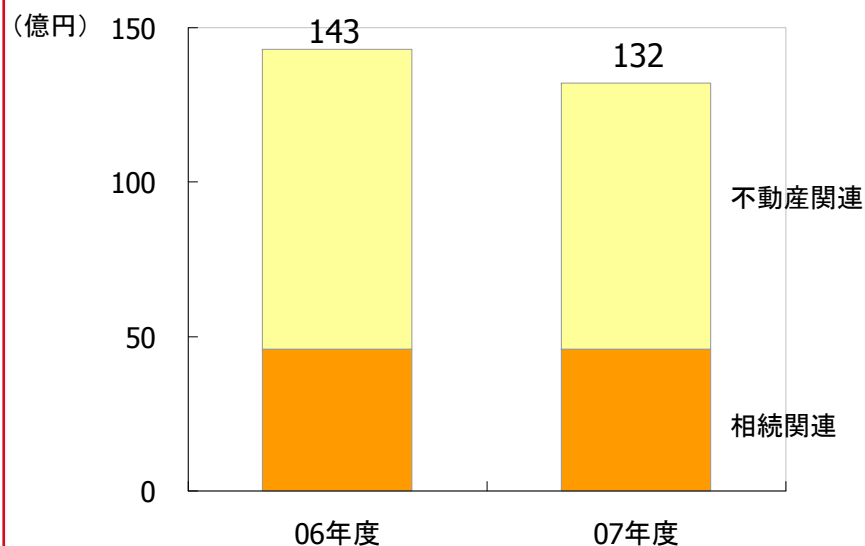
- “バンクイック”の拡販により市場シェア拡大を図る
- 富裕層や取引先従業員等への総合カード販促強化
- 三菱UFJニコスにおいて新ブランドカード、新型カードローンを投入

モビット・DCキャッシング営業貸付金残高



*3 出資比率 DCキャッシング:30%(BTMU)、15%(MUTB)
モビット :50%(BTMU)

相続・不動産関連収益の推移



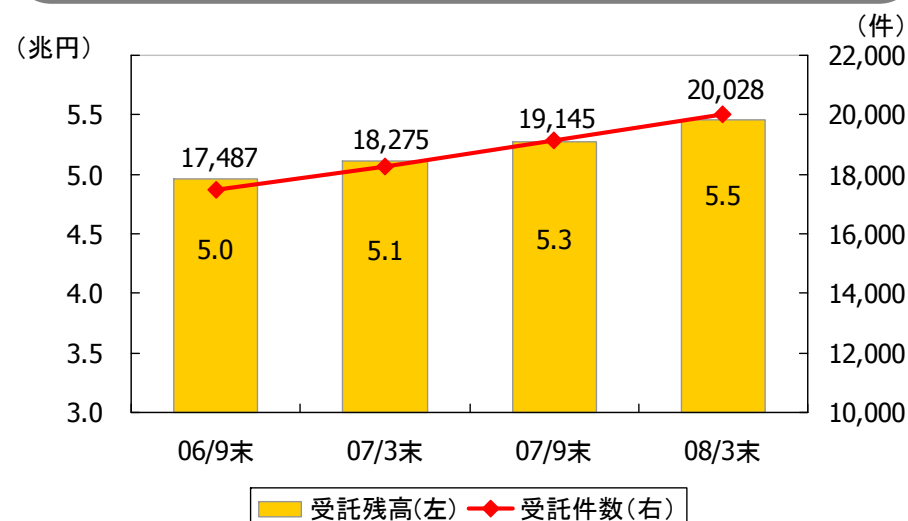
07年度実績:粗利益132億円
(前年度比▲11億円)

- 執行付遺言信託は受託件数、受託残高ともに堅調に増加
- 不動産取扱高は、市況悪化の影響を受け減少

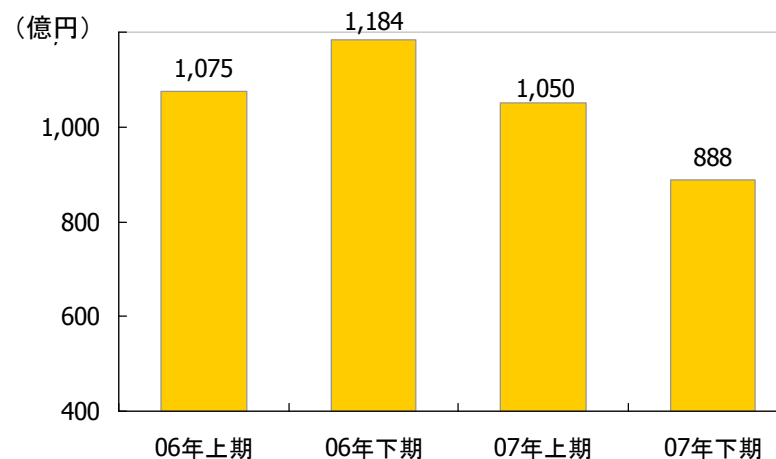
08年度の取組み:

- 銀行-信託の協働による富裕層の相続ニーズを開拓
- 企業オーナー層専任の相続担当者を配置
- 相続・不動産取引時の運用商品提案など派生取引獲得強化

執行付遺言信託の受託残高・件数



不動産取扱高*1の推移



*1 三菱UFJ不動産販売のうちリテール部門のみの取扱高

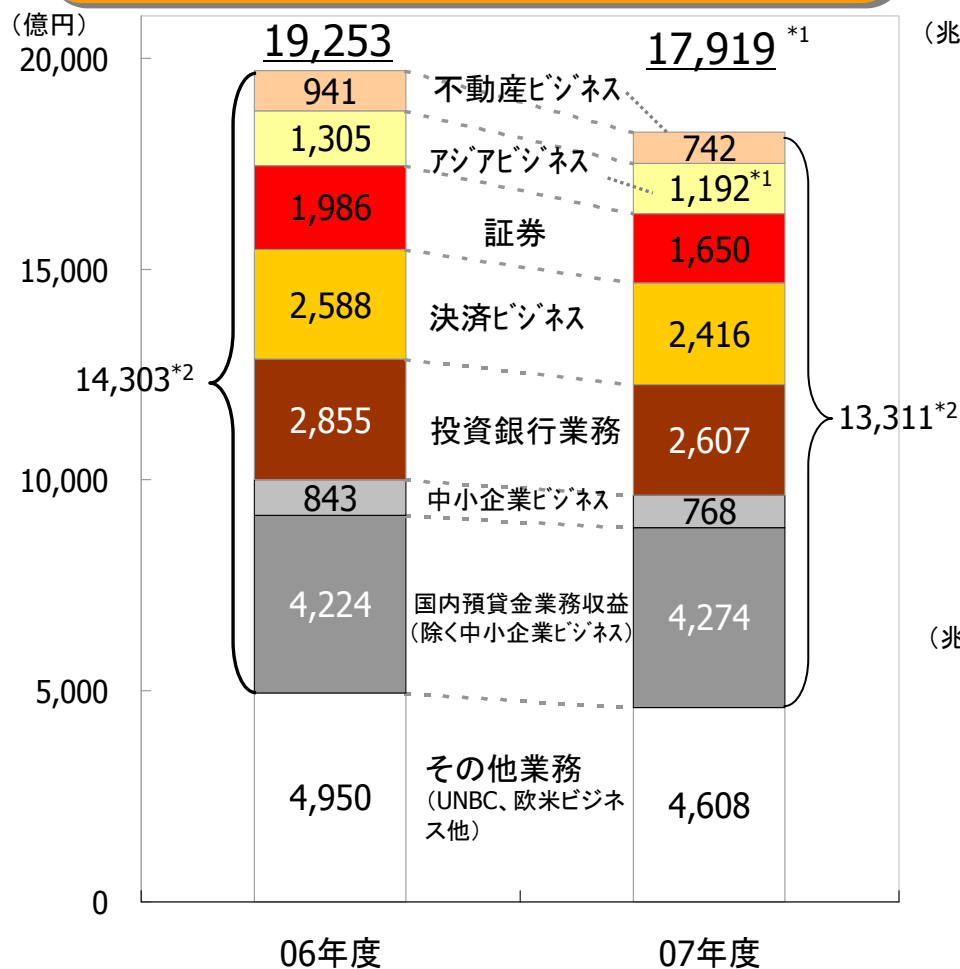
法人(粗利益・営業純益)

【連結】

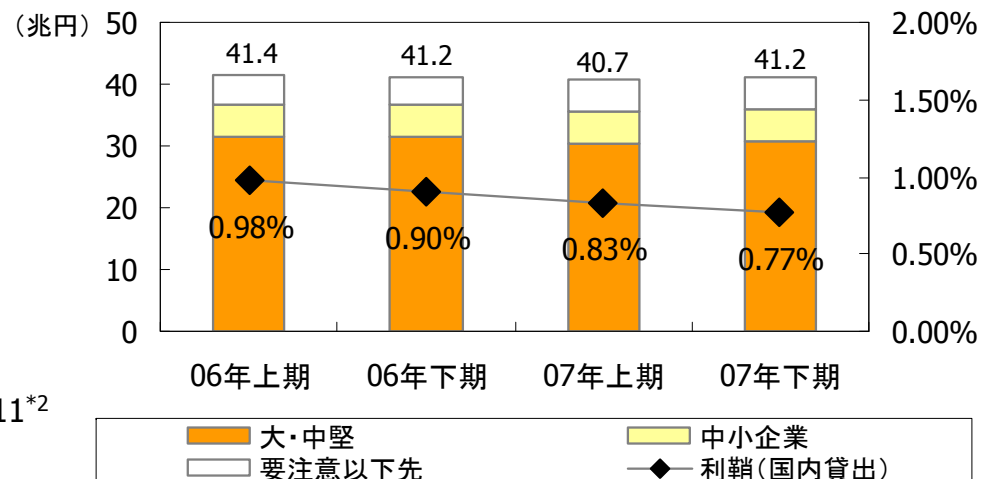


- 海外貸出は好調、投資銀行業務、証券業務等は減少
- 粗利益17,919億円(前年度比▲6.9%)、営業純益8,489億円(同▲15.8%)*1

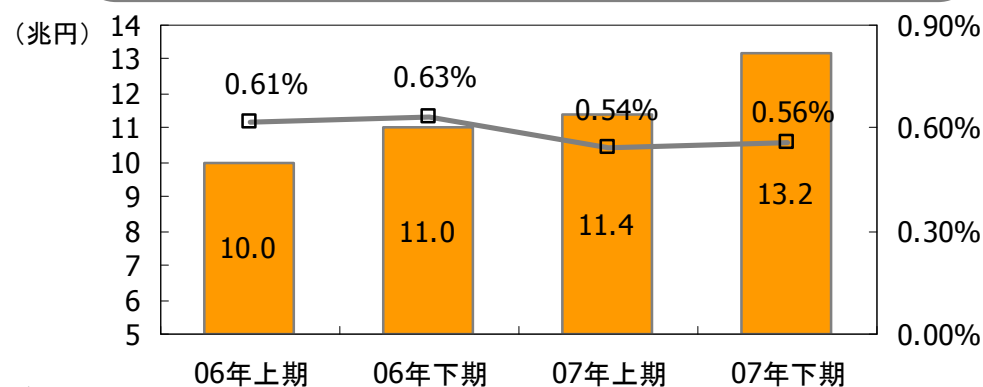
連結粗利益の状況



国内貸出平残と利鞘の推移



海外*3貸出平残と利鞘の推移

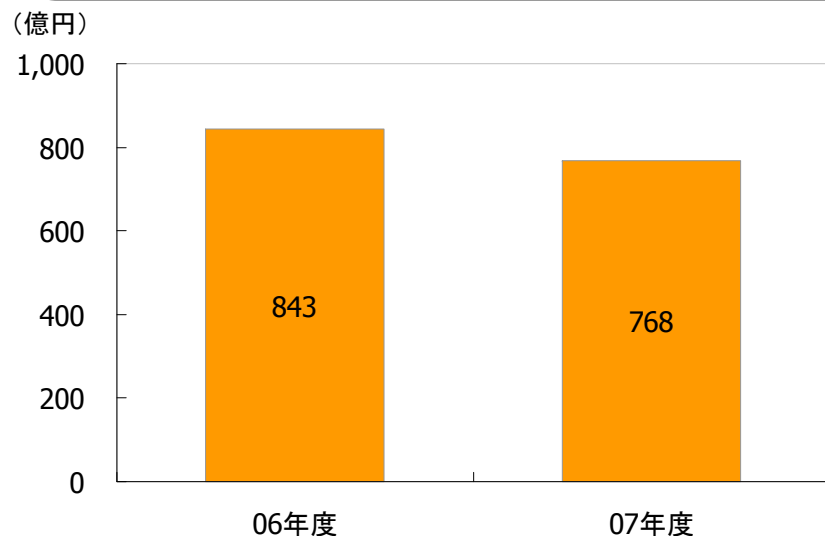


*1 中国拠点の現地法人化に伴う決算期変更により、当該店の業績が9ヶ月しか含まれていない (3ヶ月の影響額は粗利益で約94億円、営業純益約67億円)

*2 業務間の重複計上(06年度:440億円、07年度:337億円)控除後

*3 除くUNBC

中小企業ビジネス収益



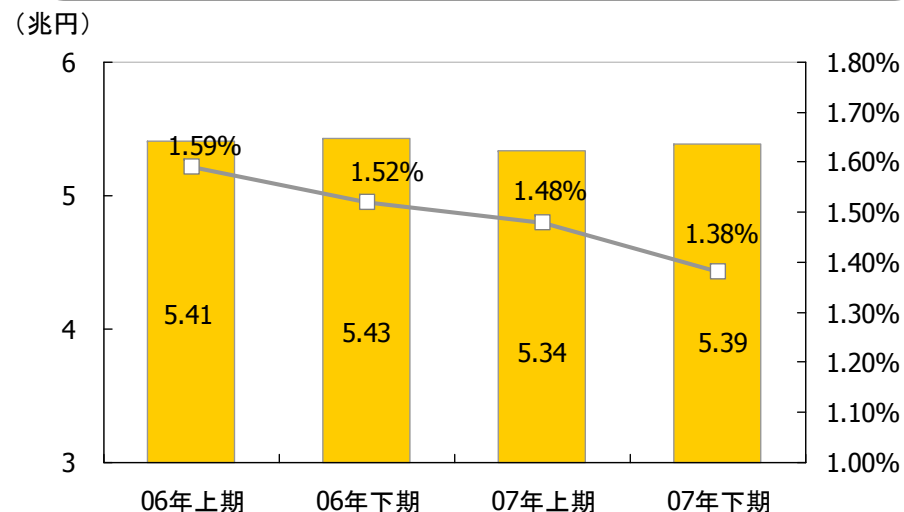
07年度実績:粗利益768億円(前年度比▲76億円)

- 中小企業向貸出平残は、前年度比▲540億円(▲1.0%)、利鞘も低下
- モデル審査の変更に伴い、法人新規開拓ピッチは鈍化(法人新規獲得件数は、前年度比▲3,824件)

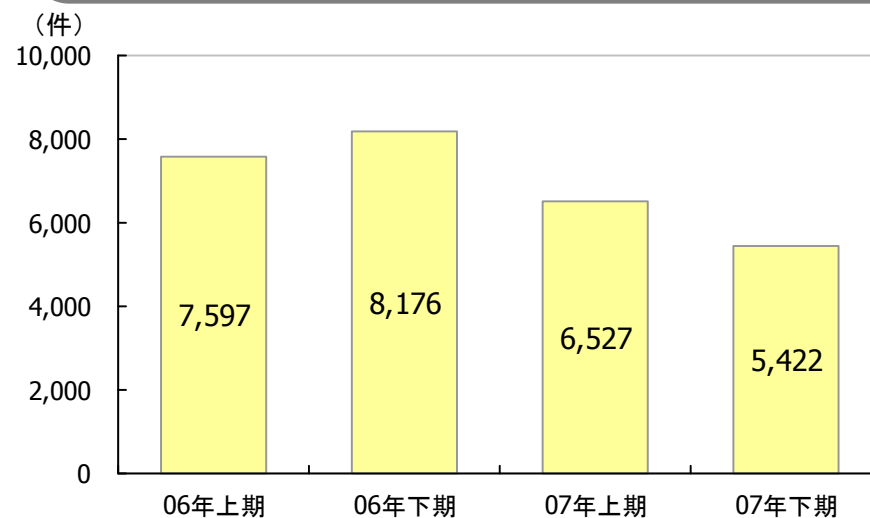
08年度 of 取組み:

- ビジネスローン以外に個別審査、保証協会貸出を並進し、貸出基盤(社数、残高)拡大
- 既存先リテンションの強化と優良新規先の開拓に注力
- 決済や外為等の総合取引の推進を強化

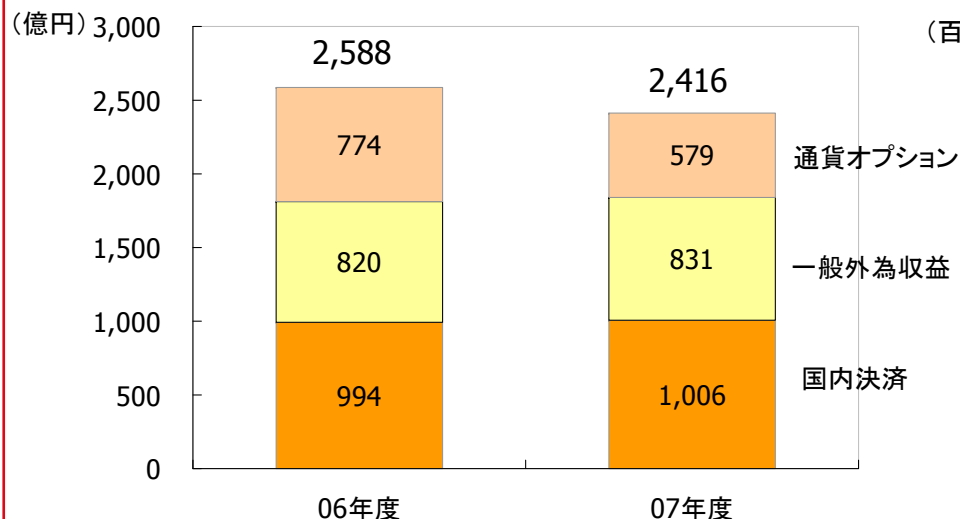
中小企業向貸出平残と利鞘



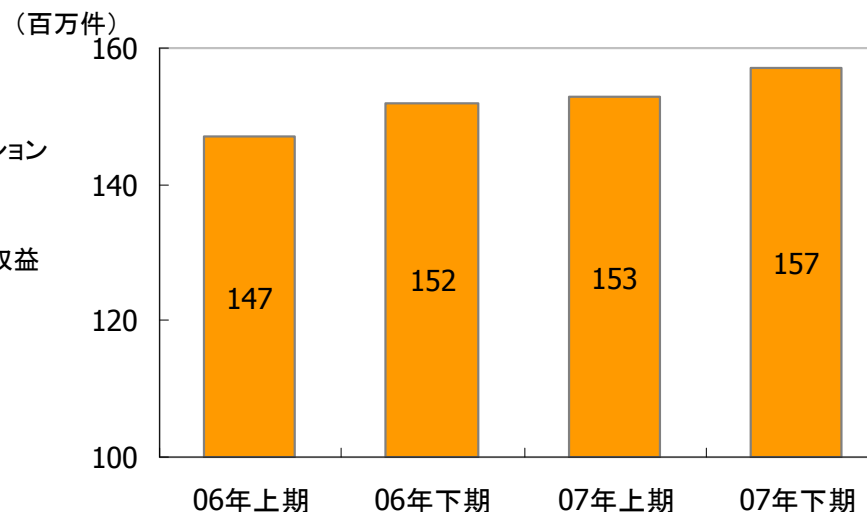
法人新規獲得件数



決済ビジネス収益の推移



内国仕向振込件数の推移*1



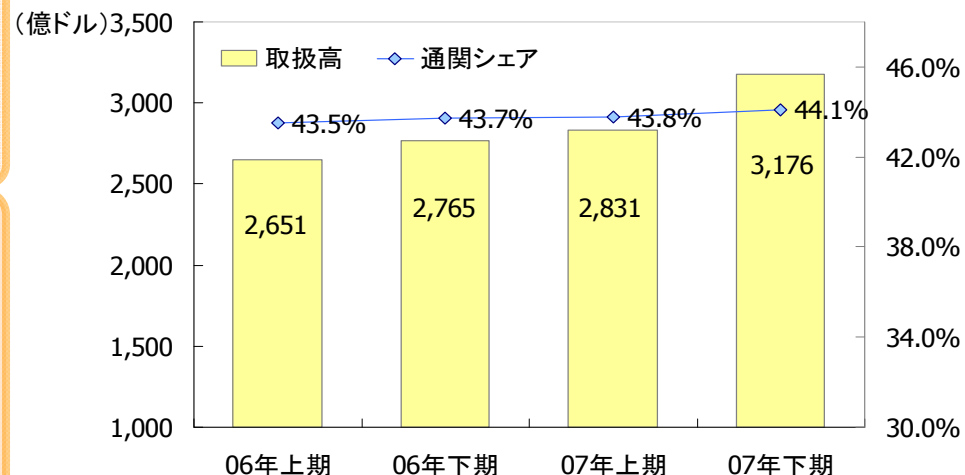
07年度実績: 粗利益2,416億円 (前年度比▲172億円)

- 内国仕向振込件数は前年度比約1,100万件の増加
- 貿易取扱高も前年度比10.9%増、通関シェアも前年度末比0.4pt増加
- 通貨オプションの減少により減収

08年度の取組み:

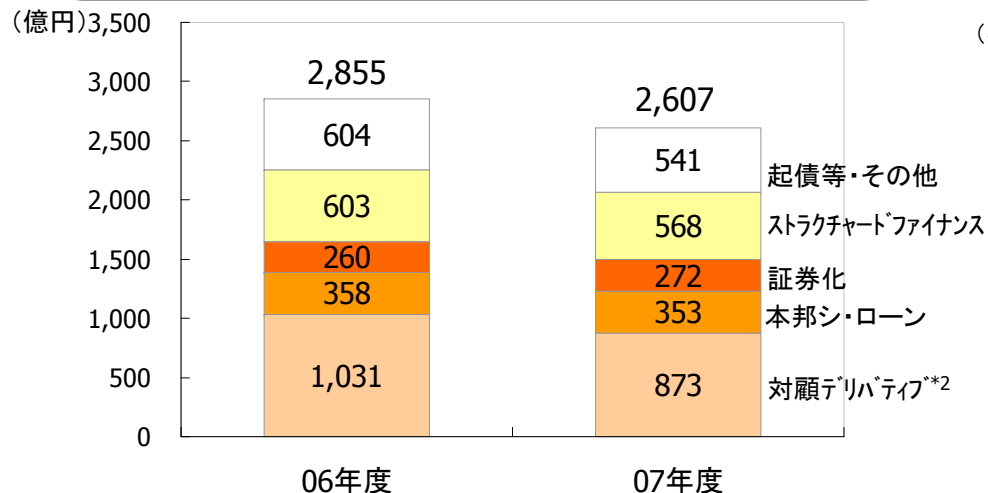
- 貿易取引の増強
 - ①東名阪別のマーケット戦略の強化
 - ②トレードファイナンス増強
 - ③大口為替獲得
- 貿易外取引の増強
取引先の海外財務戦略サポート強化

貿易取扱高と通関シェアの推移*1



*1 商業銀行、通関シェアデータは同行算出計数

投資銀行業務(国内)収益*1の推移



*1 業務間の重複計上を含む *2 金融商品仲介を含む

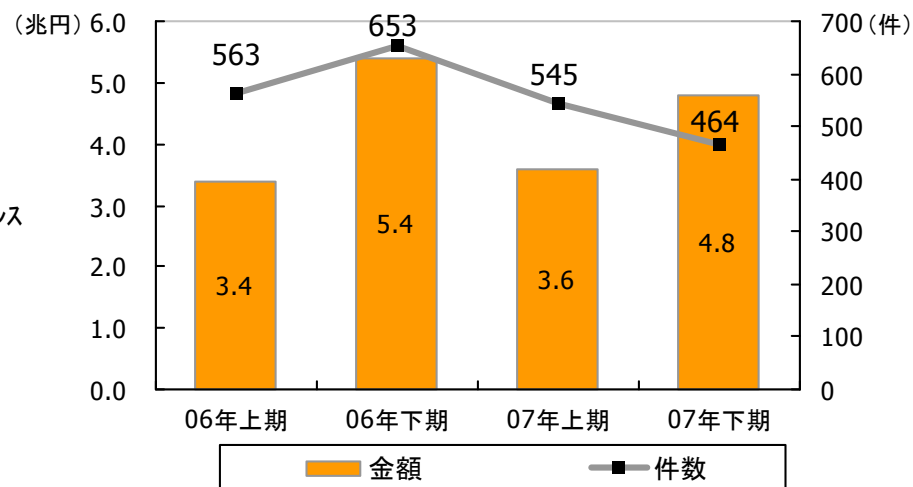
07年度実績:粗利益2,607億円 (前年度比▲248億円)

- 起債、ストラクチャードファイナンス、対顧客デリバティブは、金利、為替等の環境要因もあり減収
- 一方、証券化は前年度比増加

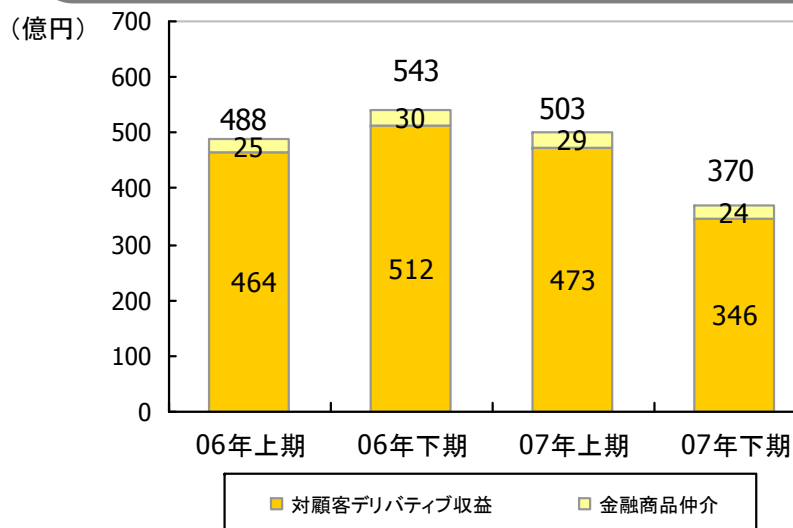
08年度の取組み:

- 銀・証連携活用により、企業価値向上・資本戦略ニーズに応えるM&A関連ファイナンスの取組み強化
- 運用ビジネスの拡大に向け、金融商品仲介業務を強化

本邦シ・ローンアレンジ実績

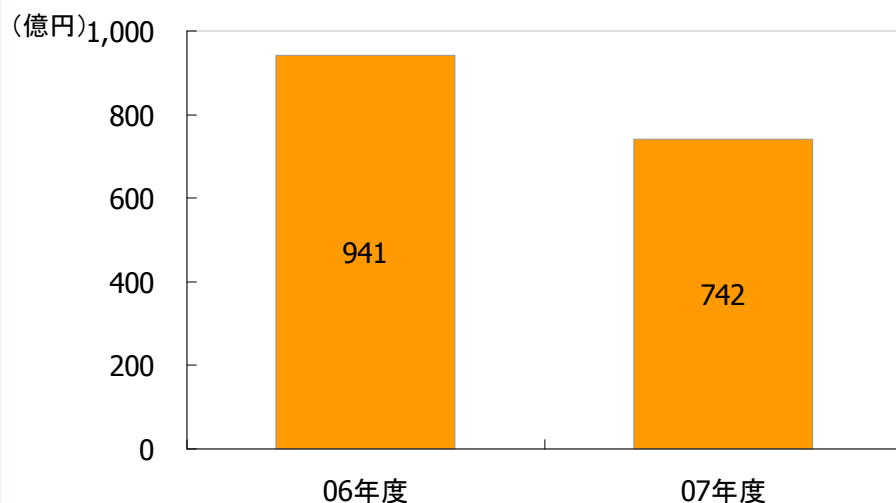


対顧客デリバティブ収益*3



*3 金融商品仲介を含む

不動産ビジネス収益の推移



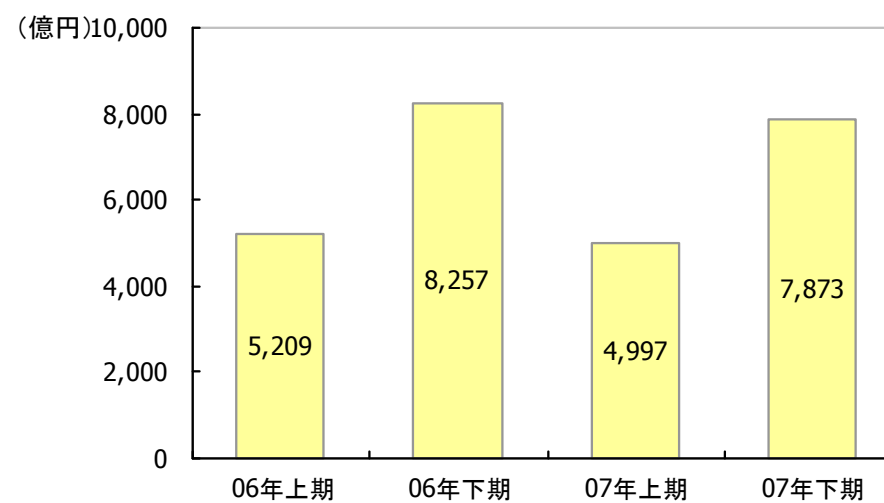
**07年度実績:粗利益742億円
(前年度比▲199億円)**

- 不動産取扱高は12,870億円(前年度比▲4%)に減少
- 不動産受託残高は9.2兆円(前年度末比+約1.3兆円)と順調に積上げ

08年度の取組み:

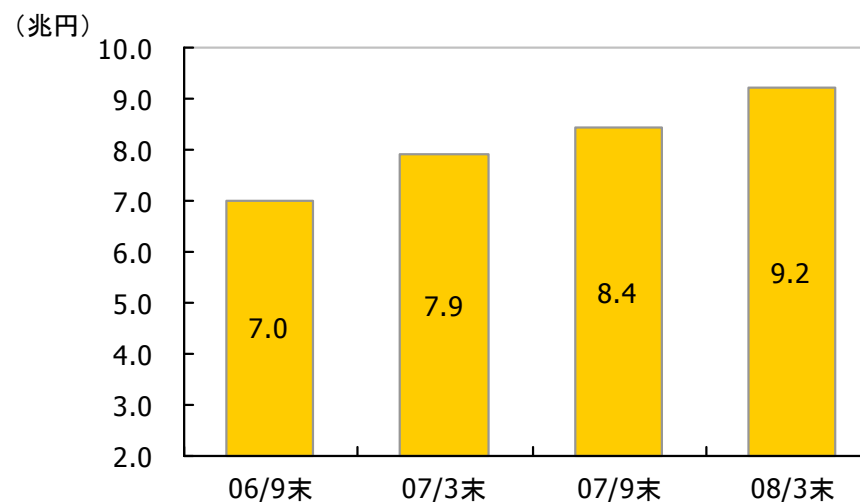
- 不動産財務戦略サポートビジネスによる案件創出
- アセットマネジメント業務の受託推進
- データベースマーケティングの強化
- スポンサー開拓・深耕によるNRL、証券化案件の強化
- 事業承継ニーズを捉えた不動産M&Aの展開

不動産取扱高実績*1

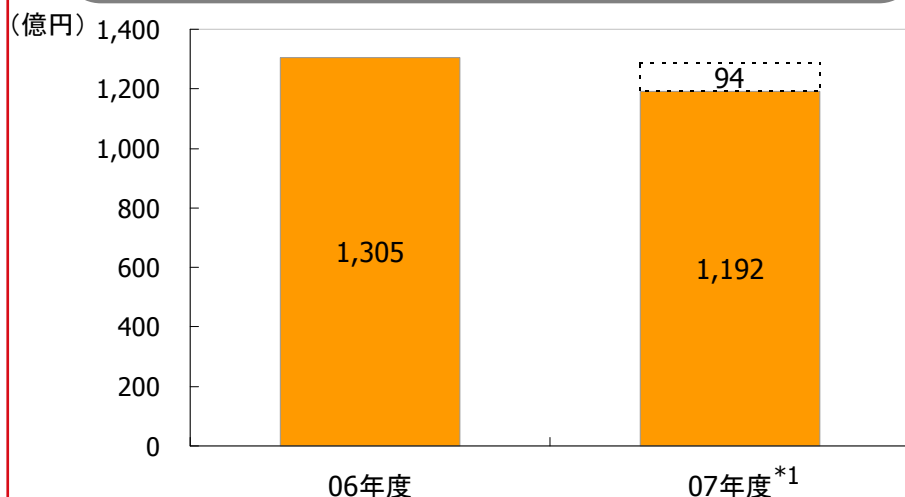


*1 法人部門のみの取扱高

不動産受託残高実績



アジアビジネス収益の推移



07年度実績:粗利益1,192億円

(前年度比▲113億円(特別要因調整後^{*1} 同▲19億円))

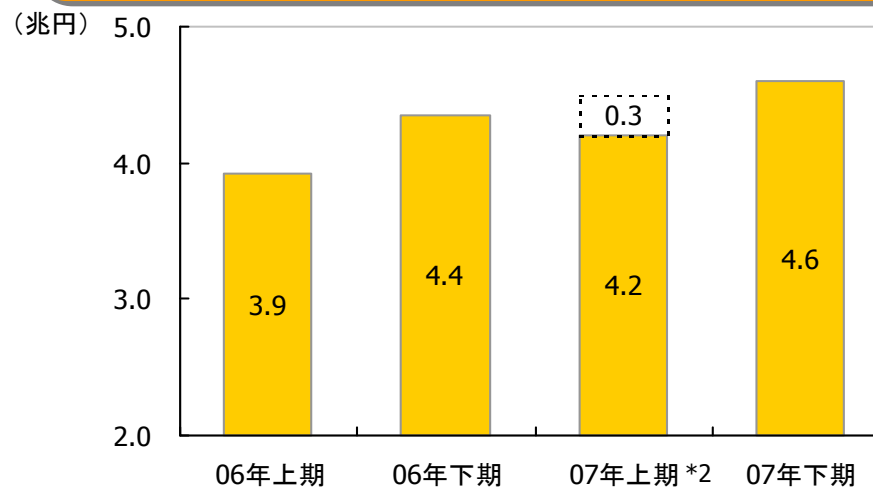
- 円高影響で前年比減収となるが、為替換算影響を控除すると増勢持続
- 日系は外為・デリバティブが、非日系は貸出関連収益が好調

08年度の取組み:

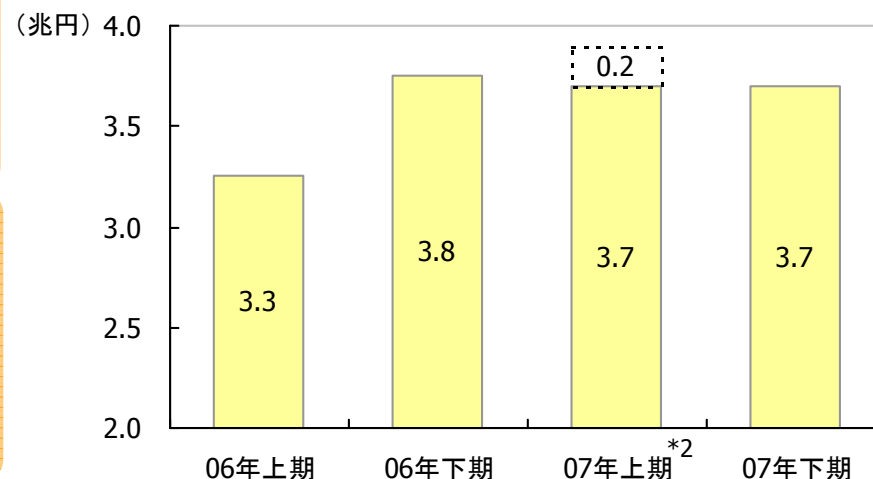
- 非日系の顧客基盤開拓と既存顧客のニーズ深掘りによる優良資産の積上げ
- 外為、デリバティブ等市場性商品の販売強化
- 出資提携戦略、並びに既存出資先とのシナジー拡大に注力

*1 中国拠点の現地法人化に伴う決算期変更により、当該店の業績が9ヶ月しか含まれていない(3ヶ月の影響額は粗利益で約94億円)

アジアの貸出平残の推移

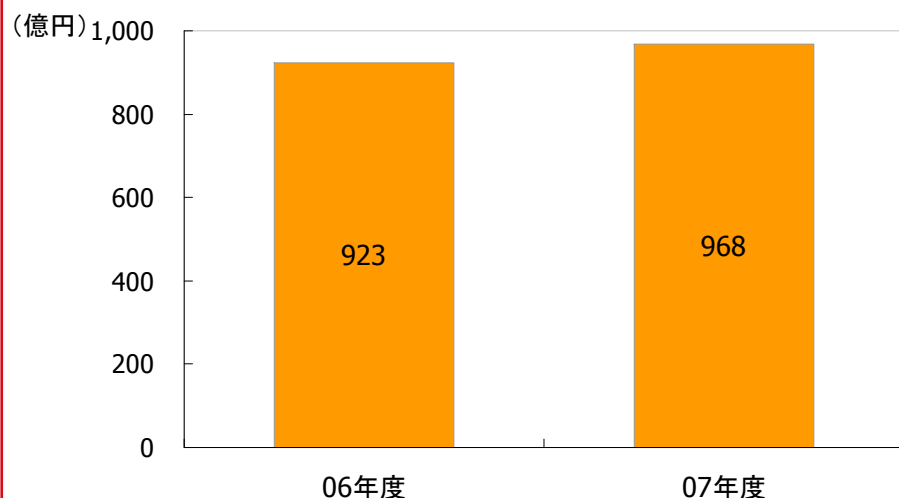


アジアの預金平残の推移



*2 中国拠点の現地法人化に伴う決算期変更により、当該店の業績が3ヶ月しか含まれていない(3ヶ月の影響額は貸出平残で約0.3兆円、預金平残で約0.2兆円)

米州ビジネス収益*1の推移



**07年度実績: 粗利益968億円
(前年度比+45億円)**

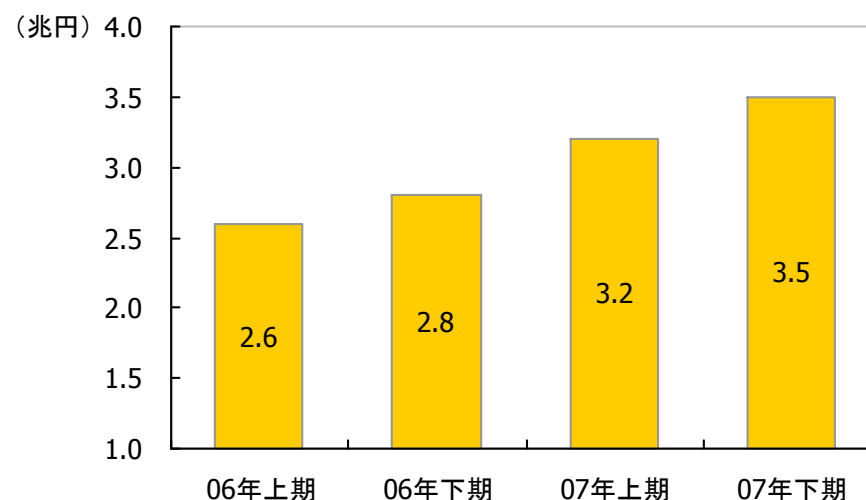
- CIB関連収益が好調。デリバティブ、アセットファイナンスが堅調。大口のリース資産売却益もあり、収益増加に寄与
- クレジット・デリバティブ・スワップで評価益を計上

08年度の取組み:

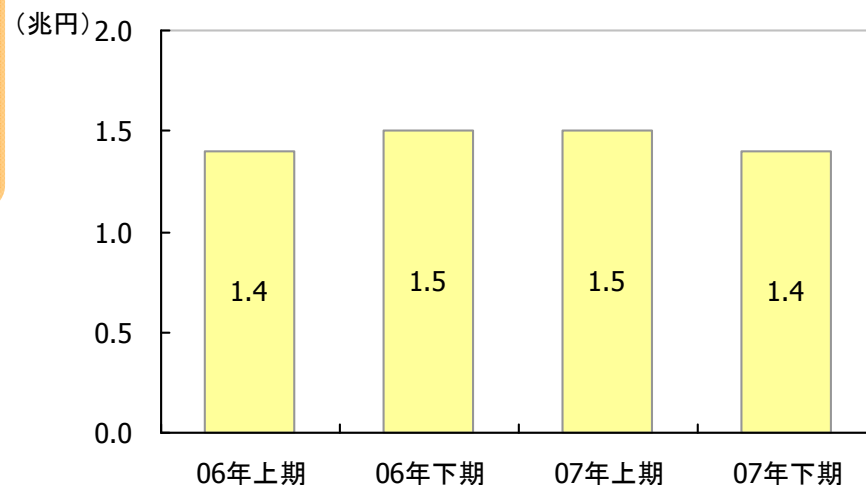
- 非日系業務を引き続き強化。業種別戦略具体化による既存顧客の深堀、クロスセルの拡大
- クレジット市場混乱を踏まえたクレジットビジネス戦略再構築と、ポートフォリオ運営の高度化

*1 リース現地法人等の収益を含む

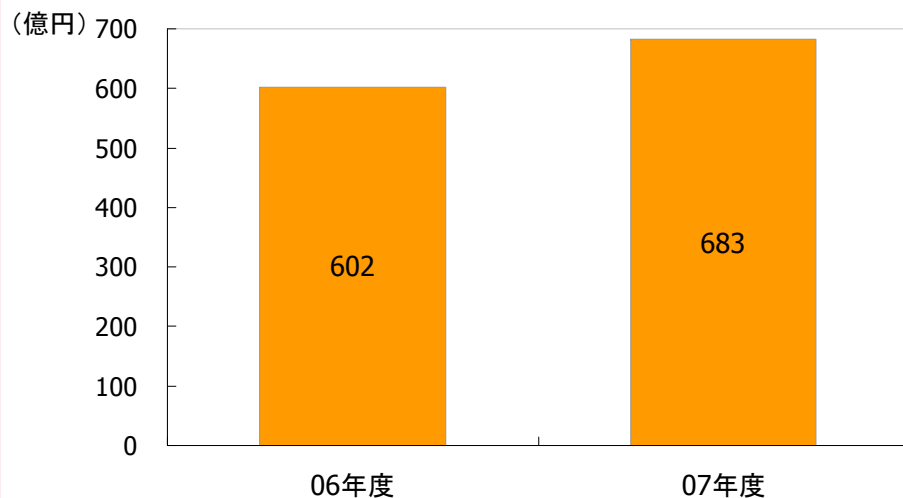
米州の貸出平残の推移



米州の預金平残の推移



欧州ビジネス収益の推移



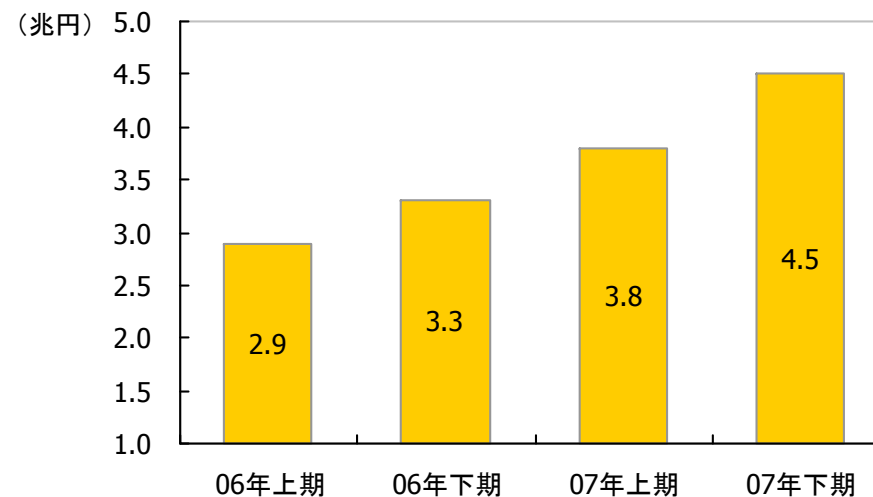
07年度実績:粗利益683億円
(前年度比+81億円)

- ストラクチャードファイナンス、シンジケーションを中心としたCIB業務が牽引し、収益は前年比大幅増加
- 非日系企業の好調な資金需要に対応し、貸出は大幅に増加

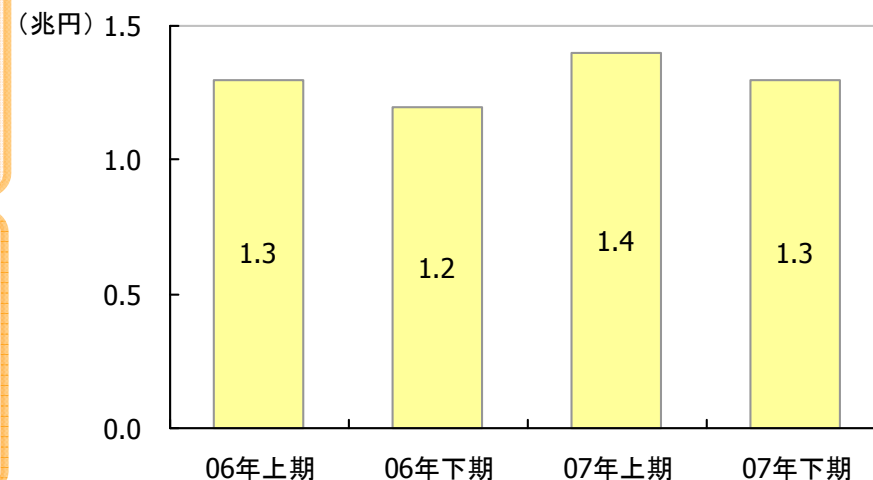
08年度 of 取組み:

- エマージング市場(中東欧・CIS、中近東)における顧客基盤を拡大、クロスセルを推進
- CIB業務ではプロダクト毎の商品力・リスクテイク力を強化

欧州の貸出平残の推移



欧州の預金平残の推移



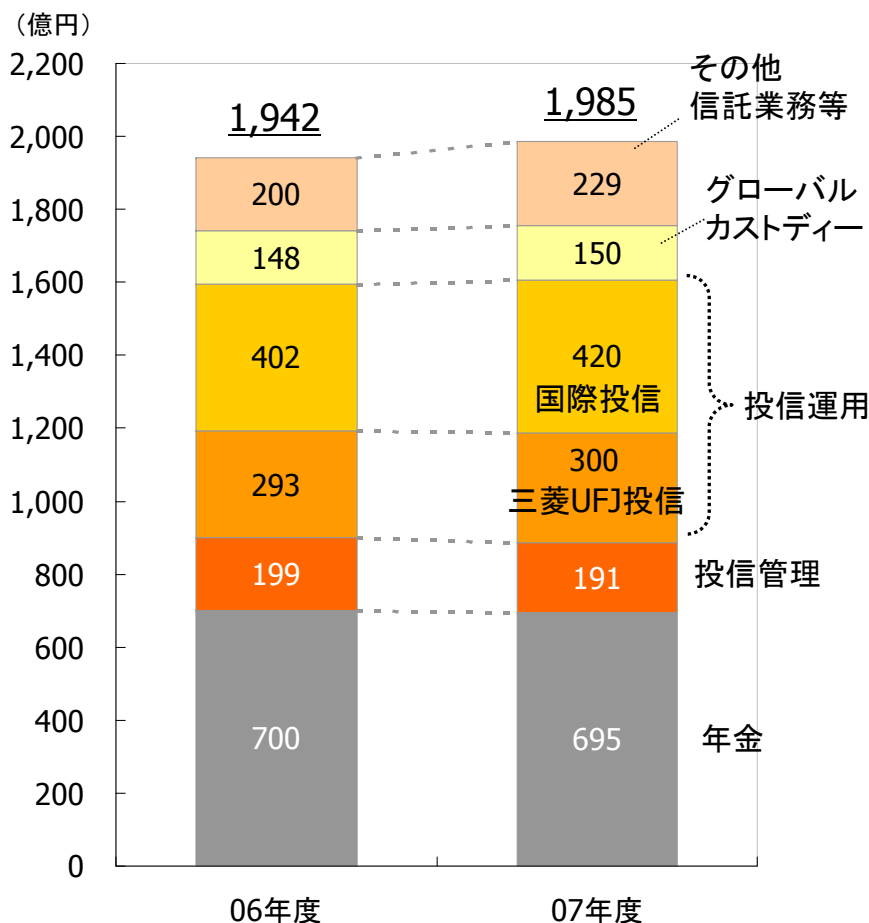
受託財産(粗利益・営業純益)

【連結】



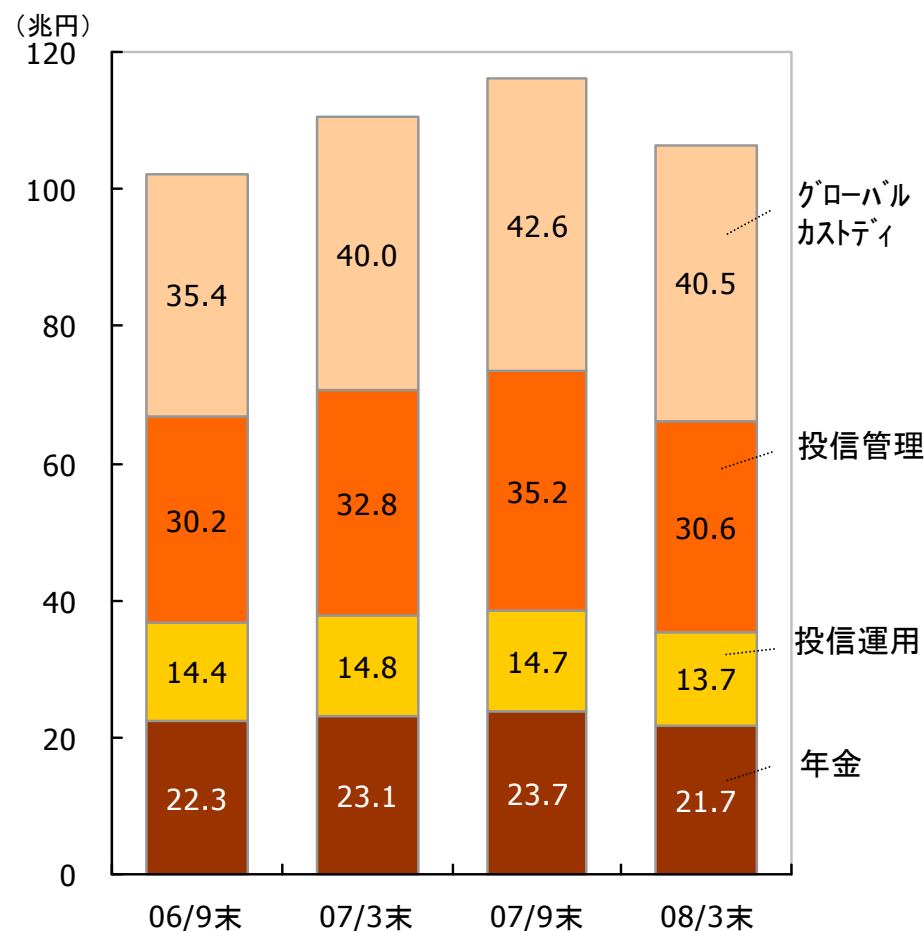
- 粗利益は前年度比+2.2%(実質+5.6%)、
営業純益は前年度比+10.6%(実質+18.9%)と増収・増益を確保 ()内は会計基準変更の影響を除く
- 市況悪化に伴う時価下落や資金流入の減少を主因に、残高は伸び悩む

連結粗利益の状況



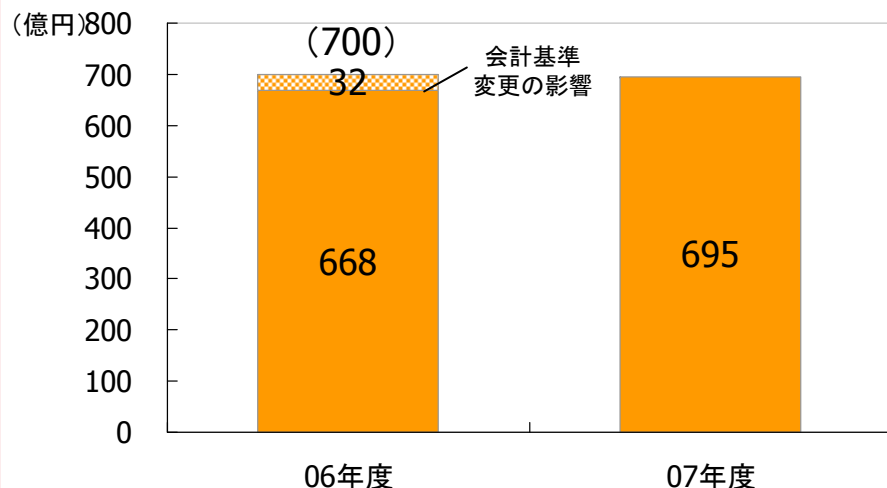
(注) 年金、投信管理、その他信託業務等は会計基準変更の影響有り
円カストディは含まず(07年度より受託財産連結対象外)
日本スタートラスト信託銀行分は各項目に分散計上

主な資産の残高推移



(注) 円カストディは含まず(07年上期より受託財産連結対象外)
受託資産には、上表以外に年金以外の特金や指定単等あり

年金業務収益*の推移



*日本スタートラスト信託銀行との合計数値

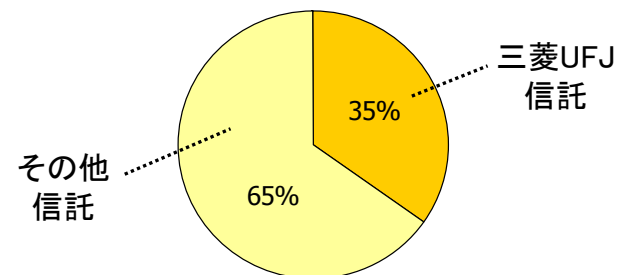
07年度実績:粗利益695億円(前年度比▲5億円)

- 会計基準変更の影響を除くと実質増益(実質前年度比+26億円)
- 07年下期は、主力の年金信託でアクティブ系運用商品の販売が伸び悩むも、新商品(不動産、プライベート・エクイティ)の販売で成果
- 確定拠出年金では、資産管理残高が1.2兆円、運用商品販売残高が6,700億を超え、国内トップクラスのシェアを堅持

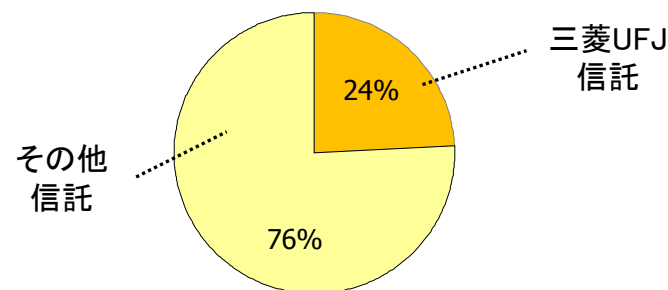
08年度の取組み:

- 多様化する顧客ニーズに応じた新商品の開発強化およびアクティブ系運用商品の提供による新規受託
- 確定拠出年金の主要大口・中堅先の運営管理機関獲得および運用商品販売の更なる強化

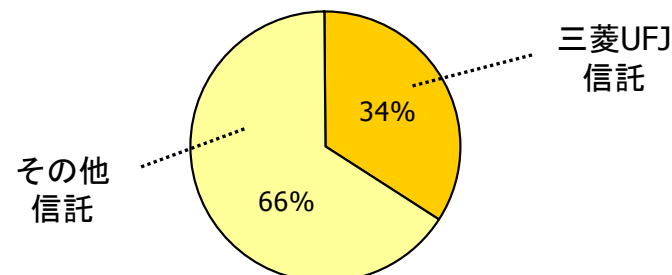
年金信託シェア(08/3末)



年金特金シェア(08/3末)

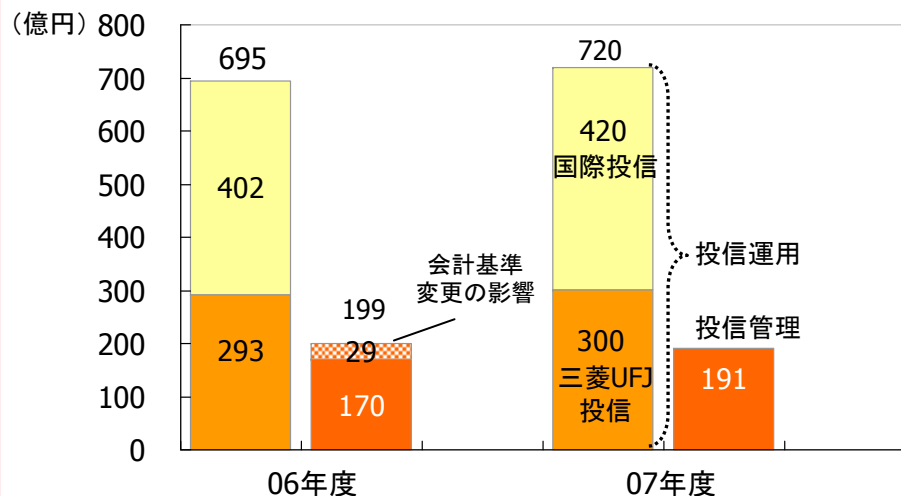


確定拠出年金シェア(資産管理)(08/3末)



(注)日本スタートラスト信託銀行との合計数値、シェアは当社推計値(簿価ベース)

投信業務収益*の推移



* 日本マスタートラスト信託銀行との合計数値(投信管理)

07年度実績:

投信運用:粗利益720億円(前年度比+25億円)

- 市況悪化による資金流入減少や時価下落の影響を受けるも、07年上期の投信販売の好調を受け、収益は増加

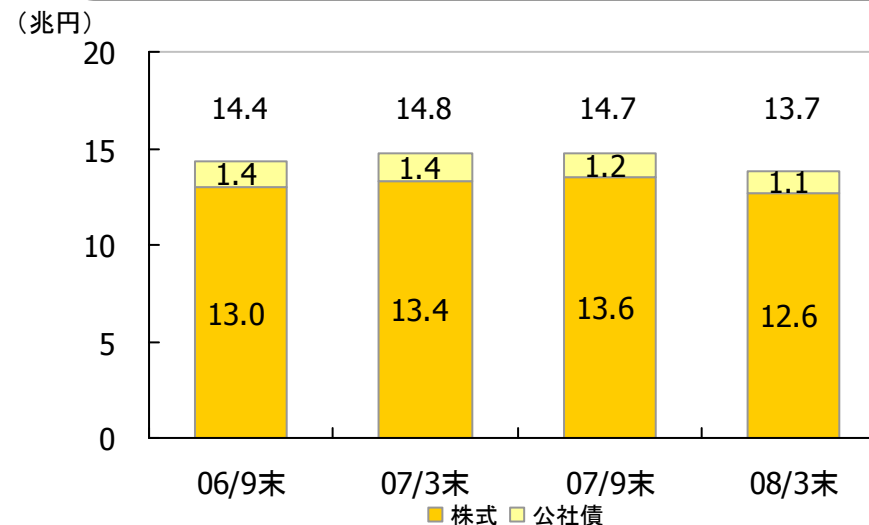
投信管理:粗利益191億円(前年度比▲8億円)

- 会計基準変更の影響を除くと実質増益(実質前年度比+21億円)
- 市況悪化による時価下落の影響を受けつつも、新規ファンドの受託拡大に伴う資金流入により、残高30兆円を維持

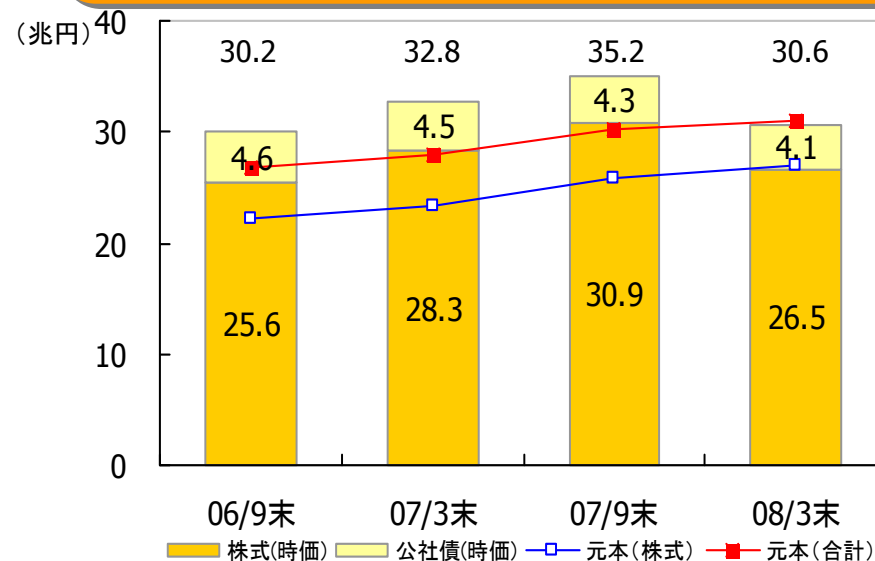
08年度の取組み:

- 新商品の開発、グループ内外の販売チャネルへの商品供給、販売サポート継続による運用残高の拡大
- 新商品・新スキーム対応力を活かした管理機能強化による受託拡大

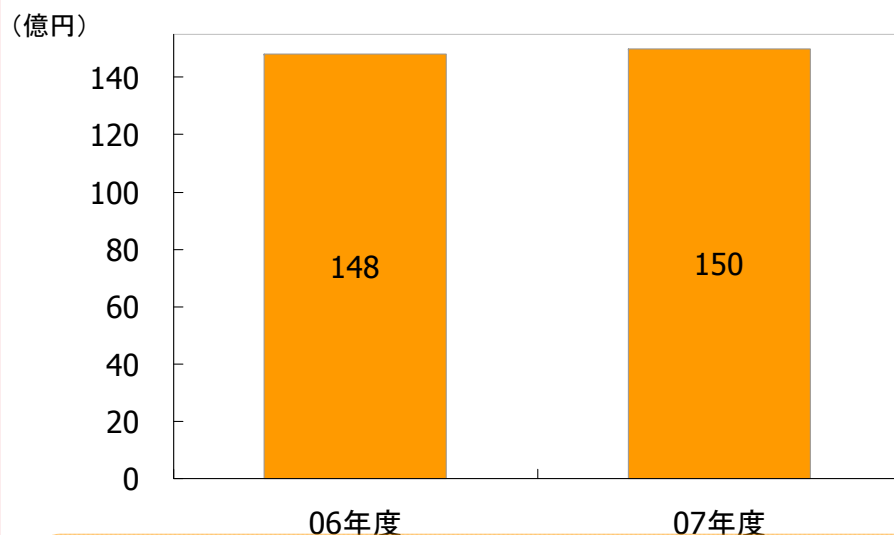
投信運用残高*の推移



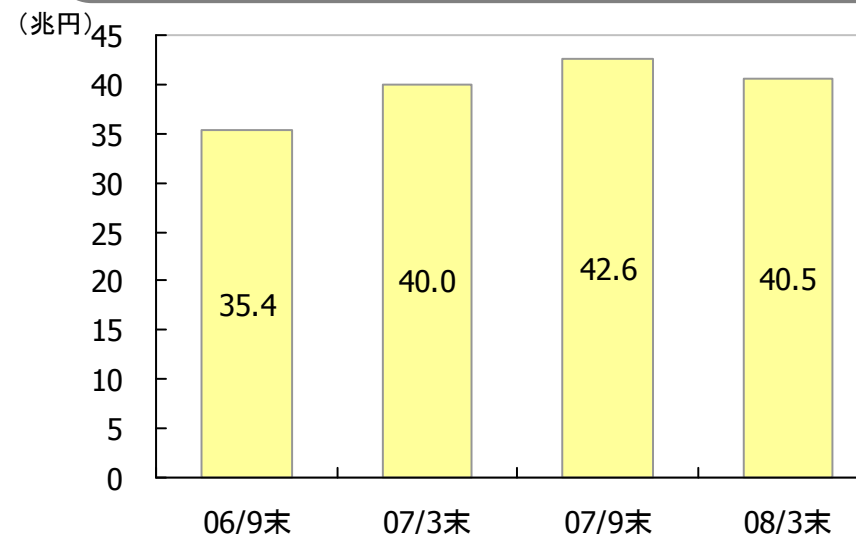
投信管理残高の推移



グローバルカストディー業務収益の推移



グローバルカストディー預り資産残高



07年度実績:粗利益150億円(前年度比+2億円)

- グローバルカストディー預り資産は、為替変動に伴う減少要因(07/9末→08/3末約▲3.2兆円の影響)はあるものの、外貨ベースでは順調に積み上がり、粗利益も拡大
- 海外拠点のカストディー機能の再編を実施し、合理化効果により、営業純益は約20億円増加
- 三菱UFJグローバルカストディーでは、サービスの高度化を図るため、外資系グローバルカストディアン(Brown Brothers Harriman & Co.)のシステムインフラの活用を開始(08年4月)
- 本邦の顧客向けに高品質サービス提供のため、三菱UFJグローバルカストディー・ジャパン(MUGCJ)を設立(08年4月)

08年度の取組み:

- MUFG海外拠点のカストディー機能の再編・集約化の継続
- MUGCJを始め新業務基盤に基づく新規顧客開拓
- 外国為替・外国籍投信管理業務、セキュリティズレンディング等付加価値業務の更なる強化

*円カストディーは含まず(07年上期より受託財産連結対象外)

● 2007年度決算の概要

● 部門別収益の状況

● **資産・資本の状況**

● 参考情報

(億円)

科目		06年度	07年度
1	一般貸倒引当金繰入額	▲ 17	—
2	貸出金償却	▲ 1,166	▲ 1,644
3	個別貸倒引当金繰入額	▲ 45	—
4	その他の与信関係費用	▲ 79	▲ 110
5	臨時損益に計上された与信関係費用	▲ 1,291	▲ 1,755
6	与信関係費用（信託勘定）	▲ 1	▲ 0
7	貸倒引当金戻入益	905	798
8	与信関係費用総額	▲ 404	▲ 862
9	償却債権取立益	1,020	360
10	与信関係費用総額＋償却債権取立益	615	▲ 501

(注) ▲は費用を示す

(銀行勘定・信託勘定合算)

(億円)

		07/3末 (A)	07/9末 (B)	08/3末 (C)	増 減 (C)-(A)	増 減 (C)-(B)
1	破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,159	1,065	1,177	18	112
2	危険債権	6,479	7,188	5,560	▲ 918	▲ 1,627
3	要管理債権	5,620	3,540	3,846	▲ 1,773	306
4	金融再生法開示債権小計	13,258	11,794	10,585	▲ 2,673	▲ 1,209
5	うち 要管理先非開示債権	2,690	1,459	864	▲ 1,826	▲ 594
6	うち その他要注意先債権	51,013	52,401	55,161	4,148	2,760
7	正常債権	892,681	899,292	909,029	16,347	9,737
8	合計	905,940	911,086	919,614	13,674	8,527

貸倒引当金・保全の状況

【単体合算】



(08/3末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率 (b)/(a)		引当率 (c)/(a)		カバー率 (d)/(a)		非保全率 (e)/(a)	
1 破産更生等債権	1,177	1,146	97.35%	31	2.64%	1,177	100.00%	31	2.64%
2 危険債権	5,560	2,671	48.04%	1,862	33.50%	4,534	81.54%	2,889	51.95%
3 要管理債権	3,846	1,464	38.06%	1,004	26.12%	2,468	64.18%	2,382	61.93%
4 合計	10,585	5,282	49.90%	2,898	27.38%	8,181	77.29%	5,302	50.09%

(07/9末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率 (b)/(a)		引当率 (c)/(a)		カバー率 (d)/(a)		非保全率 (e)/(a)	
5 破産更生等債権	1,065	1,045	98.07%	20	1.92%	1,065	100.00%	20	1.92%
6 危険債権	7,188	2,727	37.94%	3,245	45.15%	5,973	83.09%	4,461	62.05%
7 要管理債権	3,540	1,653	46.69%	931	26.29%	2,584	72.99%	1,887	53.30%
8 合計	11,794	5,425	46.00%	4,197	35.58%	9,623	81.58%	6,369	53.99%

(07/3末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率 (b)/(a)		引当率 (c)/(a)		カバー率 (d)/(a)		非保全率 (e)/(a)	
9 破産更生等債権	1,159	1,143	98.57%	16	1.42%	1,159	100.00%	16	1.42%
10 危険債権	6,479	2,858	44.11%	2,613	40.33%	5,471	84.45%	3,620	55.88%
11 要管理債権	5,620	2,582	45.95%	1,383	24.62%	3,966	70.58%	3,037	54.04%
12 合計	13,258	6,584	49.66%	4,013	30.27%	10,598	79.93%	6,674	50.33%

引当率の推移

【商業銀行】【信託銀行】



【商業銀行】

(%)

債務者区分	07/3末	07/9末	08/3末	07/3末比 (%ポイント)	07/9末比 (%ポイント)
1 正常先	0.18%	0.18%	0.14%	▲ 0.03	▲ 0.04
2 要注意先	8.10%	7.51%	5.67%	▲ 2.42	▲ 1.83
3 (非保全部分)	(15.75%)	(14.06%)	(9.90%)	(▲5.84)	(▲4.15)
4 その他要注意先	5.13%	5.68%	3.80%	▲ 1.33	▲ 1.88
5 (非保全部分)	(10.10%)	(10.58%)	(6.67%)	(▲3.43)	(▲3.91)
6 要管理先	25.57%	25.11%	26.24%	0.66	1.12
7 (非保全部分)	(46.61%)	(49.60%)	(43.18%)	(▲3.43)	(▲6.42)
8 破綻懸念先 (非保全部分)	(72.04%)	(70.95%)	(62.51%)	(▲9.53)	(▲8.44)

【信託銀行】

(%)

債務者区分	07/3末	07/9末	08/3末	07/3末比 (%ポイント)	07/9末比 (%ポイント)
1 正常先	0.15%	0.17%	0.18%	0.02	0.01
2 要注意先	7.03%	8.49%	7.39%	0.35	▲ 1.10
3 (非保全部分)	(11.81%)	(14.21%)	(12.07%)	(0.25)	(▲2.13)
4 その他要注意先	5.50%	7.38%	6.40%	0.90	▲ 0.98
5 (非保全部分)	(8.88%)	(12.39%)	(10.47%)	(1.59)	(▲1.91)
6 要管理先	18.32%	29.31%	26.43%	8.11	▲ 2.87
7 (非保全部分)	(43.56%)	(46.54%)	(42.39%)	(▲1.16)	(▲4.14)
8 破綻懸念先 (非保全部分)	(74.15%)	(88.80%)	(86.74%)	(12.59)	(▲2.05)

(注1) 自己査定債務者区分毎の引当率であるが、対象科目は、金融再生法ベース（貸出金、外国為替、支払承諾見返、貸付有価証券、与信に関わる仮払金、未収利息、保証付私募債）

(注2) 保証会社保証付ローン等、一部対象外資産あり

(注3) 分離子会社を含む

保有有価証券の状況



その他有価証券評価差額

【連結】

(単位: 億円)

		取得原価	連結貸借対照表計上額	08/3末	
				評価差額	07/3末比
1	国内株式	42,967	56,747	13,779	▲18,433
2	国内債券	170,709	170,621	▲88	615
3	外国株式	970	1,922	951	▲215
4	外国債券	84,358	84,150	▲208	273
5	その他	52,566	48,180	▲4,385	▲6,033
6	合計	351,573	361,621	10,048	▲23,793

(参考) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

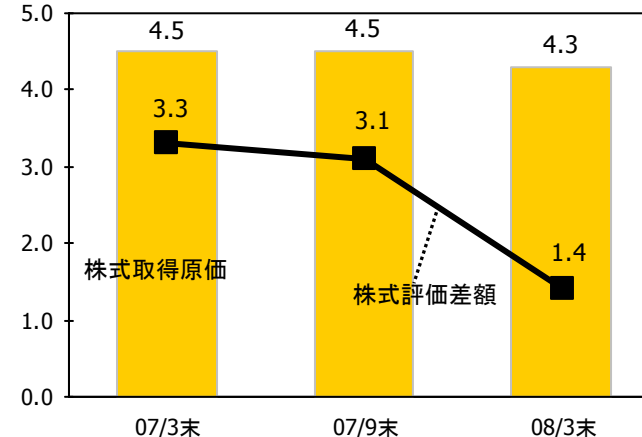
【単体合算】

(単位: 億円)

		評価差額		
		07/3末	08/3末	増減
1	子会社・関連会社株式	6,225	2,291	▲3,933

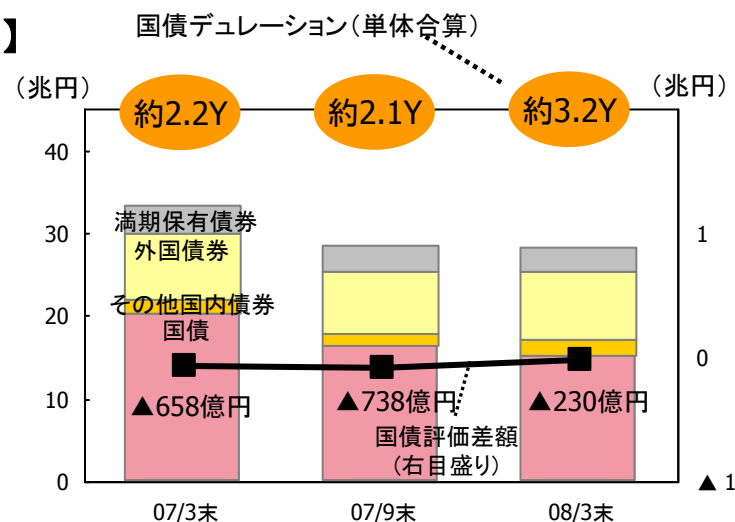
保有株式の状況*1

【連結】 (兆円)



保有債券の状況*2

【連結】



*1 その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式及び外国株式の合計

*2 貸借対照表計上額(満期保有債券は取得原価、その他有価証券は時価)、国債・その他国内債券・外国債券はその他有価証券で時価があるもの

証券化商品エクスポージャー1:概要

【連結】



・開示対象: BTMU(含むUBOC、泉州銀行)、MUTB、MUS
 ・商品範囲: 内部管理ベースの証券化商品。ただし米GSE等の発行するモーゲージ債、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投信等のファンドで保有している証券化商品は含まず
 ・08年3月末時点。残高、評価損は減損後、実現損は累計。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)。1ドル=100.19円にて換算

保有証券化商品の概要

(1) 07年度損益及び残高・評価損益(08/3末)

	実現損		残高	評価損益	評価損益率	07/12末 残高
		うち減損				
1 証券化商品	▲ 1,170	▲ 590	33,200	▲ 3,130	▲9.4%	38,640
2 住宅ローン証券化商品(RMBS)	▲ 280	▲ 20	6,120	▲ 660	▲10.8%	8,180
3 うちサブプライムRMBS*1	▲ 50	-	1,820	▲ 380	▲20.7%	2,260
4 商業用不動産証券化商品(CMBS)	-	-	420	▲ 0	▲1.1%	440
5 企業向けローン証券化商品(CLO)	▲ 30	▲ 20	20,810	▲ 2,060	▲9.9%	23,290
6 その他の証券化商品(カード等)	▲ 10	-	5,190	▲ 320	▲6.2%	5,330
7 債務担保証券(CDO)	▲ 230	▲ 190	590	▲ 70	▲12.3%	1,010
8 SIV投資	▲ 630	▲ 350	60	-	-	390

*1 上記証券化商品以外で、保有ファンド(サブプライム含有)から減損60億円あり

(2) 地域別残高分布(08/3末)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	23,460	8,560	70	1,110	33,200
2	5,120	1,000	-	-	6,120
3	1,820	-	-	-	1,820
4	10	50	10	370	420
5	13,080	7,400	-	330	20,810
6	4,790	20	30	350	5,190
7	410	90	40	60	590
8	60	-	-	-	60

(3) 格付別残高分布(08/3末)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1 証券化商品	26,620	1,900	2,590	1,840	150	100	33,200
2 住宅ローン証券化商品(RMBS)	5,680	150	290	-	-	-	6,120
3 うちサブプライムRMBS	1,820	-	-	-	-	-	1,820
4 商業用不動産証券化商品(CMBS)	260	100	50	10	-	-	420
5 企業向けローン証券化商品(CLO)	17,570	1,070	1,710	350	50	70	20,810
6 その他の証券化商品(カード等)	2,740	420	480	1,480	40	30	5,190
7 債務担保証券(CDO)	360	160	60	-	10	-	590
8 SIV投資	-	-	-	-	60	-	60

(4) 一次証券化商品比率(08/3末)

	残高	比率
1 一次証券化商品	33,060	99.6%
2 二次証券化商品*2	130	0.4%
3 合計	33,200	100.0%

*2 サブプライムABS CDO、シンセティックCDO
 (スクエアド)、SIVが含まれる

住宅ローン証券化商品(RMBS)

(1) 原資産別残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益
1 住宅ローン証券化商品(RMBS)	6,120	▲ 660
2 サブプライムRMBS ^{*3}	1,820	▲ 380
3 サブプライム以外のRMBS	4,310	▲ 280

*3 他にサブプライム関連RMBSを含むファンドを保有

(サブプライム部分の残高130億円。ファンド全体の減損▲60億円、含み損▲60億円。証券化商品には含まれず)

(2) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	合計
1	5,120	1,000	-	6,120
2	1,820	-	-	1,820
3	3,300	1,000	-	4,310

(3) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
1 住宅ローン証券化商品(RMBS)	5,680	150	290	-	-	6,120
2 サブプライムRMBS	1,820	-	-	-	-	1,820
3 サブプライム以外のRMBS	3,870	150	290	-	-	4,310

(4) RMBSの組成年(ヴィンテージ)別残高分布 (億円)

	04年以前	05年	06年	07年	合計
1 住宅ローン証券化商品(RMBS)	200	1,640	3,320	970	6,120
2 サブプライムRMBS	0	390	810	610	1,820
3 サブプライム以外のRMBS	200	1,250	2,510	350	4,310

(5) サブプライムRMBSのヴィンテージ別評価損益(億円)

	05年	06年	07年	合計
1 サブプライムRMBS ^{*4}	390	810	610	1,820
2 評価損益	▲ 40	▲ 160	▲ 170	▲ 380
3 評価損益率	▲11.2%	▲20.2%	▲27.4%	▲20.7%

*4 組成時当初WAL(平均年限)は約3.5年

商業用不動産証券化商品(CMBS)

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益
商業用不動産証券化商品(CMBS)	420	▲ 0

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
	260	100	50	10	-	420

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
商業用不動産証券化商品(CMBS)	10	50	10	370	420

企業向けローン証券化商品(CLO)

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率
1 企業向けローン証券化商品(CLO)	20,810	▲ 2,060	▲9.9%
2 うちバランスシート型CLO ^{*5}	7,220	▲ 430	▲5.9%
3 うちアービトラージ型CLO ^{*5}	12,790	▲ 1,590	▲12.4%

^{*5} p68「CLO(企業向けローン証券化商品)のスキーム」ご参照

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1	17,570	1,070	1,710	350	50	70	20,810
2	5,620	570	650	340	40	-	7,220
3	11,150	490	1,060	20	10	70	12,790

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 企業向けローン証券化商品(CLO)	13,080	7,400	-	330	20,810
2 うちバランスシート型CLO	1,700	5,430	-	90	7,220
3 うちアービトラージ型CLO	11,130	1,660	-	-	12,790

債務担保証券(CDO)

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益
1 債務担保証券(CDO)	590	▲ 70
2 サプライムABSを含むCDO	30	▲ 10
3 シンセティックCDO ^{*6}	430	▲ 60
4 その他のCDO ^{*7}	120	▲ 0

^{*6} 業種分散を図った投資適格企業の個々のCDSを参照資産としたCDO。価格の動きは主にCDSインデックスの価格動向に連動する

^{*7} リース債権、社債等を参照資産としたCDO

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
1	360	160	60	-	10	590
2	30	-	-	-	-	30
3	210	160	60	-	-	430
4	120	-	-	-	10	120

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 債務担保証券(CDO)	410	90	40	60	590
2 サプライムABSを含むCDO	30	-	-	-	30
3 シンセティックCDO	300	50	40	50	430
4 その他のCDO	80	40	-	10	120

(4) 種類別残高 (億円)

	一次証券化商品	二次証券化商品	合計
1	510	80	590
2	-	30	30
3	390	40	430
4	120	-	120

モノライン(金融保証会社)関連の状況

(1) モノラインへの与信の状況

- ・モノライン向けの与信、またモノラインをカウンターパーティとするクレジットデリバティブ取引はない

(2) モノライン保証付き証券化商品

- ・モノライン保証付きサブプライム関連証券化商品はない
- ・モノライン保証付きCLOを保有するが、全てが保証無しでもAAA格

(億円)

	残高
モノライン保証付きCLO ^{*8}	4,800

^{*8} 保証を受けているモノラインの一部が格下げとなっているが、格付が維持されているモノライン会社保証の証券化商品と比べ、価格の動きに特段の違いはない

SPE(特別目的事業体)の状況

【SIV(Structured Investment Vehicle)】

- ・組成、スポンサー業務は行っていない

(1) 投資残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益
SIV投資 ^{*9}	60	-

^{*9} キャピタルノートを所有

(2) 格付別残高分布 (億円)

AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
-	-	-	-	60	60

【ABCP(Asset Backed CP)スポンサー業務】(銀信合算)

- ・顧客資産の証券化に関するスポンサー業務のみ実施
- ・08/3末におけるABCPコンデュイットの買取資産額は約5.0兆円(うち海外分は約1.5兆円)
- ・買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローンを裏付資産としたものはなし

証券化商品関連与信の状況

【サブプライム住宅ローン】

・サブプライム住宅ローンは行っていない

【証券化組成・販売用レバレッジドローン】

・レバレッジドローン証券化商品の組成・販売業務を行っておらず、在庫ローンは保有せず

【LBOローン】

(1) LBOローンの残高 (億円)

	残高
1 LBOローン(コミットメントベース) ^{*10}	6,310
2 うちブック残高	5,420

*10 一部リファイナンス後の残高を含む

・借入人の信用状況に大きな変化はなし

(2) 地域別残高分布 (億円)

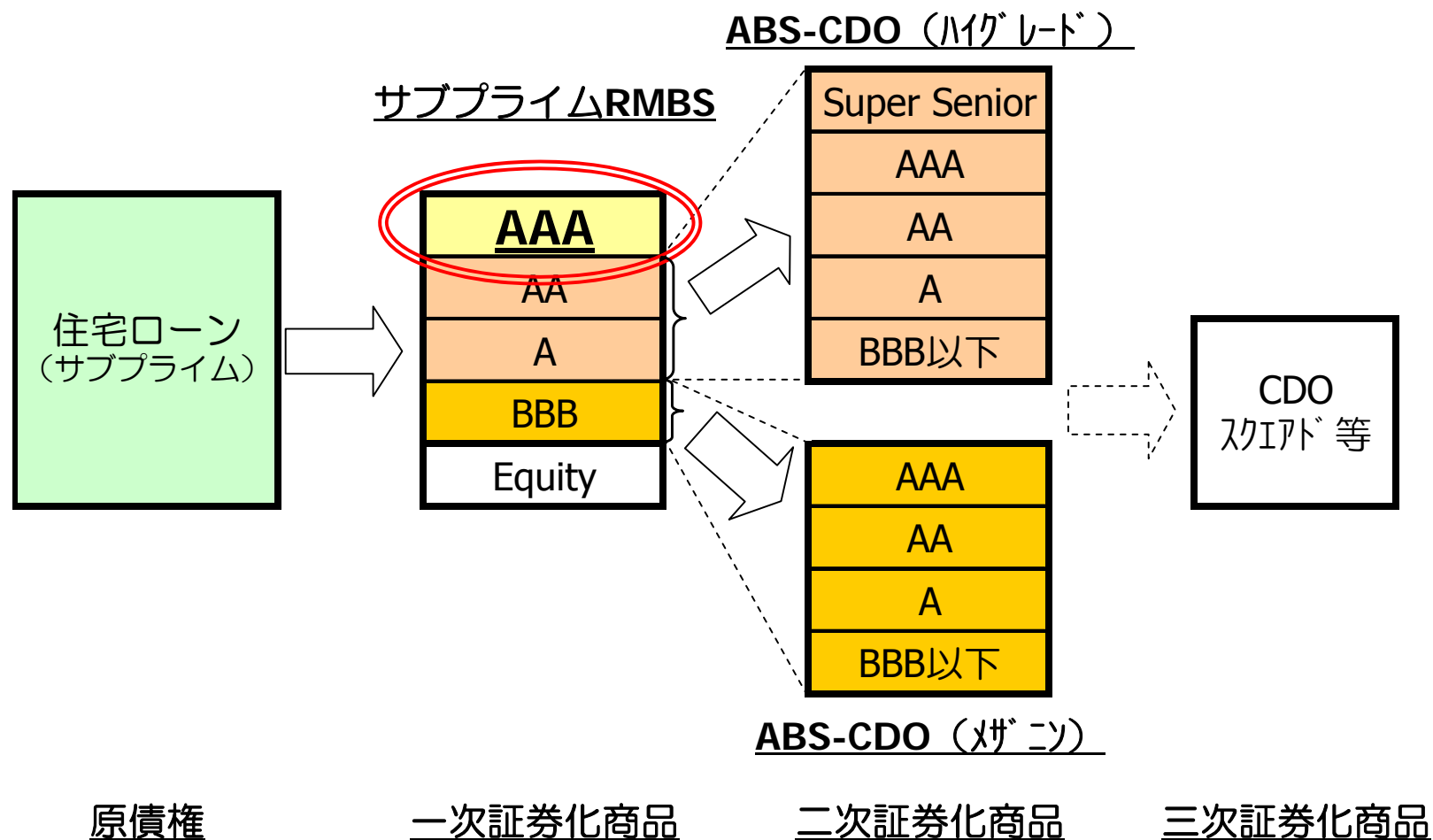
	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	820	1,580	630	3,280	6,310
2	540	1,370	540	2,970	5,420

用語の解説

RMBS	:住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券
CMBS	:商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券
CLO	:企業向けローンを裏付資産とする資産担保証券
CDO	:社債、企業向け債権、クレジット・デフォルト・スワップ等を裏付資産とする資産担保証券
ABS CDO	:RMBS等の証券化商品を裏付資産とする資産担保証券(二次証券化商品)
SIV	:劣後債や短期のCP等で投資資金を調達する一方、比較的長期の証券化商品や社債等に投資し、運用と調達の利回り差で収益を得ることを主目的とする投資会社
LBOローン	:被買収会社の資産や将来キャッシュ・フローを担保とする貸出
ABCP	:金銭債権等を担保としてSPC(特別目的会社)が発行するコマーシャル・ペーパー

保有サブプライムRMBSの概要

- サブプライム関連エクスポージャー(除くSIV)の約97%はAAA格RMBS(一次証券化商品)であり、ABS-CDO等の二次証券化商品と比較して、価格の下落は限定的



CLO(企業向けローン証券化商品)のスキーム

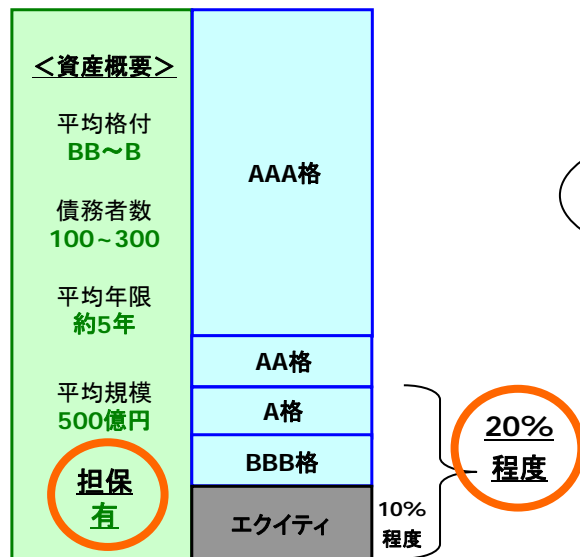
バランスシート型CLO

- 主に欧米大手行が規制資本解放の観点から、自行バランスシート上の貸出ポートフォリオを証券化した商品
- 参照資産となる企業向けローンは、平均格付が比較的高い物が多い
- オリジネーター銀行が劣後部分を一部保有する等により、参照資産の質を維持するインセンティブが働く仕組みが一般的

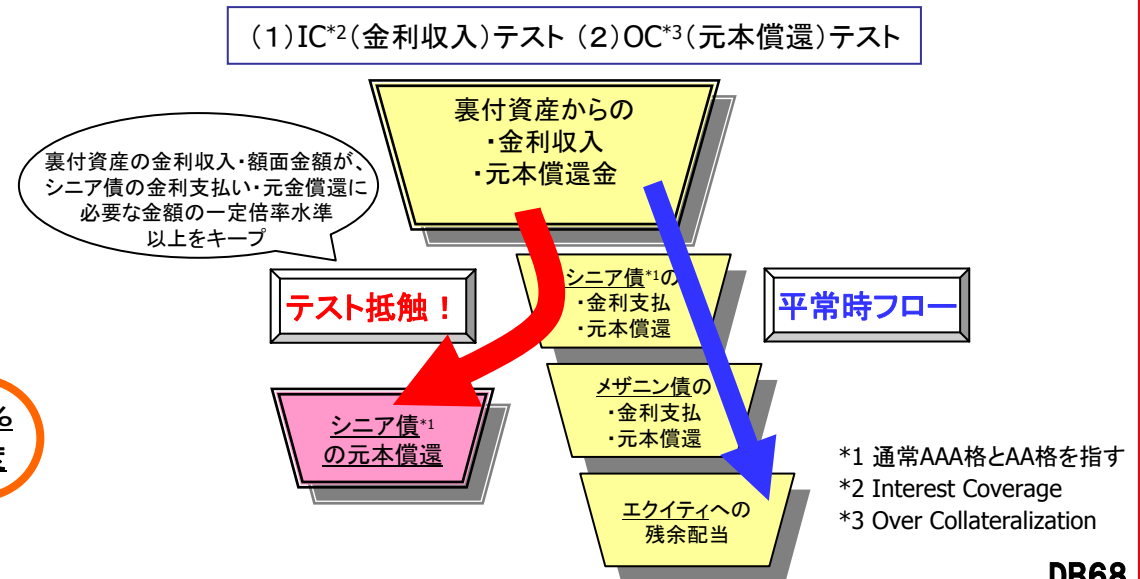
アービトラージ型CLO

- レバレッジドローン(主に非投資適格企業向けの優先担保付/高スプレッドローン)を担保資産とした証券化商品で、劣後部分のバッファーが比較的厚い
- 運用マネージャーは、運用ガイドラインに沿って各種資産の組み入れ比率を維持し、裏付資産の分散を確保。裏付資産全体の信用力・ストラクチャーの健全性についても、テスト・チェックされる
- テストにて一定基準に抵触した場合には、AAA格等シニア債^{*1}の元本償還に資金フローが集中し、シニア債^{*1}は早期・優先的に償還される仕組み

【米国アービトラージ型CLOの代表的スキーム】



【パフォーマンステストの例】



ヘッジ会計適用分デリバティブの状況

【連結】



ヘッジ会計適用分デリバティブ取引の状況

(単位: 億円)

種類	当連結会計年度末 (2008年3月末現在)	
	契約額等	時価
1 金利先物	43,760	23
2 金利スワップ	338,746	1,833
3 通貨スワップ等	92,827	4,022
4 その他(金利関連)	7,362	90
5 その他(金利関連以外)	29,560	△ 82
6 合計		5,886

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)の契約額等及び時価について記載

【金利スワップ取引の残存期間別想定元本】

(単位: 億円)

金利種類	1年以内	1年超~5年以内	5年超	合計
1 受取固定・支払変動	157,282	137,823	6,824	301,930
2 受取変動・支払固定	18,526	8,441	9,648	36,616
3 受取変動・支払変動	—	—	200	200
4 受取固定・支払固定	—	—	—	—
5 合計	175,808	146,264	16,673	338,746

デリバティブ取引に係る繰延損益の状況

(単位: 億円)

種類	当連結会計年度末 (2008年3月末現在)		
	繰延利益 (A)	繰延損失 (B)	ネット繰延利益 (A)-(B)
1 金利先物	172	101	70
2 金利スワップ	2,983	1,691	1,291
3 通貨スワップ等	1,695	1,821	△ 125
4 その他(金利関連)	43	—	43
5 その他(金利関連以外)	11	109	△ 97
6 合計	4,906	3,723	1,182

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)に係る繰延利益・繰延損失のほか、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延利益及び繰延損失の当連結会計期間末における残高について記載しております

自己資本比率(第一基準)の状況

(億円)

	07/3末 ^{*1}	08/3末 ^{*1}
1 自己資本	133,444	122,158
2 Tier1	80,548	82,937
3 優先株	3,368	3,368
4 優先出資証券	12,563	12,403
5 Tier2 (自己資本算入分)	57,179	44,418
6 其他有価証券含み益	15,417	4,624
7 土地再評価差額	1,593	1,542
8 劣後ローン(債券)残高	38,443	36,395
9 一般貸倒引当金等	1,725	1,856
10 Tier3	-	-
11 控除項目	4,283	5,197
12 リスクアセット	1,063,955	1,090,756
13 信用リスク部分	982,607	1,009,622
14 マーケットリスク部分	21,316	21,476
15 オペレーショナルリスク部分	60,030	59,656
16 自己資本比率(%)	12.54%	11.19%
17 Tier1比率(%)	7.57%	7.60%
18 アウトライヤー比率	7.9%	10.1%

主な変動要因

【Tier1】 +2,388億円

- 当期純利益 +6,366億円
- 07年度配当額(期末予定額含む) ▲1,526億円
- 自己株式取得 約▲1,500億円

【Tier2】 ▲12,761億円

- 劣後調達・償還等 ▲2,048億円
- 有価証券含み益の45%相当額増減 ▲10,793億円
- 一般貸倒引当金等増減 +130億円

*1 新自己資本比率規制(Basel II)に基づき算出

繰延税金資産



繰延税金資産の発生要因別残高

【商業銀行】

(単位: 億円)

	07/3末 (A)	08/3末 (B)	増減 (B)-(A)
1 繰延税金資産合計	14,891	13,087	▲1,804
2 繰越欠損金	9,051	6,721	▲2,329
3 貸倒引当金	4,295	3,654	▲641
4 有価証券有税償却	2,192	2,338	145
5 退職給付引当金	896	775	▲120
6 その他	4,511	5,034	523
7 評価性引当額(▲)	6,055	5,437	▲617
8 繰延税金負債合計	12,941	6,150	▲6,790
9 その他有価証券評価差額金	9,968	3,336	▲6,631
10 合併時有価証券時価引継	2,133	1,287	▲846
11 退職給付信託設定益	667	667	-
12 その他	171	858	686
13 繰延税金資産の純額	1,949	6,936	4,986

【信託銀行】

(単位: 億円)

	07/3末 (A)	08/3末 (B)	増減 (B)-(A)
1 繰延税金資産合計	2,156	1,426	▲729
2 繰越欠損金	1,566	865	▲701
3 有価証券有税償却	748	844	96
4 貸倒引当金	405	292	▲112
5 その他	409	571	161
6 評価性引当額(▲)	974	1,147	173
7 繰延税金負債合計	3,079	1,282	▲1,797
8 その他有価証券評価差額金	2,789	944	▲1,844
9 その他	289	337	47
10 繰延税金資産の純額	▲922	144	1,067

繰延税金資産の回収可能性

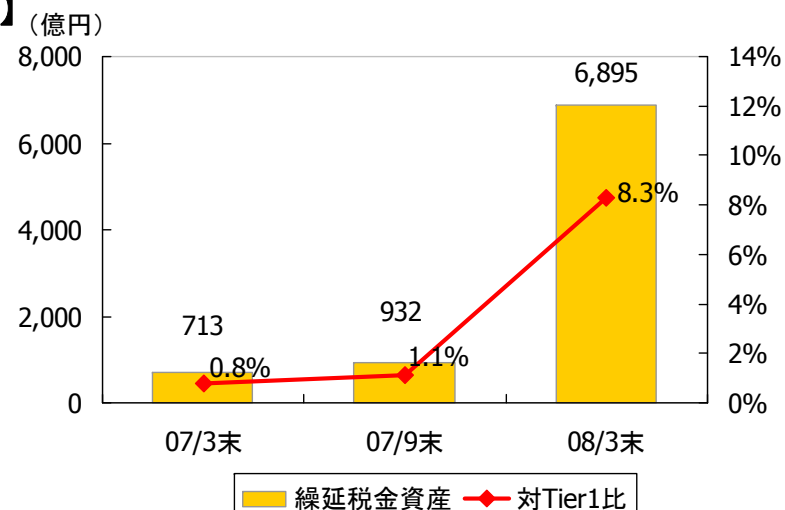
【商業銀行・信託銀行】

(単位: 億円)

	<回収可能性の前提(ストレスシナリオ)> 5年間合計(08年~12年度)	
	商業銀行	信託銀行
1 実質業務純益	43,346	9,797
2 税引前当期純利益	29,005	8,276
3 調整前課税所得	35,572	7,835
4 有税引当等十欠損金(繰延税金資産の対象)	31,499	2,920
5 08年3月末の繰延税金資産	13,087	1,426

繰延税金資産(純額)の残高と対Tier1比の推移

【連結】



● 2007年度決算の概要

● 部門別収益の状況

● 資産・資本の状況

● **参考情報**

国別与信残高1

【商業銀行連結】



(単位: US\$ Million)

	貸出金						貸出金		
	08/3末(a)	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	07/9末(b)	(a) - (b)	増減率
1 タイ	4,807	3,143	1,664	3,257	1,495	55	4,880	▲ 73	▲ 1.5%
2	100.0%	65.4%	34.6%	67.8%	31.1%	1.2%			
3 インドネシア	2,217	1,219	998	1,558	600	58	2,307	▲ 90	▲ 3.9%
4	100.0%	55.0%	45.0%	70.3%	27.1%	2.6%			
5 韓国	2,539	1,332	1,207	625	1,365	550	2,814	▲ 275	▲ 9.8%
6	100.0%	52.5%	47.5%	24.6%	53.7%	21.6%			
7 マレーシア	1,790	700	1,090	528	1,101	161	1,677	113	6.8%
8	100.0%	39.1%	60.9%	29.5%	61.5%	9.0%			
9 フィリピン	556	222	334	185	371	0	465	92	19.7%
10	100.0%	39.9%	60.1%	33.2%	66.8%	0.0%			
11 (5カ国小計)	11,908	6,616	5,293	6,152	4,932	824	12,142	▲ 234	▲ 1.9%
12	100.0%	55.6%	44.4%	51.7%	41.4%	6.9%			
13 シンガポール	5,387	2,974	2,413	1,879	3,488	20	4,190	1,197	28.6%
14	100.0%	55.2%	44.8%	34.9%	64.7%	0.4%			
15 香港	7,455	2,228	5,227	1,314	6,083	58	6,621	834	12.6%
16	100.0%	29.9%	70.1%	17.6%	81.6%	0.8%			
17 台湾	1,749	1,149	599	543	1,202	3	1,583	165	10.5%
18	100.0%	65.7%	34.3%	31.1%	68.8%	0.2%			
19 中国	7,579	5,709	1,870	5,526	1,868	185	6,056	1,523	25.1%
20	100.0%	75.3%	24.7%	72.9%	24.6%	2.4%			
21 インド	2,499	781	1,718	252	1,517	730	1,745	754	43.2%
22	100.0%	31.2%	68.8%	10.1%	60.7%	29.2%			
23 (アジア10カ国合計)	36,577	19,457	17,121	15,666	19,091	1,820	32,338	4,239	13.1%
24	100.0%	53.2%	46.8%	42.8%	52.2%	5.0%			
25 アルゼンチン	29	18	10	26	2	0	26	2	8.9%
26	100.0%	64.5%	35.6%	92.6%	7.4%	0.0%			
27 ブラジル	1,253	183	1,070	75	888	290	828	425	51.3%
28	100.0%	14.6%	85.4%	6.0%	70.9%	23.1%			
29 メキシコ	985	147	839	247	723	15	901	84	9.4%
30	100.0%	14.9%	85.1%	25.1%	73.4%	1.5%			
31 (中南米3カ国合計)	2,267	348	1,919	349	1,613	305	1,755	512	29.1%
32	100.0%	15.4%	84.6%	15.4%	71.2%	13.4%			
33 ロシア	2,652	162	2,490	108	1,706	837	2,217	435	19.6%
34	100.0%	6.1%	93.9%	4.1%	64.3%	31.6%			
35 トルコ	737	179	558	70	242	426	732	6	0.8%
36	100.0%	24.3%	75.7%	9.4%	32.8%	57.8%			

(注) 連結ベース (含むUBOC)の貸出金のみを計数を借入人の国籍ベースで分けた内部管理上の計数 (含 現地通貨建現地貸・被保証・被担保債権)

国別与信残高2

【信託銀行連結】



(単位：US\$ Million)

	貸出金						貸出金		
	08/3末(a)	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	07/9末(b)	(a) - (b)	増減率
1 タイ	199	73	127	196	3	-	190	10	5.0%
2	100.0%	36.5%	63.5%	98.2%	1.8%	0.0%			
3 インドネシア	77	73	5	73	5	-	102	▲ 25	▲ 24.3%
4	100.0%	94.2%	5.8%	94.2%	5.8%	0.0%			
5 韓国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
7 マレーシア	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
9 フィリピン	86	-	86	73	13	-	86	▲ 0	▲ 0.2%
10	100.0%	0.0%	100.0%	85.3%	14.7%	0.0%			
11 (5カ国小計)	363	146	217	342	21	-	378	▲ 15	▲ 4.1%
12	100.0%	40.2%	59.8%	94.3%	5.7%	0.0%			
13 シンガポール	577	492	84	577	-	-	422	155	36.8%
14	100.0%	85.4%	14.6%	100.0%	0.0%	0.0%			
15 香港	160	72	88	160	0	-	144	16	11.1%
16	100.0%	45.0%	55.0%	100.0%	0.0%	0.0%			
17 台湾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
19 中国	3	-	3	2	1	-	3	▲ 0	▲ 0.6%
20	100.0%	0.0%	100.0%	57.9%	42.1%	0.0%			
21 インド	27	-	27	27	-	-	15	12	77.0%
22	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%			
23 (アジア10カ国合計)	1,130	710	420	1,108	22	-	962	168	17.4%
24	100.0%	62.8%	37.2%	98.0%	2.0%	0.0%			
25 アルゼンチン	0	0	-	-	0	-	0	0	17.8%
26	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%			
27 ブラジル	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
29 メキシコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
31 (中南米3カ国合計)	0	0	-	-	0	-	0	0	17.8%
32	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%			
33 ロシア	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
35 トルコ	3	-	3	-	3	-	4	▲ 1	▲ 17.0%
36	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%			

(注) 連結ベースの貸出金のみの計数を借入人の国籍ベースで分けた内部管理上の計数 (含 現地通貨建現地貸・被保証・被担保債権)

主要な子会社・関連会社



主要な連結子会社 (08年3月末時点)

名称	資本金 (百万円)	議決権 [*] の 所有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	996,973	100 (0.06)
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	100 (-)
三菱UFJ証券株式会社	65,518	100 (-)
三菱UFJ投信株式会社	2,000	100 (45.00)
三菱UFJニコス株式会社*1	109,312	75.77 (47.62)
株式会社泉州銀行*2	44,575	68.13 (68.13)
株式会社日本ビジネスリース	10,000	89.74 (89.74)
カブドットコム証券株式会社	7,196	52.01 (52.01)
三菱UFJファクター株式会社	2,080	100.00 (100.00)
エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	1,500	94.44 (94.44)
エム・ユー投資顧問株式会社	2,526	100 (100)
国際投信投資顧問株式会社	2,680	53.14 (53.14)
三菱UFJキャピタル株式会社	2,950	40.26 (40.26)
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	2,060	64.81 (64.81)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000	46.50 (46.50)
三菱UFJ不動産販売株式会社	300	100 (100)

*1 MUFGは、三菱UFJニコス(株)を株式交換により完全子会社化(08年8月1日予定)する方針

*2 08年2月22日付で、(株)泉州銀行は、(株)池田銀行と経営統合の協議を開始することとした

主要な持分法適用関連会社 (08年3月末時点)

名称	資本金 (百万円)	議決権 [*] の 所有割合 (%)
UnionBanCal Corporation	15,796 (157,670 千米ドル)	65.40 (65.40)
PT U Finance Indonesia	1,776 (163,000 百万インドネシア ルピア)	85.00 (85.00)
PT. BTMU-BRI Finance	599 (55,000 百万インドネシア ルピア)	55.00 (55.00)
BTMU Capital Corporation	2 (29千米ドル)	100 (100)
BTMU Leasing & Finance, Inc	0 (0 千米ドル)	100 (100)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	8,004 (40,000 千英ポンド)	100 (100)
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	3,536 (35,300 千米ドル)	100 (100)
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	1,001 (10,000 千米ドル)	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities International plc	82,167 (410,611 千英ポンド)	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited	15,566 (155,374 千米ドル)	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.	6,913 (69,000 千米ドル)	100 (100)
Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.	6,535 (65,000 千スイスフラン)	100 (100)

名称	資本金 (百万円)	議決権 [*] の 所有割合 (%)
アコム株式会社	63,832	15.79 (2.60)
三菱UFJリース株式会社	16,440	25.88 (15.58)
三菱総研DCS株式会社	6,059	39.73 (-)
株式会社中京銀行	31,844	39.80 (39.80)
株式会社モビット	20,000	50.00 (50.00)
株式会社岐阜銀行	18,321	21.45 (21.45)
株式会社ジャックス	16,138	22.02 (22.02)
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	8,000	50.00 (50.00)
東銀リース株式会社	5,050	22.57 (22.57)
PT.Bank Nusantara Parahyangan Tbk.	1,725 (158,275 百万インドネシア ルピア)	20.00 (20.00)

*「議決権の所有割合」欄の()内は
子会社による間接所有の割合

株式(普通株・優先株)

(08/3末現在)

【連結】



	普通株式	第八種 優先株式	第十一種 優先株式	第十二種 優先株式	第一回第三種 優先株式
旧発行体		三和銀行	東洋信託銀行	東洋信託銀行	MTFG
08/3/31株式数 (自己株式を除く) (同残高)	10,360,754,305株 ^{*1}	17,700,000株 (531億円)	1,000株 (0億円)	33,700,000株 (337億円)	100,000,000株 (2,500億円)
発行株式数		200,000株	80,000株	200,000株	100,000株
発行総額		6,000億円	800億円	2,000億円	2,500億円
配当率		0.53%	0.53%	1.15%	2.40%
優先株式取得期間		05.10.1~08.7.31	05.10.1~14.7.31	05.10.1~09.7.31	
3/31現在取得価額		1,693.5円	918.7円	796.0円	
下限取得価額 (期中)		1,693.5円	918.7円	796.0円	
取得価額 修正日(期中)		06.8.1及び07.8.1	06.8.1~13.8.1. の毎年8/1	06.6.30~08.6.30 の毎年6/30	
一斉取得日		2008.8.1	2014.8.1	2009.8.1	
下限取得価額 (一斉)		1,209.7円	802.6円	795.2円	
取得価額上方修正条項		有	無	無	
3/31現在取得価額で 取得した場合の株式数 ^{*2}		31,355,100株	1,000株	42,336,600株	
下限取得価額(期中)で 取得した場合の株式数 ^{*2}		31,355,100株	1,000株	42,336,600株	
下限取得価額(一斉)で 取得した場合の株式数 ^{*2}		43,895,100株	1,200株	42,379,200株	

	合計(自己株式分を除く)
3/31現在取得価額で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}	10,434,447,005株
下限取得価額(期中)で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}	10,434,447,005株
下限取得価額(一斉)で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}	10,447,029,805株

*1 普通株式は自己株式500,889,485株除く

*2 取得株式数は単元未満株式の買取請求行使による自己株式を除く

優先出資証券

(08/3末現在)

【連結】



発行日	1998年3月26日	1999年3月25日	2002年9月26日	2005年8月24日	2006年3月17日
発行体	Tokai Preferred Capital Company L.L.C.* ¹ (米国)	Sanwa Capital Finance 2 Limited (ケイマン)	UFJ Capital Finance 4 Limited* ² (ケイマン)	MTFG Capital Finance Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 1 Limited (ケイマン)
発行額	10億米ドル	1,300億円	シリーズC: 50億円	1,650億円	23億米ドル
期限	永久 (ただし、2008年6月以降コール可能)	永久 (ただし、2009年7月以降コール可能)	永久 (ただし、2010年1月以降コール可能)	永久 (ただし、2011年1月以降コール可能)	永久 (ただし、2016年7月以降コール可能)
ステップアップ	有	無	無	有	有
配当	非累積型・固定／変動配当	非累積型・変動配当	シリーズC: 非累積型・変動配当	非累積型・固定／変動配当 2016年1月まで 固定2.52% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定6.346% 以降変動金利

発行日	2006年3月17日	2006年3月17日	2007年1月19日	2007年1月19日	2007年12月13日
発行体	MUFG Capital Finance 2 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 3 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 4 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 5 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 6 Limited (ケイマン)
発行額	7.5億ユーロ	1,200億円	5億ユーロ	5.5億英ポンド	1,500億円
期限	永久 (ただし、2016年7月以降コール可能)	永久 (ただし、2011年7月以降コール可能)	永久 (ただし、2017年1月以降コール可能)	永久 (ただし、2017年1月以降コール可能)	永久 (ただし、2018年1月以降コール可能)
ステップアップ	有	有	有	有	無
配当	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定4.850% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定2.68% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2017年1月まで 固定5.271% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2017年1月まで 固定6.299% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2018年1月まで 固定3.52% 以降変動金利

*¹ 2008年6月30日に全額償還予定。詳細は2008年4月28日付けプレスリリースご参照

*² シリーズA: 945億円、シリーズB: 115億円は2008年1月25日に全額償還済。詳細は2007年11月21日付けプレスリリースご参照

株主構成



(%)

	05/10/1	06/3末	06/9末	07/3末	07/9末	08/3末
1 事業法人	22.54	22.06	21.52	21.25	21.02	21.22
2 金融機関	33.81	34.77	35.61	33.88	32.59	34.48
3 金融商品取引業者 (証券会社)	1.49	0.63	1.17	1.72	0.81	0.84
4 外国人	35.28	35.72	33.55	33.98	35.07	32.51
5 政府・地公体	0.04	0.03	0.03	0.03	0.02	0.03
6 個人その他	6.84	6.79	8.12	9.11	10.45	10.90
7 合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.0	100.0

注: 本表は単元株(100株、07/3末以前は1株)以上の普通株式のみを対象 但し、自己株式(以下)を除いて計算

06/3末: 503,124株

06/9末: 651,076株

07/3末: 651,793株

07/9末: 374,349,600株※

08/3末: 500,889,400株※

※1株を1,000株に分割(株式分割効力発生日:07年9月30日)

商業銀行

	2008年度予想				
	中間期	前年 同期比	前年 度比	前年 度比	
1	実質業務純益* ¹	3,950 億円	59 億円	9,050 億円	768 億円
2	経常利益	3,250 億円	529 億円	7,300 億円	1,628 億円
3	当期(中間) 純利益	2,100 億円	220 億円	4,500 億円	▲1,009 億円

*1 一般貸倒引当金繰入前

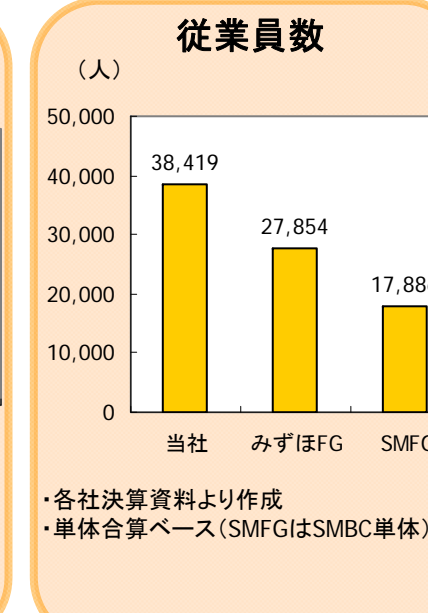
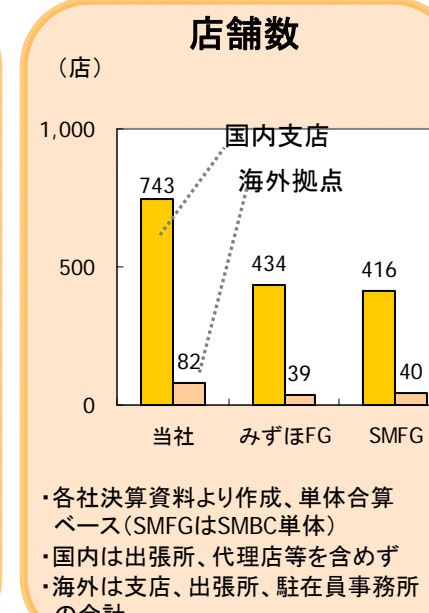
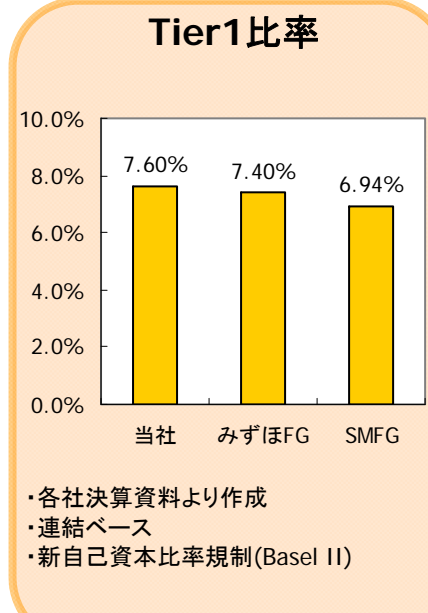
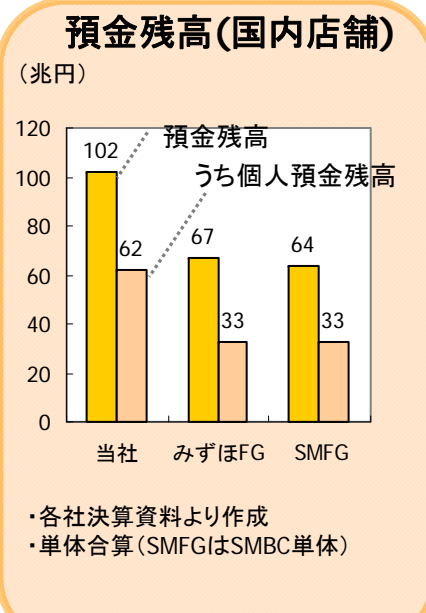
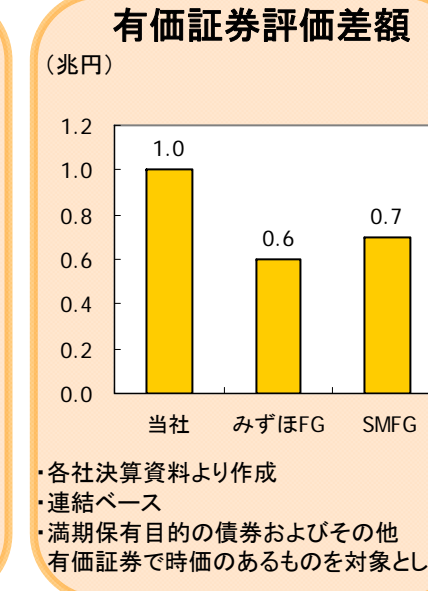
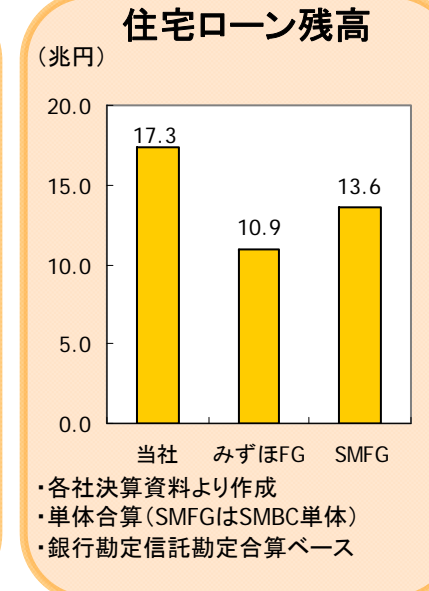
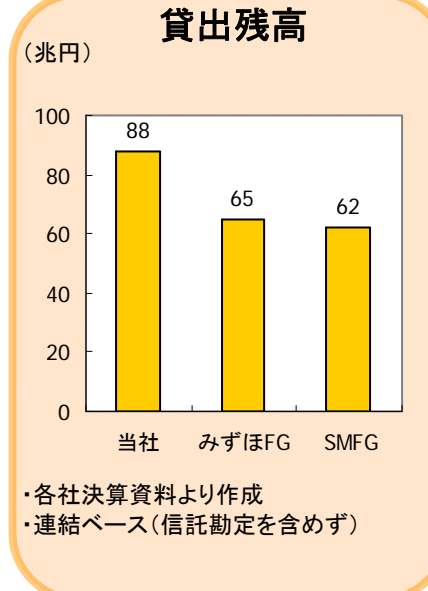
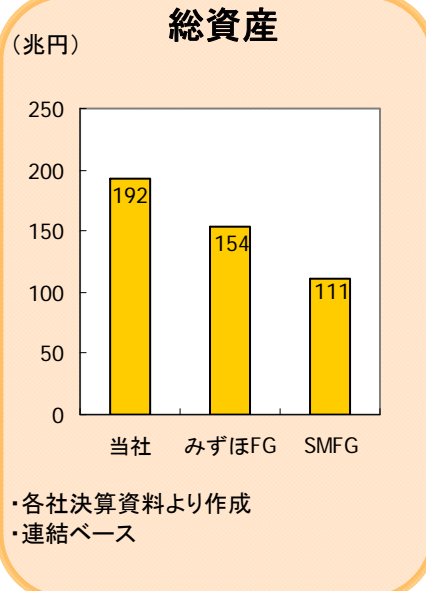
*2 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前

信託銀行

	2008年度予想				
	中間期	前年 同期比	前年 度比	前年 度比	
1	実質業務純益* ²	900 億円	▲256 億円	1,850 億円	▲22 億円
2	経常利益	750 億円	▲227 億円	1,650 億円	▲77 億円
3	当期(中間) 純利益	450 億円	▲157 億円	1,000 億円	▲141 億円

他グループ比較

(08/3末現在)



店舗網

(08/3末現在)



<国内リテール店舗>	銀行	信託	証券	合計
店舗数 ^{*1}	795	94	119	1,008
来店型店舗	670	94	119	883
本・支店	607	77	116	800
出張所・営業所	63	17	3	83
バーチャル店舗等	125	-	-	125

<MUFGプラザ・PBO>

MUFGプラザ	51
プライベート・バンキング・オフィス(PBO)	19

<ATM設置台数>

ATM設置台数	44,419
店舗内ATM設置台数	5,258
店舗外ATM設置台数	3,770
コンビニエンスストアATM設置台数 ^{*2}	35,391

*1 金融庁届出ベース(本・支店・出張所・銀行代理業者・法人営業所)

*2 銀行と信託の単純合算(重複分8,359台)

<法人拠点>	銀行	信託	証券 ^{*4}	合計
拠点数 ^{*3}	324	12	40	376
営業部	4	4	4	12
支店	-	8	36	44
支社	262	-	-	262
法人営業所 ^{*5}	13	-	-	13
法人営業推進部	31	-	-	31
法人営業オフィス ^{*5}	14	-	-	14

<海外店舗>	銀行	信託	証券	合計
店舗数	96	9	11	116
支店	34	5	-	39
現地法人 ^{*6}	22	2	10	34
出張所	25	-	-	25
駐在員事務所	15	2	1	18
UBOC店舗数	336	-	-	336

*3 除く公務拠点

*4 証券の投資銀行部は支店に含まれる

*5 07年下期に法人営業所15拠点、法人営業オフィス7拠点を支社化

*6 商銀現法は除くUNBC。証券は香港持株現法を1箇所として計上

海外ネットワーク

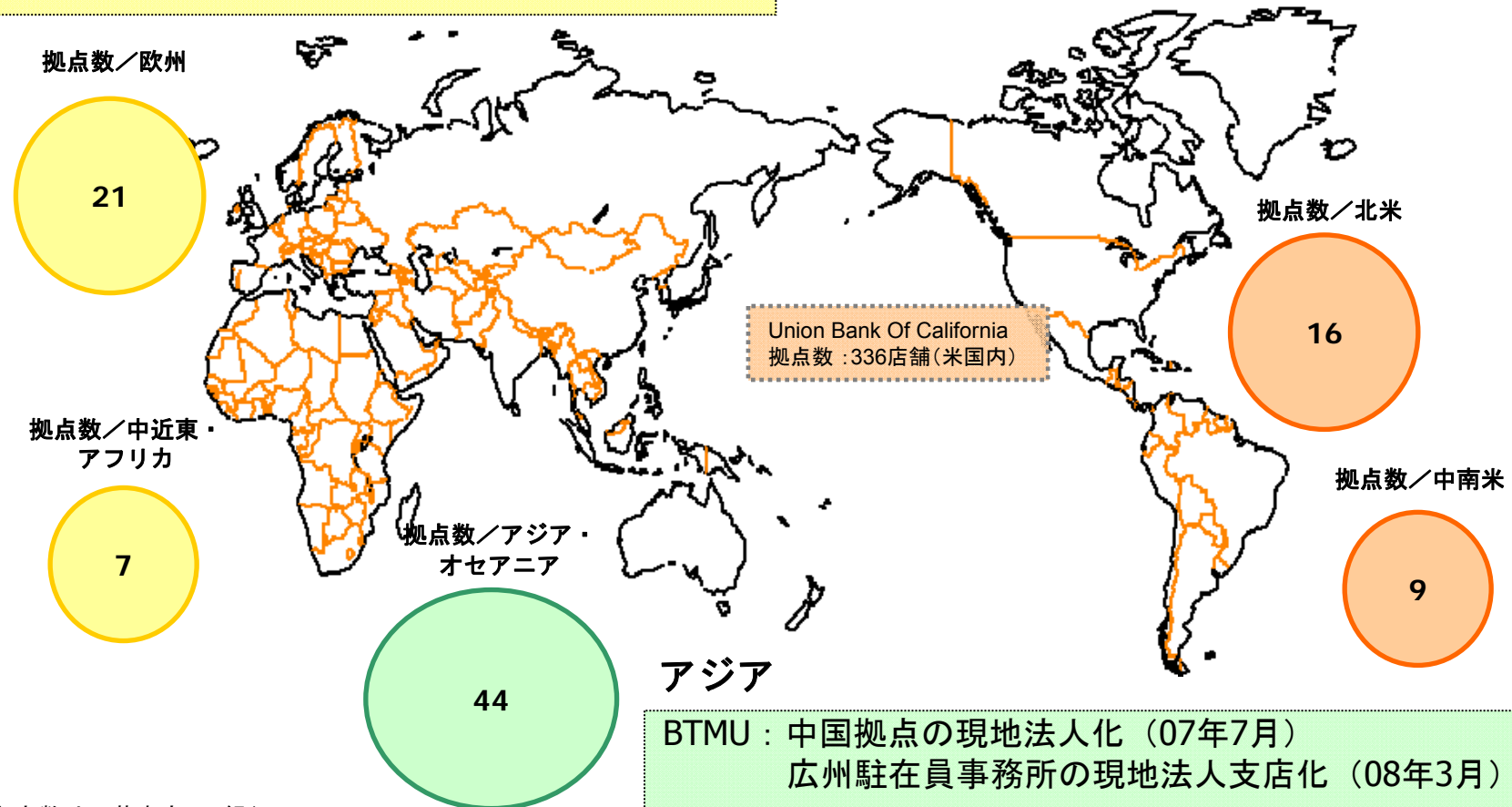


欧州・中近東

BTMU：ドバイ出張所開設（07年9月）
ユーラシア三菱東京UFJ銀行サントペルブルグ駐在員
事務所開設（08年4月）

米州

BTMU：ケンタッキー駐在員事務所の出張所化（07年12月）



（注）拠点数は三菱東京UFJ銀行の支店、出張所、駐在員事務所、現地法人の合計（08/4末時点）